

第2章 財政状況

本章では、公的年金各制度の財政収支、被保険者、受給権者、さらに年金扶養比率、総合費用率などの財政指標について、現状及び最近の推移をみる。

1 財政収支の現状及び推移

(1) 平成 17 年度の財政収支状況の概況

図表 2-1-1 は、平成 17 年度の各制度の決算における財政収支状況をとりとまとめたものである。年金数理部会では、すべての公的年金制度について積立金等を時価評価した参考値の報告を受けており、ここでは、評価損益を含まない「簿価ベース」での数値と評価損益を含む「時価ベース^注」での数値を併せて掲載している。なお、各制度における決算では、簿価ベースが基準となっている。

最初に、公的年金制度全体の財政状況をみる。

注 「(12)積立金」の項を参照のこと。

(公的年金制度全体の収入：保険料収入 26.3 兆円、国庫・公経済負担 6.8 兆円等)

平成 17 年度の公的年金制度全体での収入の内訳をみると、保険料収入が 26 兆 3,242 億円、国庫・公経済負担が 6 兆 8,368 億円、運用収入が簿価ベースで 3 兆 7,124 億円、時価ベースで 13 兆 9,550 億円などとなっている。

簿価ベースの運用収入は、厚生年金及び国民年金（国民年金勘定）における年金資金運用基金納付金 8,122 億円を含めたものである。この年金資金運用基金納付金（平成 18 年度以降は年金積立金管理運用独立行政法人納付金）は、厚生年金及び国民年金の積立金を寄託され管理・運用している年金資金運用基金（平成 18 年度以降は年金積立金管理運用独立行政法人）における前年度までの運用状況（簿価の累積収益額）に基づいて当該年度に年金特別会計に納付されるものであり、厚生年金及び国民年金（国民年金勘定）の運用収入とみなすことが適当である。なお、時価ベースでは、年金特別会計の運用収入に加え、年金資金運用基金における時価ベースの運用収益が当該年度の運用収入として計上されており、年金資金運用基金納付金は、年金特別会計と年金資金運用基金との間のやりとりであるため、時価ベースの運用収入にあらためて加える必要はない。

国共済と地共済の収入には、それぞれ 4,702 億円、1 兆 1,896 億円の追加費用がある。追加費用とは、年金給付のうち制度発足前の期間である恩給公務員期間等の

第2章 財政状況

図表 2-1-1 財政収支状況 - 平成 17 年度 -

区 分		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入総額	簿価ベース	385,740	21,845	63,180	4,948	61,175	184,302	721,189	491,685
	時価ベース	[459,335]	[24,424]	[84,207]	[5,522]	[66,268]		[824,058]	[594,555]
保険料収入		200,584	10,290	30,099	2,789	19,480	-	263,242	263,242
国庫・公経済負担		45,394	1,589	3,828	537	17,020	-	68,368	68,368
追加費用		-	4,702	11,896	-	-	-	16,599	16,599
運用収入	簿価ベース	18,298	2,423	13,604	1,359	1,357	83	37,124	37,124
	(再掲 年金資金運用基金納付金)	(7,522)				(600)		(8,122)	(8,122)
	時価ベース	[91,893]	[4,647]	[34,573]	[1,903]	[6,451]		[139,550]	[139,550]
基礎年金交付金		19,474	1,640	3,718	178	18,763	-	43,773	
国共済組合連合会等拠出金収入		384	-	-	-	-	-	384	
財政調整拠出金収入		-	1,172	-	-	-	-	1,172	
積立金相当額納付金		1,382	-	-	-	-	-	1,382	1,382
職域等費用納付金		2,955	-	-	-	-	-	2,955	2,955
解散厚生年金基金等徴収金		34,568	-	-	-	-	-	34,568	34,568
基礎年金拠出金収入		-	-	-	-	-	168,685	168,685	
積立金より受入		62,497	-	-	-	4,539	-	67,036	67,036
その他		203	29	35	85	15	15,533	15,901	412
支出総額		376,068	21,299	55,716	3,871	62,245	170,160	689,358	475,344
給付費		219,863	16,693	42,915	2,310	19,527	126,386	427,694	427,694
基礎年金拠出金		112,831	4,201	11,226	1,452	38,976	-	168,685	
年金保険者拠出金		-	31	275	78	-	-	384	
基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)		-	-	-	-	-	43,773	43,773	
財政調整拠出金		-	-	1,172	-	-	-	1,172	
その他		43,374	374	128	31	3,743	1	47,650	47,650
収支残	簿価ベース	9,672	546	7,464	1,078	1,071	14,142	31,831	16,341
	時価ベース	[83,267]	[3,126]	[28,491]	[1,651]	[4,023]		[134,700]	[119,211]
年度末積立金	簿価ベース	1,324,020	87,580	388,082	33,180	91,514	7,246	1,931,622	1,931,622
	時価ベース	[1,403,465]	[91,690]	[415,154]	[34,730]	[96,766]		[2,049,051]	[2,049,051]
年度末積立金の	簿価ベース	52,598	546	7,464	1,078	5,478	-	48,989	48,989
対前年度増減額	時価ベース	[20,997]	[3,126]	[28,491]	[1,651]	[384]		[53,880]	[53,880]

- 注1 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金資金運用基金納付金を加えたものを計上している。
- 注2 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。
- 注3 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- 注4 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。
- 注5 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。
- 注6 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり()について収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他()には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」15,489億円を除いた額を計上している。

図表 2-1-2 財政収支状況 - 平成 17 年度 -

区分	公的年金 制度全体	合計
	億円	億円
収入総額(簿価ベース)	491,685	721,189
保険料収入	263,242	263,242
国庫・公経済負担	68,368	68,368
追加費用	16,599	16,599
運用収入(簿価ベース)	37,124	37,124
基礎年金交付金	43,773	
国共済組合連合会等拠出金収入	384	
財政調整拠出金収入	1,172	
積立金相当額納付金	1,382	1,382
職域等費用納付金	2,955	2,955
解散厚生年金基金等徴収金	34,568	34,568
基礎年金拠出金収入	168,685	
積立金より受入	67,036	67,036
その他	412	15,901
支出総額	475,344	689,358
給付費	427,694	427,694
基礎年金拠出金	168,685	
年金保険者拠出金	384	
基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	43,773	
財政調整拠出金	1,172	
その他	47,650	47,650

国民年金 (基礎年金勘定)	
収入 ^注	億円
基礎年金拠出金(特別国庫負担分を除く)	163,800
特別国庫負担	4,885
計(拠出金等収入)	168,685
支出 ^注	
基礎年金給付費	126,386
基礎年金相当給付費	43,773
支出総額	170,159

の項目は、合計でみると収入・支出間で相殺されており、公的年金制度全体の財政には影響しないことから、公的年金制度全体の財政収支状況をみる場合は、これらの項目を収入・支出両面から除いている。

各制度から基礎年金勘定へ
 基礎年金勘定から各制度へ[基礎年金相当給付費に充てられる]
 国共済と地共済の両制度間における財政調整拠出金
 旧三公社共済年金統合に伴う各共済年金から厚生年金への支援

注 上は、前々年度に係る精算額と当年度の概算値(翌々年度に精算)の合計をもととする決算上の額である。そのため、基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の計が、基礎年金拠出金と特別国庫負担の計と一致しない。

参考 17年度分確定額	
基礎年金拠出金(特別国庫負担分を除く)	164,416
特別国庫負担	4,830
計	169,246
基礎年金給付費	126,359
基礎年金相当給付費	42,887
計	169,246

図表 2-1-2 の補足 (矢印で示されている項目間の関係について)

収入項目にある「基礎年金交付金」は、国民年金(基礎年金勘定)から各被用者年金と国民年金(国民年金勘定)に交付又は繰り入れられるもので、昭和 60 年改正前の旧法による年金の給付に要する費用のうち基礎年金に相当する給付に要する費用に充てられるものである。旧法年金の給付費のうち基礎年金相当とされる部分は、「基礎年金相当給付費」または「みなし基礎年金給付費」と呼ばれる。この「基礎年金相当給付費」と(新法)基礎年金の給付に要する費用である「基礎年金給付費」の合計から「特別国庫負担」を除いた分を、被用者年金各制度と国民年金が分担して負担する^注。支出項目にある「基礎年金拠出金」がその分担分である。

注 分担額を決める仕組は、用語解説「基礎年金拠出金」の項を参照のこと。

また、収入項目にある「国共済組合連合会等拠出金収入」と、支出項目にある「年金保険者拠出金」は、旧三公社共済年金が平成 9 年度に厚生年金に統合されたことに伴い、共済年金各制度が厚生年金に対して行うことになった拠出に関する項目である。共済年金各制度が厚生年金に納付する額が「年金保険者拠出金」、厚生年金の受ける額が「国共済組合連合会等拠出金収入」である。

期間、すなわち基本的には国共済は昭和34年前、地共済は昭和37年前の期間に対応する部分に係る費用を、国又は地方公共団体等が事業主として負担しているものである。国共済や地共済の収入項目別の構成比を他の制度と比べるときは、追加費用があることに留意する必要がある。

厚生年金の収入である解散厚生年金基金等徴収金3兆4,568億円については、平成15年度から始まった厚生年金基金の代行返上による移換金である。これは将来にわたる給付義務を伴う一時的な収入である。

厚生年金と国民年金（国民年金勘定）には、それぞれ6兆2,497億円、4,539億円の「積立金より受入」がある。これは、平成16年年金制度改正により、積立金を活用する有限均衡方式での財政運営に変わったことから、当年度の年金保険事業の事業運営上の財源に充てるため必要があるときには、あらかじめ積立金からの繰入を当年度の予算に計上することで財源を確保することとし、新たに「積立金より受入」という収入項目を立てることとしたものである。このように、当年度の給付等の支出を支障なく行うという事業運営の観点から必要な項目であるが、年金財政の観点からみられる際には収入から除外するのが適当である。（「(2)平成17年度の単年度収支状況」の項を参照。）

基礎年金拠出金収入16兆8,685億円は、各制度の支出項目である基礎年金拠出金に対応して、受け入れ側の国民年金（基礎年金勘定）の収入項目となっているもので、公的年金制度の合計で見ると、収入・支出の双方に同額が計上され、財政的には相殺されている。同様に、収入項目の基礎年金交付金4兆3,773億円、国共済組合連合会等拠出金収入384億円に対して、それぞれ支出項目の基礎年金相当給付費（みなし基礎年金給付費）年金保険者拠出金に対応しており、公的年金制度の合計ではそれぞれ相殺されている。また、平成16年度から始まった国共済と地共済の財政単位の一元化に伴い、地共済が財政調整拠出金1,172億円を拠出し、国共済が財政調整拠出金収入として受け入れているが、上記と同様、相殺関係にある。

したがって、公的年金制度全体の財政収支状況を見る場合には、公的年金制度内でのやりとりであるこれらの項目を収入・支出両面から除いている（図表2-1-2）。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他には、基礎年金勘定の前年度剰余金受入1兆5,489億円を除いた額を計上している。

こうした考え方に基づいて算出した公的年金制度全体の収入総額は、簿価ベースで49兆1,685億円、時価ベースで59兆4,555億円である。ただし、この中には、

厚生年金、国民年金の「積立金より受入」(総額6兆7,036億円)が含まれている。

(公的年金制度全体の支出：年金給付費42.8兆円等)

一方、平成17年度の公的年金制度全体での支出は、給付費42兆7,694億円などとなっている。

給付費のうち、被用者年金各制度及び国民年金勘定の給付費にはその一部として基礎年金相当給付費が含まれており、これと基礎年金勘定の給付費である基礎年金給付費がいわゆる1階部分にあたる給付費となる。

また、各制度(基礎年金勘定を含む)が拠出した基礎年金拠出金、年金保険者拠出金、基礎年金相当給付費(いずれも公的年金制度全体では対応する収入項目と相殺関係にある。)は、他制度の収入として受け入れられた後、最終的には公的年金制度の給付費の一部として支出される(図表2-1-2)。

その他の支出4兆7,650億円は平成16年度(4,410億円)に比べ10倍を超える額となっているが、これは、厚生年金及び国民年金のその他の支出に、年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源^注(厚生年金4兆841億円、国民年金2,632億円)といった将来にわたる収入を伴う一時的な支出が含まれるためである。

前述の考え方に基づいて算出した公的年金制度全体の支出総額は、47兆5,344億円となっている。

注 平成17年度末に年金資金運用基金が解散することに伴い、年金住宅等融資事業等に係る財政融資資金からの長期借入金の繰上償還を行うなど、事業の廃止に必要となる費用等を支出したものである。平成18年度以降は、年金住宅融資回収金等が厚生年金・国民年金の収入となる。

(公的年金制度全体の積立金：簿価ベースで193.2兆円、時価ベースで204.9兆円)

公的年金制度全体の平成17年度末の積立金は、簿価ベースで193兆1,622億円、時価ベースで204兆9,051億円であり、時価ベースで初めて200兆円を超えた。なお、この積立金には、厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まれていない。

(公的年金制度全体の年度末積立金の対前年度増減額)

年度末積立金の対前年度増減額は、簿価ベースで4兆8,989億円の減、時価ベースで5兆3,880億円の増となっている。なお、公的年金制度全体の収支残は、厚生年金及び国民年金において「積立金より受入」が収入として計上されていることから、簿価ベースで1兆6,341億円の黒字、時価ベースで11兆9,211億円の黒字と、積立金の増減額とは異なる額となっている。

(2) 平成17年度の単年度収支状況

図表2-1-3は、年金数理部会が公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析した平成17年度の単年度収支状況である。単年度収支状況は、厚生年金、国民年金（国民年金勘定）の「積立金より受入」及び国民年金（基礎年金勘定）の「前年度剰余金受入」を除いて算出した単年度の収支状況を示している。

なお、公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金、国民年金（国民年金勘定）では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、本表は、図表2-1-1における事業運営の結果を示す決算の収支状況とは異なるものである。

平成17年度の単年度の収入総額は、簿価ベースで42兆4,650億円、時価ベースで52兆7,519億円、単年度の支出総額は、47兆5,344億円となっている。

単年度収支残は、簿価ベースで5兆694億円の赤字、時価ベースで5兆2,175億円の黒字である。

簿価ベースで赤字、時価ベースで黒字という状況になっているが、平成16年年金制度改正により積立金を活用する有限均衡方式による財政運営に変わっているため、従来とは異なり、仮に単年度収支が赤字になった場合であっても、それがただちに財政状況の悪化を示すものではなく、平成16年財政再計算において改正内容^注を織り込んであらかじめ見込まれていた状況と比較して評価する必要がある。したがって、実績と財政再計算における将来見通しとの比較や、その乖離分析を行うことが、財政状況の評価をする上でこれまで以上に重要になっている。

本報告では、平成17年度の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの比較や乖離分析を行った結果について、第3章で詳しく取りあげる。

注 平成16年年金制度改正における改正事項のうち、年金財政への影響が大きいと考えられる事項には、主として次のようなものがある。

- ・厚生年金、国民年金における保険料水準固定方式の導入
- ・保険料(率)の引上げ（各制度とも毎年引上げ。図表2-1-5参照。）
- ・マクロ経済スライド
- ・積立金を活用する有限均衡方式による財政運営
- ・基礎年金の国庫・公経済負担割合の2分の1への引上げ
（平成16年度から引上げに着手し、平成21年度までに完全に引上げ。「(4)国庫・公経済負担」の項を参照。）

図表 2-1-3 単年度収支状況 - 平成 17 年度 -

【年金数理部会が年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

区 分		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
総額	簿価ベース	323,243	21,845	63,180	4,948	56,636	168,813	638,664	424,650
	[時価ベース]	[396,838]	[24,424]	[84,207]	[5,522]	[61,730]		[741,533]	[527,519]
収 入 (単 年 度)	保険料収入	200,584	10,290	30,099	2,789	19,480	-	263,242	263,242
	国庫・公経済負担	45,394	1,589	3,828	537	17,020	-	68,368	68,368
	追加費用	-	4,702	11,896	-	-	-	16,599	16,599
	運用収入	18,298	2,423	13,604	1,359	1,357	83	37,124	37,124
	(再掲 年金資金運用基金納付金)	(7,522)				(600)		(8,122)	(8,122)
	[時価ベース]	[91,893]	[4,647]	[34,573]	[1,903]	[6,451]		[139,550]	[139,550]
	基礎年金交付金	19,474	1,640	3,718	178	18,763	-	43,773	
	国共済組合連合会等拠出金収入	384	-	-	-	-	-	384	
	財政調整拠出金収入	-	1,172	-	-	-	-	1,172	
	積立金相当額納付金	1,382	-	-	-	-	-	1,382	1,382
	職域等費用納付金	2,955	-	-	-	-	-	2,955	2,955
	解散厚生年金基金等徴収金	34,568	-	-	-	-	-	34,568	34,568
	基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	168,685	168,685	
	その他	203	29	35	85	15	44	412	412
支 出 (単 年 度)	総額	376,068	21,299	55,716	3,871	62,245	170,160	689,358	475,344
給付費	219,863	16,693	42,915	2,310	19,527	126,386	427,694	427,694	
基礎年金拠出金	112,831	4,201	11,226	1,452	38,976	-	168,685		
年金保険者拠出金	-	31	275	78	-	-	384		
基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	-	-	-	-	-	43,773	43,773		
財政調整拠出金	-	-	1,172	-	-	-	1,172		
その他	43,374	374	128	31	3,743	1	47,650	47,650	
単年度収支残	簿価ベース	52,825	546	7,464	1,078	5,609	1,347	50,694	50,694
[時価ベース]	[20,770]	[3,126]	[28,491]	[1,651]	[515]		[52,175]	[52,175]	
年度末積立金	簿価ベース	1,324,020	87,580	388,082	33,180	91,514	7,246	1,931,622	1,931,622
[時価ベース]	[1,403,465]	[91,690]	[415,154]	[34,730]	[96,766]		[2,049,051]	[2,049,051]	

注1 「単年度収支状況」は、年金数理部会が公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、厚生年金・国民年金(国民年金勘定)の「積立金より受入」及び基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除いて算出した単年度の収支状況を示している。

公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金(国民年金勘定)の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、本表の単年度収支残は、事業運営の結果を示す決算の収支残とは異なるものである。

注2 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金資金運用基金納付金を加えたものを計上している。

注3 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への扱分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。

注4 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

注5 基礎年金勘定の収入のその他には、前年度剰余金受入(15,489億円)を除いた額を計上している。また、厚生年金・国民年金(国民年金勘定)の支出のその他には、年金資金運用基金に係る財政融資資金繰上償還等資金財源(厚生年金40,841億円、国民年金2,632億円)が含まれている。

注6 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

注7 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注8 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり(～)について収入・支出両面から除いている。

(3) 保険料収入 - 全制度で増加 -

平成17年度の保険料収入は、厚生年金20兆584億円、国共済1兆290億円、地共済3兆99億円、私学共済2,789億円、国民年金1兆9,480億円であった(図表2-1-4)。

図表2-1-4 保険料収入額の推移

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成7	186,933	4,209	3,153	9,066	27,437	2,066	232,864	18,251	251,116
8	193,706	4,352	3,213	9,454	28,391	2,127	241,242	19,209	260,451
9	206,832		3,345	9,816	29,712	2,238	251,943	19,453	271,397
10	206,151		3,334	9,881	30,035	2,281	251,682	19,716	271,398
11	202,099		3,317	9,957	30,218	2,315	247,906	20,025	267,931
12	200,512		3,289	10,206	29,882	2,351	246,240	19,678	265,919
13	199,360		3,249	10,252	29,857	2,384	245,102	19,538	264,640
14	202,034			10,130	29,656	2,508	244,597	18,958	263,555
15	192,425			10,231	29,677	2,658	234,991	19,627	254,618
16	194,537			10,218	29,735	2,680	237,171	19,354	256,525
17	200,584			10,290	30,099	2,789	243,762	19,480	263,242
対前年度増減率 (%)									
8	3.6	3.4	1.9	4.3	3.5	2.9	3.6	5.2	3.7
9	6.8	(4.4)	4.1	3.8	4.7	5.2	4.4	1.3	4.2
10	0.3		0.3	0.7	1.1	1.9	0.1	1.4	0.0
11	2.0		0.5	0.8	0.6	1.5	1.5	1.6	1.3
12	0.8		0.9	2.5	1.1	1.6	0.7	1.7	0.8
13	0.6		1.2	0.5	0.1	1.4	0.5	0.7	0.5
14	1.3	(0.3)		1.2	0.7	5.2	0.2	3.0	0.4
15	4.8			1.0	0.1	6.0	3.9	3.5	3.4
16	1.1			0.1	0.2	0.8	0.9	1.4	0.7
17	3.1			0.7	1.2	4.1	2.8	0.6	2.6

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。
 注2 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。
 注3 平成14、15年度の被用者年金制度計及び公的年金制度全体には、旧農林年金分(統合前に係る分)を含めてあるため、各制度の値の和と一致しない。

保険料収入の推移をみると、平成17年度には、増加が続く私学共済が4.1%増と最も大きく増加したほか、それぞれ16年度、15年度に減少傾向から増加に転じた厚生年金、地共済が引き続き3.1%、1.2%の増加となった。また、平成16年度に減少した国共済と国民年金もそれぞれ0.7%、0.6%の増加に転じ、すべての制度の

保険料収入が増加した。公的年金制度全体では、平成16年度に引き続き増加し、対前年度で2.6%増、26兆3,242億円となった。

保険料収入に関しては、平成17年4月に私学共済(10.46% 10.814%)と国民年金(13,300円 13,580円)の保険料(率)が、9月に厚生年金(13.934% 14.288%)、国共済(14.509% 14.638%)、地共済(13.384% 13.738%)の保険料率が引き上げられており(図表2-1-5) 保険料収入の増加に大きく寄与している。また、厚生年金と私学共済では、被保険者数が増加したことも、保険料収入増加の要因となっている。

なお、公的年金各制度の保険料(率)は、次のとおりである。

図表2-1-5 公的年金各制度の保険料(率)

年度	厚生年金					国共済	地共済	私学共済	国民年金
		日本鉄道	日本電信電話	日本たばこ産業	農林年金				
平成7	16.5	19.59 (4月)	16.26	19.07	18.54 (4月)	17.44	15.84	12.8 (4月)	11,700 (4月)
8	17.35 (10月)	20.09 (10月)	17.21 (10月)	19.92 (10月)		18.39 (10月)	16.56 (12月)		12,300 (4月)
9		厚生年金	17.35 (4月)		19.49 (4月)			13.3 (4月)	12,800 (4月)
10									13,300 (4月)
11									
12									
13									
14	注5				厚生年金				
15	13.58(4月)	15.69(4月)	13.58(4月)	15.55(4月)	15.22(4月)	14.38(4月)	12.96(4月)	10.46(4月)	
16	13.934(10月)		13.934(10月)		14.704(10月)	14.509(10月)	13.384(10月)		
17	14.288(9月)		14.288(9月)		15.058(9月)	14.638(9月)	13.738(9月)	10.814(4月)	13,580 (4月)
18	14.642(9月)		14.642(9月)		15.412(9月)	14.767(9月)	14.092(9月)	11.168(4月)	13,860 (4月)
19	14.996(9月)		14.996(9月)		15.766(9月)	14.896(9月)	14.446(9月)	11.522(4月)	14,100 (4月)

注1 ()内は改定月である。

注2 被用者年金各制度の平成15年3月までの保険料率は標準報酬月額ベース、平成15年4月以降は総報酬ベースの数値であり、本人負担分の2倍を掲げた。

注3 日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各共済年金は、平成9年4月に厚生年金保険に統合された(網掛け)。
日本鉄道、日本たばこ産業に使用される被保険者の保険料率は、厚生年金の保険料率が追いつくまでの間、据え置きものとされている。

注4 農林年金は平成14年4月に厚生年金保険に統合された(網掛け)。

注5 厚生年金の被保険者のうち坑内員及び船員の保険料率は平成19年9月時点で15.952%、日本鉄道及び日本たばこ産業の各旧共済組合の適用法人及び指定法人であった適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率、農林漁業団体等の適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率については、上記の表に掲げる率である。

(4) 国庫・公経済負担 - 全制度で増加 -

平成17年度の国庫・公経済負担は、厚生年金4兆5,394億円、国共済1,589億円、地共済3,828億円、私学共済537億円、国民年金1兆7,020億円であった(図表2-1-6)。

図表2-1-6 国庫・公経済負担額の推移

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	28,295	688	525	988	2,602	294	33,393	11,846	45,238
8	25,169	700	539	1,055	2,786	318	30,568	14,679	45,247
9	27,115		530	1,095	2,868	327	31,936	13,322	45,258
10	28,302		523	1,166	2,896	344	33,231	13,265	46,496
11	36,356		539	1,219	3,043	368	41,525	13,227	54,752
12	37,209		580	1,315	3,346	404	42,853	13,637	56,489
13	38,164		600	1,348	3,506	415	44,032	14,307	58,340
14	40,036			1,372	3,440	429	45,416	14,565	59,982
15	41,045			1,433	3,302	452	46,264	14,963	61,227
16	42,792			1,525	3,795	499	48,619	15,219	63,838
17	45,394			1,589	3,828	537	51,348	17,020	68,368
対前年度増減率(%)									
8	11.0	1.8	2.8	6.8	7.1	7.9	8.5	23.9	0.0
9	7.7	(4.8)	1.7	3.8	3.0	2.8	4.5	9.2	0.0
10	4.4		1.4	6.5	1.0	5.2	4.1	0.4	2.7
11	28.5		3.0	4.5	5.1	7.1	25.0	0.3	17.8
12	2.3		7.5	7.9	10.0	9.7	3.2	3.1	3.2
13	2.6		3.5	2.5	4.8	2.8	2.8	4.9	3.3
14	4.9	(3.3)		1.8	1.9	3.4	3.1	1.8	2.8
15	2.5			4.4	4.0	5.4	1.9	2.7	2.1
16	4.3			6.4	14.9	10.3	5.1	1.7	4.3
17	6.1			4.1	0.9	7.6	5.6	11.8	7.1

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。
 注2 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。
 注3 平成14～16年度の被用者年金制度計及び公的年金制度全体には、旧農林年金分(統合前に係る分)を含めてあるため、各制度の値の和と一致しない。

国庫・公経済負担の推移をみると、各制度とも総じて増加を続けており、平成17年度には、16年度に続き、すべての制度で増加している。平成17年度の対前年度増加率は、厚生年金6.1%、国共済4.1%、地共済0.9%、私学共済7.6%、国民年金11.8%と大きな伸びとなっており、公的年金制度全体では、対前年度7.1%増の6兆8,368億円であった。

ここで、国庫・公経済負担とは、

基礎年金拠出金の3分の1(平成16年度から2分の1への引上げに着手し、平成21年度までに完全に引上げ)に相当する額

国民年金が発足した昭和36年4月より前の期間(恩給公務員期間等は除く。)に係る給付に要する費用の一定割合(厚生年金は20%、国共済・地共済は15.85%、私学共済・旧農林年金は19.82%)に相当する額

などについて、国庫又は地方公共団体等が負担している額^{注1}のことである。また、国民年金においては、さらに国民年金保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付費、20歳前障害に係る障害基礎年金の給付費などにも国庫が負担する部分^{注2}がある。

国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、国庫・公経済負担の増加はもっぱら基礎年金拠出金の増加（後述）を反映したものである。これに加え、平成16年度以降は、基礎年金の国庫・公経済負担の引上げが増加の要因となっている。

注1 用語解説の補足を参照のこと。

注2 用語解説「特別国庫負担」の項を参照のこと。

図表 2-1-7 基礎年金の国庫・公経済負担割合の引上げ

年度	基礎年金の国庫・公経済負担割合	欄で*を付した額の内訳						
		公的年金 制度全体 (うち国庫)		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成16	1/3 + 296億円*	296	(272)	206	8	21	3	58
17	1/3 + 11/1000 + 1,192億円*	1,192	(1,101)	822	30	82	10	248
18	1/3 + 25/1000							
19	1/3 + 32/1000							

注 基礎年金の国庫・公経済負担には、地方公共団体等の負担を含む。

基礎年金の国庫・公経済負担割合については、平成16年の法律改正で、基礎年金拠出金の3分の1から、平成21年度までに2分の1へ完全に引き上げられることとされ、平成16年度から引上げに着手された。平成17年度は、基礎年金拠出金の3分の1と1000分の11に加え1,192億円（地方公共団体等の負担を含む。うち国庫の負担分は1,101億円。）の国庫・公経済負担となっている（図表2-1-7）。また、その他の年度についても、図表2-1-7のとおり、順次引き上げられている。

なお、国庫・公経済負担割合が2分の1に完全に引き上げられる年度（特定年度）については、「平成19年度を目処に、政府の経済財政運営の方針との整合性を確保しつつ、社会保障に関する制度全般の改革の動向その他の事情を勘案し、所要の安定した財源を確保する税制の抜本的な改革を行った上で、平成21年度までのいずれかの年度を定めるものとする。」とされている（平成16年年金制度改正法附則第16条）。

(5) 追加費用

平成17年度の追加費用は、国共済4,702億円、地共済1兆1,896億円であった(図表2-1-8)。

追加費用の推移をみると、国共済は平成11年度から、地共済は平成10年度から、それぞれ減少を続けている。追加費用は、給付のうち制度発足前の恩給公務員期間等に係る部分に要する費用に相当するため、今後も引き続き減少していくものと考えられる。

図表2-1-8 追加費用の推移

年度	国共済	地共済	計	対前年度増減率		
				国共済	地共済	計
	億円	億円	億円	%	%	%
平成7	6,060	15,559	21,619			
8	5,758	16,009	21,766	5.0	2.9	0.7
9	5,894	16,059	21,953	2.4	0.3	0.9
10	6,062	15,745	21,808	2.9	2.0	0.7
11	5,807	15,271	21,078	4.2	3.0	3.3
12	5,612	14,756	20,368	3.4	3.4	3.4
13	5,400	14,572	19,972	3.8	1.2	1.9
14	5,326	14,139	19,465	1.4	3.0	2.5
15	5,187	13,352	18,539	2.6	5.6	4.8
16	4,918	12,465	17,383	5.2	6.6	6.2
17	4,702	11,896	16,599	4.4	4.6	4.5

(6) 運用収入 - 全制度で増加 -

平成 17 年度の運用収入は、簿価ベースで、厚生年金 1 兆 8,298 億円、国共済 2,423 億円、地共済 1 兆 3,604 億円、私学共済 1,359 億円、国民年金 1,357 億円であった（図表 2-1-9）。

また、時価ベースでは、厚生年金 9 兆 1,893 億円、国共済 4,647 億円、地共済 3 兆 4,573 億円、私学共済 1,903 億円、国民年金 6,451 億円と、各制度とも平成 16 年度より増加している。

公的年金制度全体でみると、簿価ベースでは平成 8 年度以来の増加であり、時価ベースでは全制度の数値が得られた平成 15 年度以降で最大である。

なお、厚生年金及び国民年金では、年金資金運用基金（平成 18 年度以降は、年金積立金管理運用独立行政法人）が厚生労働大臣から寄託された積立金を管理・運用し、その運用収益を年金資金運用基金納付金（平成 18 年度以降は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金）として国庫（年金特別会計）に納付する^注仕組みとなっている。平成 17 年度には、16 年度末における年金資金運用基金の簿価の累積収益額（厚生年金 1 兆 4,180 億円、国民年金 1,112 億円）が基準となる準備金積立所要額（寄託金残高の 100 分の 1）を上回ったことから、年金資金運用基金発足後初めて、超過となる額（厚生年金 7,522 億円、国民年金 600 億円）が年金資金運用基金納付金として国庫納付された。厚生年金及び国民年金の簿価ベースの運用収入は、特別会計の運用収入（財政融資資金への預託金の利子収入）に、この年金資金運用基金納付金を加えたものを計上している。このように、簿価ベースでは、年金資金運用基金における運用収益を厚生年金及び国民年金の特別会計の当該年度の収入として計上する仕組みとなっていないことから、簿価ベースの数値を、（年金資金運用基金における運用実績が当該年度の運用収入に反映される）時価ベースや、他制度の簿価ベースの数値と比べる際には、留意が必要である。

注 国庫納付については、簿価で計算された厚生年金勘定及び国民年金勘定それぞれの累積収益額に基づいて、翌年度における納付の有無の決定及び納付額の算定が行われる。

図表 2-1-9 運用収入の推移

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金		公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金	国民年金 勘定					基礎年金 勘定		
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	55,268	1,067	875	3,463	11,543	1,056	73,273	3,184	767	77,223
8	56,061	1,693	781	3,505	10,910	985	73,935	3,296	700	77,931
9	55,637		774	3,289	11,009	996	71,706	3,405	616	75,726
10	52,164		715	2,728	10,535	989	67,131	3,368	385	70,884
11	47,286		676	2,666	12,109	1,013	63,750	3,236	386	67,372
12	43,067		698	2,499	9,328	875	56,466	2,828	304	59,598
13	38,607		507	2,104	7,872	783	49,873	2,263	209	52,345
	[26,541]			[1,341]				[1,246]		
14	31,071			2,169	6,870	667	40,777	1,897	175	42,848
	[2,731]			[1,757]		[90]		[371]		
15	22,884			2,358	7,000	670	32,912	1,523	79	34,513
	[64,232]			[3,282]	[16,995]	[809]	[85,318]	[4,482]		[89,879]
16	16,125			2,109	7,534	738	26,506	1,044	83	27,632
	[36,934]			[2,291]	[12,200]	[1,103]	[52,527]	[2,654]		[55,264]
17	18,298			2,423	13,604	1,359	35,684	1,357	83	37,124
	[91,893]			[4,647]	[34,573]	[1,903]	[133,015]	[6,451]		[139,550]

対前年度増減率 (%)

8	1.4	58.6	10.8	1.2	5.5	6.7	0.9	3.5	8.7	0.9
9	0.8		0.8	6.2	0.9	1.1	3.0	3.3	12.0	2.8
10	6.2		7.7	17.1	4.3	0.7	6.4	1.1	37.5	6.4
11	9.4		5.4	2.3	14.9	2.4	5.0	3.9	0.4	5.0
12	8.9		3.2	6.3	23.0	13.7	11.4	12.6	21.2	11.5
13	10.4		27.4	15.8	15.6	10.5	11.7	20.0	31.3	12.2
14	19.5			3.1	12.7	14.8	18.2	16.2	16.5	18.1
	[89.7]			[31.0]				[129.8]		
15	26.3			8.7	1.9	0.3	19.3	19.7	54.8	19.5
	[2,251.8]			[86.8]		[1,001.5]		[1,307.1]		
16	29.5			10.5	7.6	10.1	19.5	31.5	4.5	19.9
	[42.5]			[30.2]	[28.2]	[36.4]	[38.4]	[40.8]		[38.5]
17	13.5			14.9	80.6	84.3	34.6	30.1	0.6	34.4
	[148.8]			[102.8]	[183.4]	[72.5]	[153.2]	[143.1]		[152.5]

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 平成17年度の厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金資金運用基金納付金を加えたものを計上している。

注3 []内は、時価ベースである。

注4 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、参考値である。なお、国共済の時価ベースの運用収入は、平成10年度が2,542億円、平成11年度が3,147億円、平成12年度が1,678億円である。

(7) 運用利回り

平成17年度の運用利回りをみると(図表2-1-10) 簿価ベースでは、国共済が2.43%、地共済が3.59%、私学共済が4.16%となっている。

また、時価ベースでは、厚生年金が6.82%、国共済が5.36%、地共済が9.01%、私学共済が5.78%、国民年金が6.88%となっており、各制度とも過去3年間で最も高い実績となっている。

図表2-1-10 運用利回りの推移

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
	旧農林年金					
平成	%	%	%	%	%	%
7	5.24	4.92	4.97	4.23	4.60	4.90
8	4.99	4.23	4.82	3.74	4.03	4.56
9	4.66	4.08	4.32	3.57	3.86	4.26
10	4.15	3.69	3.44	3.24	3.66	3.94
11	3.62	3.45	3.27	3.57	3.59	3.58
12	3.22	3.55	3.01	2.61	2.99	2.98
13	...	2.54	2.42	2.05	2.60	...
	[1.99]		[1.56]			[1.29]
14	...		2.45	1.77	2.20	...
	[0.21]		[2.05]		[0.28]	[0.39]
15	...		2.68	1.81	2.00	...
	[4.91]		[3.84]	[4.83]	[2.61]	[4.78]
16	...		2.35	1.98	1.79	...
	[2.73]		[2.65]	[3.23]	[3.35]	[2.77]
17	...		2.43	3.59	4.16	...
	[6.82]		[5.36]	[9.01]	[5.78]	[6.88]

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 []内は、時価ベースである。

注3 厚生年金・国民年金の「時価ベース」は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用利回りは、時価ベースの運用収入(参考値)を基にした修正総合利回りを計上している。なお、国共済の時価ベースの運用利回りは、平成10年度が3.17%、平成11年度が3.80%、平成12年度が2.03%である。

(8) 基礎年金交付金

平成17年度の基礎年金交付金は、決算ベース^注で、厚生年金1兆9,474億円、国共済1,640億円、地共済3,718億円、私学共済178億円、国民年金1兆8,763億円であった(図表2-1-11)。

注 基礎年金交付金の決算ベースの額は、当年度の概算額と前々年度の精算額の合計であるため、基礎年金制度としての実績は確定値ベースとなる。確定値ベースの動向については、「(13)基礎年金制度の実績(確定値ベース)」の項を参照のこと。

図表2-1-11 基礎年金交付金の推移《決算ベース》

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金	旧三共済						
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	25,689	2,372	689	2,188	5,276	295	36,509	31,868	68,378
8	25,491	2,445	589	2,209	5,371	291	36,396	30,395	66,790
9	25,493		504	2,194	5,208	285	34,109	28,435	62,544
10	24,952		481	2,201	5,035	277	32,954	27,826	60,781
11	23,036		533	2,156	4,956	261	30,947	26,748	57,695
12	19,574		563	2,083	4,796	245	27,260	25,701	52,962
13	15,566		525	1,993	4,545	232	22,861	24,245	47,107
14	14,240			1,935	4,249	218	20,728	22,771	43,499
15	13,921			1,833	3,946	203	19,904	21,534	41,438
16	16,060			1,729	3,910	190	21,891	20,076	41,967
17	19,474			1,640	3,718	178	25,009	18,763	43,773
対前年度増減率(%)									
8	0.8	3.1	14.5	0.9	1.8	1.2	0.3	4.6	2.3
9	0.0	(8.7)	14.5	0.7	3.0	2.3	6.3	6.4	6.4
10	2.1		4.5	0.3	3.3	2.7	3.4	2.1	2.8
11	7.7		10.9	2.0	1.6	5.6	6.1	3.9	5.1
12	15.0		5.5	3.4	3.2	6.4	11.9	3.9	8.2
13	20.5		6.7	4.3	5.2	5.1	16.1	5.7	11.1
14	8.5	(11.5)		2.9	6.5	6.1	9.3	6.1	7.7
15	2.2			5.3	7.1	6.9	4.0	5.4	4.7
16	15.4			5.7	0.9	6.5	10.0	6.8	1.3
17	21.3			5.1	4.9	6.4	14.2	6.5	4.3

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 被用者年金制度計の平成9年度の額は、旧三共済の平成9年2月分、3月分の給付に係る基礎年金交付金及び平成7年度分の精算額(425億円)を含み、平成10、11年度の額は旧三共済に係る分の精算額(10年度は9億円、11年度は4億円)を含む。同様に、平成14年度の額は旧農林年金分(85億円)を含み、平成15、16年度の額は旧農林年金分の精算額(15年度は1億円、16年度は2億円)を含む。

注3 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

(9) 給付費 - 国共済以外の被用者年金、基礎年金で増加 -

平成17年度の給付費は、厚生年金21兆9,863億円、国共済1兆6,693億円、地共済4兆2,915億円、私学共済2,310億円、国民年金の国民年金勘定1兆9,527億円、基礎年金勘定12兆6,386億円であった(図表2-1-12)。

給付費の推移をみると、被用者年金では、国共済が平成13年度をピークに微減が続いているが、その他の制度では増加が続いており、平成17年度では、厚生年金が2.1%増、地共済が0.3%増、私学共済が2.6%増となっている。

国民年金では、基礎年金勘定で大幅な増加が続いており、平成17年度で7.0%の増加となっている。一方、国民年金勘定では平成17年度で6.5%減となっており、一貫して減少傾向が続いている。これは、国民年金勘定の給付費が主に旧法国民年金の老齢年金の給付費であることから、受給権者の新規発生が被用者年金と違って非常に少ないためと考えられる。

図表2-1-12 給付費の推移

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金		公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金	国民年金 勘定					基礎年金 勘定		
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	150,413	13,040	3,376	16,005	38,176	1,538	222,547	32,193	41,695	296,436
8	156,890	12,932	3,467	16,117	38,805	1,618	229,829	31,042	49,455	310,326
9	172,895		3,567	16,240	39,376	1,694	233,772	29,783	57,690	321,245
10	182,824		3,707	16,517	40,523	1,794	245,364	28,933	67,114	341,411
11	187,364		3,774	16,608	41,177	1,864	250,787	27,781	76,146	354,715
12	191,544		3,854	16,800	41,430	1,942	255,569	26,454	84,774	366,798
13	196,228		3,916	16,867	42,005	2,023	261,039	25,133	93,633	379,805
14	203,466			16,852	42,298	2,112	265,399	23,819	102,494	391,711
15	208,140			16,849	42,618	2,185	269,792	22,293	110,735	402,821
16	215,380			16,779	42,783	2,252	277,194	20,888	118,118	416,200
17	219,863			16,693	42,915	2,310	281,780	19,527	126,386	427,694
対前年度増減率(%)										
8	4.3	0.8	2.7	0.7	1.6	5.2	3.3	3.6	18.6	4.7
9	10.2	(1.8)	2.9	0.8	1.5	4.7	1.7	4.1	16.7	3.5
10	5.7		3.9	1.7	2.9	5.9	5.0	2.9	16.3	6.3
11	2.5		1.8	0.6	1.6	3.9	2.2	4.0	13.5	3.9
12	2.2		2.1	1.2	0.6	4.2	1.9	4.8	11.3	3.4
13	2.4		1.6	0.4	1.4	4.2	2.1	5.0	10.4	3.5
14	3.7	(1.7)		0.1	0.7	4.4	1.7	5.2	9.5	3.1
15	2.3			0.0	0.8	3.4	1.7	6.4	8.0	2.8
16	3.5			0.4	0.4	3.1	2.7	6.3	6.7	3.3
17	2.1			0.5	0.3	2.6	1.7	6.5	7.0	2.8

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

注3 平成14年度の被用者年金制度計及び公的年金制度全体には、旧農林年金分(統合前に係る分)を含めてあるため、各制度の値の和と一致しない。

(10) 基礎年金拠出金

平成17年度の基礎年金拠出金は、決算ベース^注で、厚生年金11兆2,831億円、国共済4,201億円、地共済1兆1,226億円、私学共済1,452億円、国民年金3兆4,090億円（特別国庫負担分を除く）であった（図表2-1-13）。

注 基礎年金拠出金の決算ベースの額は、当年度の概算額と前々年度の精算額の合計であるため、基礎年金制度としての実績は確定値ベースとなる。確定値ベースの動向については、「(13)基礎年金制度の実績（確定値ベース）」の項を参照のこと。

図表2-1-13 基礎年金拠出金の推移《決算ベース》（特別国庫負担分を除く）

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金	旧三共済						
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	70,154	1,218	1,090	2,624	7,351	813	83,250	22,177	105,427
8	74,120	1,267	1,132	2,733	7,728	847	87,827	22,324	110,151
9	77,173		1,124	2,848	8,021	879	90,275	23,379	113,654
10	83,144		1,156	3,075	8,558	934	96,881	24,709	121,590
11	88,235		1,211	3,288	9,145	1,004	102,889	24,939	127,828
12	91,272		1,279	3,535	9,703	1,103	106,892	26,109	133,002
13	93,048		1,356	3,608	9,861	1,137	109,009	28,043	137,053
14	98,961			3,719	10,108	1,184	114,282	28,937	143,219
15	102,986			3,898	10,557	1,263	118,799	30,098	148,897
16	107,874			4,192	11,235	1,401	124,726	30,701	155,427
17	112,831			4,201	11,226	1,452	129,710	34,090	163,800
対前年度増減率(%)									
8	5.7	4.1	3.9	4.1	5.1	4.2	5.5	0.7	4.5
9	4.1	(2.4)	0.8	4.2	3.8	3.8	2.8	4.7	3.2
10	7.7		2.9	8.0	6.7	6.2	7.3	5.7	7.0
11	6.1		4.7	7.0	6.9	7.5	6.2	0.9	5.1
12	3.4		5.6	7.5	6.1	9.9	3.9	4.7	4.0
13	1.9		6.0	2.1	1.6	3.1	2.0	7.4	3.0
14	6.4	(4.8)		3.1	2.5	4.2	4.8	3.2	4.5
15	4.1			4.8	4.4	6.7	4.0	4.0	4.0
16	4.7			7.5	6.4	10.9	5.0	2.0	4.4
17	4.6			0.2	0.1	3.6	4.0	11.0	5.4

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。
 注2 被用者年金制度計の平成9年度の額は、旧三共済の存続組合等が平成9年2月分、3月分の給付に係る負担分として納付する額の概算額及び旧三共済に係る平成7年度分の精算額(230億円)を含み、平成10、11年度の額は旧三共済に係る分の精算額(10年度は15億円、11年度は7億円)を含む。同様に、平成14年度の額は旧農林年金分(311億円)を含み、平成15、16年度の額は旧農林年金分の精算額(15年度は95億円、16年度は23億円)を含む。
 注3 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

(11) 収支残

平成17年度の収支残は、簿価ベースで、厚生年金9,672億円の黒字、国共済546億円の黒字、地共済7,464億円の黒字、私学共済1,078億円の黒字、国民年金1,071億円の赤字となっている(図表2-1-14)。また、時価ベースでは、厚生年金8兆3,267億円の黒字、国共済3,126億円の黒字、地共済2兆8,491億円の黒字、私学共済1,651億円の黒字、国民年金4,023億円の黒字であった。

ここで、厚生年金及び国民年金では、当年度の支出を支障なく行うという事業運営の観点から、平成17年度より新たに「積立金より受入」(平成17年度は厚生年金が6兆2,497億円、国民年金が4,539億円)が収入項目となっており、収支残の額は事業運営の結果を示すもので、そのまま積立金の増減になるとは限らないことに留意が必要である。

年金財政の観点から財政状況をみるには、単年度収支残で評価するのが適当であり、平成17年度の単年度収支残は、厚生年金が簿価ベースで5兆2,825億円の赤字、時価ベースで2兆770億円の黒字、国民年金が簿価ベースで5,609億円の赤字、時価ベースで515億円の赤字となっている(図表2-1-3)。ただし、前述のように、積立金を活用する有限均衡方式での財政運営の下では、仮に単年度収支が赤字になった場合であっても、それがただちに財政状況の悪化を示すものではなく、平成16年財政再計算において改正内容を織り込んであらかじめ見込まれていた状況との比較や乖離分析を通して適切に評価する必要がある。

また、厚生年金の収入には、解散厚生年金基金等徴収金(3兆4,568億円)が含まれているが、これは厚生年金基金の代行返上による移換金であり、将来にわたる給付義務を伴う一時的な収入である。一方、厚生年金及び国民年金の支出には、財政融資資金繰上償還等資金財源(厚生年金4兆841億円、国民年金2,632億円)といった将来にわたる収入を伴う一時的な支出が含まれており、収支状況をみる際には留意する必要がある。

図表 2-1-14 収支残の推移

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
	億円	旧農林年金 億円				
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	72,760	806	3,101	16,782	1,446	6,790
8	66,381	559	3,089	16,816	1,342	9,444
9	72,910	500	3,160	17,234	1,332	6,151
10	50,801	225	2,395	14,900	1,207	4,871
11	39,482	118	1,852	14,987	1,121	4,952
12	20,779	34	2,762	9,160	852	3,527
13	5,067	367	549	7,760	677	1,184
	[6,999]		[157]			[167]
14	3,007		247	5,391	568	485
	[25,333]		[84]		[189]	[2,753]
15	3,379		191	3,639	434	500
	[37,968]		[1,189]	[13,885]	[617]	[2,459]
16	2,359		96	2,322	301	1,707
	[23,167]		[389]	[8,266]	[836]	[96]
17	9,672		546	7,464	1,078	1,071
	[83,267]		[3,126]	[28,491]	[1,651]	[4,023]

- 注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。
- 注2 厚生年金・国民年金の平成17年度は、収入に「積立金より受入」が計上されており、収支残もそのベースで算出されている。
- 注3 []内は、時価ベースである。
- 注4 厚生年金・国民年金の「時価ベース」は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。
- 注5 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの収支残は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。なお、国共済の時価ベースの収支残は、平成10年度が2,243億円、平成11年度が2,369億円、平成12年度が1,975億円である。

(12) 積立金

平成 17 年度末の積立金は、簿価ベースで、厚生年金 132 兆 4,020 億円、国共済 8 兆 7,580 億円、地共済 38 兆 8,082 億円、私学共済 3 兆 3,180 億円、国民年金勘定 9 兆 1,514 億円、基礎年金勘定 7,246 億円であり、総額で 193 兆 1,622 億円となっている（図表 2-1-15）。なお、厚生年金の積立金には、厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まれていない。また、基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和 61 年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものであり、毎年度同額が計上されている。

積立金の推移を簿価ベースでみると、各制度とも対前年度増減率が総じて鈍化してきていたが、平成 17 年度は、私学共済が 3.4% 増、地共済が 2.0% 増と伸びが大きかった一方で、厚生年金と国民年金勘定ではそれぞれ 3.8% 減、5.6% 減となった。これらは、平成 17 年度の単年度収支残の結果を反映したものである（図表 2-1-3）。

一方、時価ベースでみると、平成 17 年度末の積立金は、厚生年金 140 兆 3,465 億円、国共済 9 兆 1,690 億円、地共済 41 兆 5,154 億円、私学共済 3 兆 4,730 億円、国民年金勘定 9 兆 6,766 億円となっている。地共済が 7.4% 増、私学共済が 5.0% 増、国共済が 3.5% 増と平成 16 年度までに比べ大きく増えたほか、簿価ベースでは減少した厚生年金でも 1.5% の増加となっている。また、公的年金制度全体では、平成 17 年度末に初めて 200 兆円を超え、204 兆 9,051 億円となった。

図表 2-1-15 積立金の推移

年度末	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金		公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金						国民年金 勘定	基礎年金 勘定	
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	1,118,111	23,475	18,677	72,693	288,406	24,268	1,545,630	69,516	7,246	1,622,392
8	1,184,579	25,007	19,236	75,782	305,220	25,611	1,635,435	78,493	7,246	1,721,175
9	1,257,560		19,737	78,942	322,455	26,943	1,705,637	84,683	7,246	1,797,566
10	1,308,446		19,961	81,337	337,358	28,150	1,775,251	89,619	7,246	1,872,117
11	1,347,988		20,079	83,189	352,346	29,270	1,832,872	94,617	7,246	1,934,735
12	1,368,804		20,113	85,951	361,507	30,123	1,866,498	98,208	7,246	1,971,952
13	1,373,934 [1,345,967]		19,746	86,500 [87,070]	369,267	30,800	1,880,246	99,490 [97,348]	7,246	1,986,982
14	1,377,023 [1,320,717]			86,747 [86,986]	374,658 [365,720]	31,368 [31,625]	1,869,796 [1,805,048]	99,108 [94,698]	7,246	1,976,150 [1,906,992]
15	1,374,110 [1,359,151]			86,938 [88,175]	378,297 [379,605]	31,802 [32,242]	1,871,147 [1,859,173]	98,612 [97,160]	7,246	1,977,004 [1,963,580]
16	1,376,619 [1,382,468]			87,034 [88,564]	380,619 [386,664]	32,102 [33,079]	1,876,374 [1,890,775]	96,991 [97,151]	7,246	1,980,611 [1,995,171]
17	1,324,020 [1,403,465]			87,580 [91,690]	388,082 [415,154]	33,180 [34,730]	1,832,862 [1,945,039]	91,514 [96,766]	7,246	1,931,622 [2,049,051]
対前年度増減率(%)										
8	5.9	6.5	3.0	4.2	5.8	5.5	5.8	12.9	0.0	6.1
9	6.2		2.6	4.2	5.6	5.2	4.3	7.9	0.0	4.4
10	4.0		1.1	3.0	4.6	4.5	4.1	5.8	0.0	4.1
11	3.0		0.6	2.3	4.4	4.0	3.2	5.6	0.0	3.3
12	1.5		0.2	3.3	2.6	2.9	1.8	3.8	0.0	1.9
13	0.4		1.8	0.6	2.1	2.2	0.7	1.3	0.0	0.8
14	0.2 [1.9]			0.3 [0.1]	1.5	1.8	0.6	0.4 [2.7]	0.0	0.5
15	0.2 [2.9]			0.2 [1.4]	1.0 [3.8]	1.4 [2.0]	0.1 [3.0]	0.5 [2.6]	0.0	0.0 [3.0]
16	0.2 [1.7]			0.1 [0.4]	0.6 [1.9]	0.9 [2.6]	0.3 [1.7]	1.6 [0.0]	0.0	0.2 [1.6]
17	3.8 [1.5]			0.6 [3.5]	2.0 [7.4]	3.4 [5.0]	2.3 [2.9]	5.6 [0.4]	0.0	2.5 [2.7]

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。また、厚生年金基金が代行している部分の積立金を含まない。

注2 []内は、時価ベースである。

注3 厚生年金・国民年金の「時価ベース」は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4 国共済の時価ベースの積立金は、平成10年度末が82,883億円、平成11年度末が85,252億円、平成12年度末が87,227億円である。

注5 旧農林年金から厚生年金へ、平成14年度に1.58兆円、平成15年度に0.03兆円が移換されている。また、厚生年金には、平成15年度に3.50兆円、平成16年度に5.39兆円、平成17年度に3.46兆円の解散厚生年金基金等徴収金がある。

平成17年度末の各制度の積立金の資産構成は、図表2-1-16に示したとおりとなっている。厚生年金、国民年金、国共済では預託金が4割～5割となっている一方で、地共済では金銭信託が5割強、私学共済では有価証券が5割を占めており、資産構成は制度により違いが見られる。

図表2-1-16 各制度の資産構成 - 平成17年度末 -

区 分	厚生年金		国民年金	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
預託金		%		%
		38.2		39.7
市場運用分		41.8		38.7
市場運用分計 ^{注2}		100.00 (722,176)		
国内債券		48.36		
国内株式		26.28		
外国債券		10.46		
外国株式		14.90		
短期資産		0.00		
財投債		20.0		21.6
承継資産の累積利差損		-		-
		(25,453)		(1,840)
年度末積立金	承継資産の損益を含まない場合	100.0	100.0	
	承継資産の損益を含む場合	(1,428,918)	(98,607)	
		-		-
		(1,403,465)		(96,766)

区 分	国共済	
	簿価ベース	時価ベース
流動資産	3.4	3.2
現金・預金	1.8	1.7
未収収益・未収金等	1.6	1.5
固定資産	97.0	97.2
預託金	53.7	51.3
有価証券等	33.7	36.7
包括信託	33.7	36.7
(委託運用)	12.9	16.3
国内債券	2.5	2.4
国内株式	4.0	6.1
外国債券	0.9	0.8
外国株式	5.5	7.0
(自家運用)	20.8	20.4
国内債券	20.8	20.4
不動産	2.3	2.2
貸付金	7.3	7.0
流動負債等	0.4	0.4
年度末積立金	100.0 (87,580)	100.0 (91,690)

区 分	地共済	
	簿価ベース	時価ベース
流動資産	7.9	7.4
現金・預金	5.6	5.2
未収収益・未収金等	2.4	2.2
固定資産	92.1	92.6
預託金	1.0	1.0
有価証券等	80.8	82.0
金銭信託	53.8	56.6
有価証券	25.2	23.7
国内債券	15.1	14.4
国内株式	0.0	0.0
外国債券	8.2	7.4
外国株式	-	-
証券投資信託	0.2	0.2
有価証券信託	1.7	1.6
生命保険等	1.8	1.7
不動産	0.9	0.8
貸付金	9.4	8.8
流動負債等	0.0	0.0
年度末積立金	100.0 (388,082)	100.0 (415,154)

区 分	私学共済	
	簿価ベース	時価ベース
流動資産	7.0	6.7
現金・預金	4.2	4.0
未収収益・未収金等	2.8	2.7
固定資産	93.1	93.4
預託金	-	-
有価証券等	73.6	74.8
包括信託	21.9	24.5
有価証券	51.7	50.2
国内債券	27.0	25.3
国内株式	-	-
外国債券	-	-
外国株式	-	-
証券投資信託	0.0	0.0
有価証券信託	24.6	24.9
生命保険等	0.0	0.0
不動産	3.4	3.3
貸付金	16.1	15.3
流動負債等	0.02	0.02
年度末積立金	100.0 (33,180)	100.0 (34,730)

注1 厚生年金、国民年金の「預託金」「市場運用分」「財投債」の構成割合は、承継資産の損益を含まない場合の年度末積立金を100%としている。
 注2 厚生年金、国民年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)を合わせて一体として運用を行っており、これら全体の運用資産の構成割合を示している。
 注3 ()内は実額(単位:億円)である。

《参考》「時価ベース」について

年金数理部会では、平成14年度財政状況報告より、新たに、すべての公的年金制度について積立金等を時価評価した参考値（「時価ベース」）の報告を受けている。

平成14年度末以降の積立金については、すべての制度で時価ベースの値が算出されているが、各制度の時価評価の方法は図表2-1-17に示したとおりである。制度によって、細かな点で若干の違いはみられるものの、評価方法は概ねそろっているものと考えてよい。

なお、厚生年金・国民年金の「時価ベース」は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものであり、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている^注。

注 厚生年金と国民年金の積立金は、平成13年度から、厚生労働大臣が年金資金運用基金に委託し、同基金により市場運用されることとなった（寄託金の用途には、市場運用のほか、財投債の引受けもある。）同基金は、旧年金福祉事業団が旧資金運用部から資金を借り入れて行っていた資金運用事業に係る資産も継承しており、寄託された積立金の市場運用部分と合同して、同様の方法で市場運用している。承継資産は年金積立金そのものではないが、この承継資産の運用実績をも広く積立金の運用実績と捉えた。寄託された資金と承継資産は時価評価される。なお、12年度までは、積立金は全額が旧大蔵省資金運用部（現財務省財政融資資金）に預託され（預託期間は原則7年）運用収入は全額が預託金利子収入であった。13年度以降は、既に旧資金運用部に預託されていた分は預託の満期償還が完了するまでの間（平成20年度まで）預託が経過的に継続されることになっている。

図表2-1-17 時価評価の方法（平成17年度末における評価方法）

厚生年金・国民年金	市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）
国共済	包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価
地共済	原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格 不動産、貸付金については、簿価
私学共済	包括信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、生命保険等、不動産、貸付金については簿価

(13) 基礎年金制度の実績（確定値ベース）

基礎年金制度では、基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計から特別国庫負担を除いたもの（以下「保険料・拠出金算定対象額」という。）を、各制度が頭割り分で分担する仕組みとなっており、各制度から基礎年金勘定へ基礎年金拠出金が拠出される一方で、基礎年金勘定からは各制度へ基礎年金交付金が交付されている。

基礎年金交付金と基礎年金拠出金の動向を確定値ベース^注で見たものが、図表2-1-18及び図表2-1-19である。

注 基礎年金拠出金、基礎年金交付金の確定値ベースの額とは、当該年度における保険料・拠出金算定対象額などの実績の値（確定値）を用いて算出した額のことである。なお、基礎年金制度では、当該年度における保険料・拠出金算定対象額などの見込額を用いて算出した基礎年金拠出金、基礎年金交付金の概算額が拠出・交付され、その後、当該年度における確定額と概算額との差額が翌々年度に精算される仕組みとなっており、前述の決算ベースの額は、この概算額と精算額の合計になっている。

図表 2-1-18 基礎年金交付金の推移《確定値ベース》

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	25,986	2,347	615	2,167	5,206	297	36,619	31,507	68,126
8	25,392	2,416	605	2,187	5,158	287	36,045	30,319	66,364
9	26,451		587	2,184	5,079	276	34,977	29,018	63,995
10	25,804		577	2,178	5,033	265	33,857	28,132	61,989
11	24,750		562	2,128	4,916	253	32,610	26,941	59,551
12	24,234		547	2,077	4,724	239	31,822	25,588	57,410
13	23,059		527	2,004	4,509	228	30,328	24,251	54,579
14	22,638			1,925	4,325	218	29,193	22,916	52,110
15	21,428			1,825	4,026	204	27,484	21,378	48,862
16	20,145			1,729	3,770	192	25,836	19,957	45,793
17	18,923			1,638	3,563	180	24,304	18,583	42,887
対前年度増減率(%)									
8	2.3	3.0	1.7	0.9	0.9	3.4	1.6	3.8	2.6
9	4.2 (4.9)		3.0	0.1	1.5	3.9	3.0	4.3	3.6
10	2.4		1.6	0.3	0.9	3.8	3.2	3.1	3.1
11	4.1		2.5	2.3	2.3	4.6	3.7	4.2	3.9
12	2.1		2.7	2.4	3.9	5.5	2.4	5.0	3.6
13	4.8		3.7	3.5	4.6	5.0	4.7	5.2	4.9
14	1.8 (4.0)			3.9	4.1	4.2	3.7	5.5	4.5
15	5.3			5.2	6.9	6.3	5.9	6.7	6.2
16	6.0			5.2	6.4	6.1	6.0	6.6	6.3
17	6.1			5.3	5.5	6.3	5.9	6.9	6.3

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 平成9年度の被用者年金制度計の額は、旧三共済の平成9年2月分、3月分の給付に係る基礎年金交付金の確定値(410億円)を含む。同様に、14年度の額は旧農林年金分(87億円)を含む。

注3 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

基礎年金交付金（確定値ベース）の推移をみると、平成8年度以降は各制度ともほぼコンスタントに減少を続けている。基礎年金交付金は、旧法年金に係る基礎年金相当給付費（みなし基礎年金給付費）に充てられるもので、旧法年金の受給権者の新規発生は限られていることから、今後減少を続けていくものと思われる。

一方、基礎年金拠出金（確定値ベース）については、各制度とも増加を続けている。この増加傾向は、基礎年金給付費が大幅な増加を続け、保険料・拠出金算定対象額が増加していることを反映したものである。平成17年度の対前年度増加率をみると、厚生年金が4.4%増、国共済が2.5%増、地共済が2.0%増、私学共済が4.8%増であるのに対し、国民年金は0.3%増と小さい伸び率となっている。これは、平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたことにより、17年度の拠出金算定対象者数（第3号被保険者分）が増加したことから、国民年金の分担が相対的に小さくなったことが影響していると考えられる。

図表 2-1-19 基礎年金拠出金の推移《確定値ベース》（特別国庫負担分を除く）

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金	億円						
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	69,866	1,239	1,084	2,660	7,425	815	83,089	21,777	104,865
8	73,927	1,292	1,131	2,792	7,800	862	87,804	23,061	110,865
9	79,669		1,164	2,945	8,216	912	93,132	23,619	116,751
10	84,991		1,224	3,144	8,786	984	99,129	24,995	124,124
11	89,002		1,281	3,329	9,280	1,047	103,939	26,848	130,787
12	93,633		1,338	3,569	9,705	1,116	109,361	27,946	137,307
13	97,575		1,380	3,719	10,088	1,175	113,937	29,319	143,255
14	102,730			3,915	10,635	1,259	118,780	30,873	149,653
15	106,850			4,009	10,905	1,319	123,082	31,610	154,692
16	110,314			4,087	11,074	1,376	126,852	32,192	159,044
17	115,207			4,190	11,300	1,443	132,139	32,276	164,416
対前年度増減率(%)									
8	5.8	4.3	4.3	5.0	5.1	5.7	5.7	5.9	5.7
9	7.8	(5.9)	2.9	5.5	5.3	5.9	6.1	2.4	5.3
10	6.7		5.2	6.7	6.9	7.8	6.4	5.8	6.3
11	4.7		4.6	5.9	5.6	6.4	4.9	7.4	5.4
12	5.2		4.5	7.2	4.6	6.5	5.2	4.1	5.0
13	4.2		3.1	4.2	3.9	5.3	4.2	4.9	4.3
14	5.3	(3.8)		5.3	5.4	7.1	4.3	5.3	4.5
15	4.0			2.4	2.5	4.8	3.6	2.4	3.4
16	3.2			2.0	1.6	4.3	3.1	1.8	2.8
17	4.4			2.5	2.0	4.8	4.2	0.3	3.4

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。
 注2 平成9年度の被用者年金制度計の額は、旧三共済の存続組合等が平成9年2月分、3月分の給付に係る負担分として納付する額(226億円)を含む。同様に、平成14年度の額は旧農林年金分(242億円)を含む。
 注3 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

図表 2-1-20 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額、特別国庫負担額、基礎年金拠出金単価、基礎年金拠出金算定対象者数等の推移

確定値ベース

年度	基礎年金給 付費と基礎 年金相当給 付費の合計 額	特別国庫 負担額	保険料・拠 出金算定対 象額	基礎年金 拠出金 単価 (-) / 12	基礎年金拠出金算定対象者数							
					合計	厚生年金	旧三共済	旧農林年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金
平成	億円	億円	億円	円	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7	109,779	4,914	104,865	14,111	61,928	41,259	731	640	1,571	4,385	481	12,860
8	115,772	4,907	110,865	14,972	61,709	41,149	719	630	1,554	4,341	480	12,836
9	121,639	4,889	116,751	15,765	61,713	42,232		615	1,557	4,343	482	12,485
10	129,066	4,942	124,124	16,988	60,887	41,691		600	1,542	4,310	483	12,261
11	135,656	4,869	130,787	18,024	60,469	41,149		592	1,539	4,291	484	12,413
12	142,140	4,833	137,307	19,149	59,753	40,747		582	1,553	4,224	485	12,162
13	148,173	4,918	143,255	20,149	59,249	40,356		571	1,538	4,172	486	12,126
14	154,563	4,910	149,653	21,450	58,142	40,006	(565)		1,521	4,132	489	11,994
15	159,559	4,868	154,692	22,239	57,965	40,038			1,502	4,086	494	11,845
16	163,886	4,842	159,044	22,924	57,816	40,102			1,486	4,026	500	11,702
17	169,246	4,830	164,416	22,986	59,606	41,766			1,519	4,097	523	11,701

対前年度増減率(%)

8	5.5	0.1	5.7	6.1	0.4	0.3	1.7	1.7	1.1	1.0	0.3	0.2
9	5.1	0.4	5.3	5.3	0.0	2.6	《0.9》	2.3	0.2	0.0	0.5	2.7
10	6.1	1.1	6.3	7.8	1.3	1.3		2.4	0.9	0.8	0.1	1.8
11	5.1	1.5	5.4	6.1	0.7	1.3		1.4	0.2	0.4	0.3	1.2
12	4.8	0.7	5.0	6.2	1.2	1.0		1.7	0.9	1.6	0.3	2.0
13	4.2	1.8	4.3	5.2	0.8	1.0		2.0	1.0	1.2	0.1	0.3
14	4.3	0.2	4.5	6.5	1.9	0.9	《2.3》		1.1	1.0	0.6	1.1
15	3.2	0.9	3.4	3.7	0.3	0.1			1.2	1.1	1.1	1.2
16	2.7	0.5	2.8	3.1	0.3	0.2			1.1	1.5	1.2	1.2
17	3.3	0.2	3.4	0.3	3.1	4.2			2.2	1.8	4.5	0.0

年度	基礎年金拠出金算定対象者数の構成比							
	合計	厚生年金	旧三共済	旧農林年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金
平成	%	%	%	%	%	%	%	%
7	100.00	66.62	1.18	1.03	2.54	7.08	0.78	20.77
8	100.00	66.68	1.17	1.02	2.52	7.04	0.78	20.80
9	100.00	68.43		1.00	2.52	7.04	0.78	20.23
10	100.00	68.47		0.99	2.53	7.08	0.79	20.14
11	100.00	68.05		0.98	2.55	7.10	0.80	20.53
12	100.00	68.19		0.97	2.60	7.07	0.81	20.35
13	100.00	68.11		0.96	2.60	7.04	0.82	20.47
14	100.00	68.81			2.62	7.11	0.84	20.63
15	100.00	69.07			2.59	7.05	0.85	20.43
16	100.00	69.36			2.57	6.96	0.87	20.24
17	100.00	70.07			2.55	6.87	0.88	19.63

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

注3 ()内は、旧農林年金が納付する額を算定するため人数換算された拠出金算定対象者数であり、厚生年金の内数である。

注4 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

図表 2-1-20 は、基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計、特別国庫負担額、保険料・拠出金算定対象額、各制度の基礎年金拠出金算定対象者数の推移を確定値ベースでみたものである。これによると、保険料・拠出金算定対象額は毎年度増加しており、平成 17 年度は対前年度 3.4% 増であった。

保険料・拠出金算定対象額の各制度分担分（＝当該制度の基礎年金拠出金）は、基礎年金拠出金算定対象者数で按分した額である。基礎年金拠出金算定対象者数とは、被用者年金の場合は当該被用者年金に係る第 2 号被保険者（20 歳以上 60 歳未満の者に限る。）と第 3 号被保険者の人数、国民年金の場合は第 1 号被保険者数（任意加入を含む。保険料納付者に限る。）のことである。

基礎年金拠出金算定対象者数は制度全体で減少を続けていたが、平成 17 年度は対前年度 3.1% の増加となった。これには、平成 17 年度から第 3 号被保険者の特例届出の措置が講じられ、これにより、17 年度の拠出金算定対象者数が 1,472 千人増加したことが大きく寄与している。基礎年金拠出金算定対象者数の推移を制度別にみると、平成 16 年度までは、総じて減少傾向にある中で、私学共済で若干ながら増加し、厚生年金でも近年微増しているという状況にあったが、17 年度には、被保険者数が増えた私学共済、厚生年金に加え、国共済、地共済でも増加している。

また、平成 17 年度の基礎年金拠出金算定対象者数の内訳を確定値ベースでみたものが、図表 2-1-21 である。平成 17 年度の基礎年金拠出金算定対象者数 5,961 万人のうち、第 1 号被保険者^注が 1,170 万人、第 2 号被保険者^注が 3,552 万人、第 3 号被保険者が 1,239 万人となっており、第 2 号被保険者数に対する第 3 号被保険者数の比率は 0.35 である。第 2 号被保険者数に対する第 3 号被保険者数の比率を制度別にみると、厚生年金で 0.35、国共済で 0.45、地共済で 0.35、私学共済で 0.29 となっており、国共済で高く私学共済で低い状況にある。なお、この平成 17 年度の数値には、第 3 号被保険者の特例届出措置の影響が含まれているため、参考までに 16 年度の状況のみをみると、第 2 号被保険者数に対する第 3 号被保険者数の比率は、厚生年金で 0.31、国共済で 0.41、地共済で 0.31、私学共済で 0.25、全体で 0.31 となっており、各制度とも 0.04 程度低くなっている。

注 基礎年金拠出金算定対象者数の内訳としての人数であり、第 1 号被保険者は保険料納付者に、第 2 号被保険者は 20 歳以上 60 歳未満の者に限られている。

図表 2-1-21 基礎年金拠出金算定対象者数の内訳 - 平成17年度 確定値ベース -

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	合計
拠出金算定対象者数	千人 41,766	千人 1,519	千人 4,097	千人 523	千人 11,701	千人 59,606
第1号					11,701	11,701
第2号	31,031	1,049	3,035	406		35,521
第3号	10,735	471	1,062	117		12,385
第2号に対する 第3号の比率 /	0.35	0.45	0.35	0.29		0.35

注 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

(参考) 平成16年度 確定値ベース

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	合計
拠出金算定対象者数	千人 40,102	千人 1,486	千人 4,026	千人 500	千人 11,702	千人 57,816
第1号					11,702	11,702
第2号	30,596	1,054	3,072	399		35,120
第3号	9,506	432	954	101		10,993
第2号に対する 第3号の比率 /	0.31	0.41	0.31	0.25		0.31

2 被保険者の現状及び推移

(1) 被保険者数 - 厚生年金、私学共済で増加 -

平成 17 年度末の被保険者数は、被用者年金では厚生年金が 3,302 万人、国共済 108 万人、地共済 307 万人、私学共済 45 万人、公的年金制度全体では 7,045 万人であった（図表 2-2-1）。被用者年金では厚生年金が全体の 88%を占める。

公的年金制度全体の被保険者の内訳をみると、国民年金第 1 号被保険者（任意加入被保険者を含む）2,190 万人、国民年金第 3 号被保険者 1,092 万人、被用者年金制度の被保険者 3,762 万人である。

図表 2-2-1 被保険者数の推移

年度末	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	公的年金 制度全体	国民年金	
	旧三共済	旧農林年金	第1号						第3号	
平成	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7	32,808	467	509	1,125	3,339	400	38,648	69,952	19,104	12,201
8	32,999	463	501	1,124	3,336	401	38,824	70,195	19,356	12,015
9	33,468		490	1,122	3,326	401	38,807	70,344	19,589	11,949
10	32,957		482	1,111	3,306	403	38,258	70,502	20,426	11,818
11	32,481		475	1,106	3,288	404	37,755	70,616	21,175	11,686
12	32,192		467	1,119	3,239	406	37,423	70,491	21,537	11,531
13	31,576		459	1,110	3,207	408	36,760	70,168	22,074	11,334
14	32,144			1,102	3,181	429	36,856	70,460	22,368	11,236
15	32,121			1,091	3,151	434	36,798	70,292	22,400	11,094
16	32,491			1,086	3,111	442	37,130	70,293	22,170	10,993
17	33,022			1,082	3,069	448	37,621	70,447	21,903	10,922
対前年度増減率 (%)										
8	0.6	0.8	1.5	0.1	0.1	0.3	0.5	0.3	1.3	1.5
9	1.4	(0.0)	2.3	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	1.2	0.6
10	1.5		1.6	1.0	0.6	0.4	1.4	0.2	4.3	1.1
11	1.4		1.5	0.4	0.5	0.2	1.3	0.2	3.7	1.1
12	0.9		1.6	1.2	1.5	0.5	0.9	0.2	1.7	1.3
13	1.9		1.8	0.8	1.0	0.6	1.8	0.5	2.5	1.7
14	1.8	(0.3)		0.7	0.8	5.0	0.3	0.4	1.3	0.9
15	0.1			1.0	0.9	1.3	0.2	0.2	0.1	1.3
16	1.2			0.5	1.3	1.6	0.9	0.0	1.0	0.9
17	1.6			0.4	1.3	1.5	1.3	0.2	1.2	0.6

注1 国民年金の第1号被保険者数には任意加入被保険者を含む。

注2 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

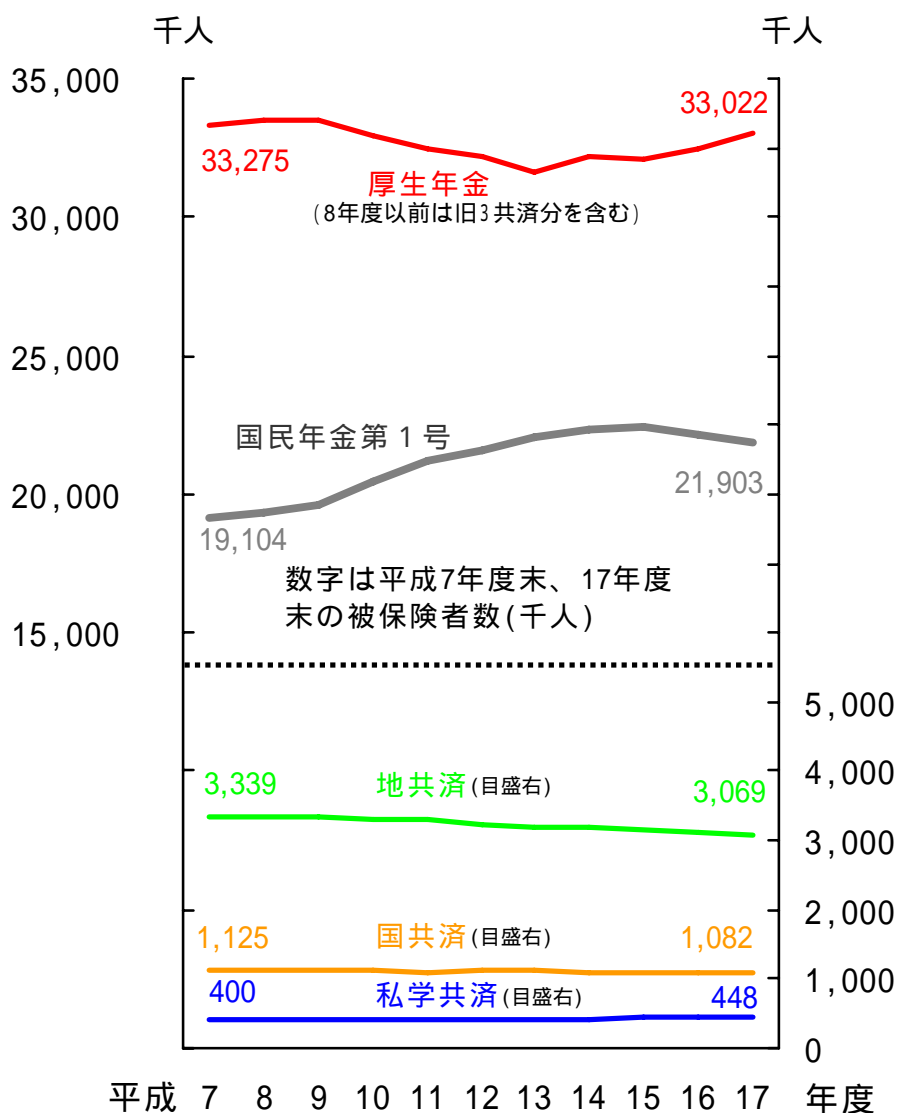
注3 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

被保険者数の推移をみると（図表 2-2-1、図表 2-2-2）、平成 17 年度は、厚生年金で 1.6%、私学共済で 1.5%の増加となっており、被用者年金制度計で 1.3%の増加となった。一方で、国民年金の第 1 号被保険者は 1.2%減少し、公的年金制度全体では 0.2%の増加であった。平成 16 年度にひき続き、経済状況が回復する中で、被用者年金制度の被保険者数が増加した状況がうかがわれる。

平成7年度以降の被保険者数の動向をみると、厚生年金は、平成9年度をピークに減少傾向を示していたが、平成14年度には農林年金の統合と被保険者の適用拡大（被保険者の資格の年齢上限を65歳未満から70歳未満へ引上げ^注）の影響で増加したほか、平成16、17年度も前述のとおり経済状況の回復などにより増加している。国共済は、平成12年度に地方事務官の組合員としての資格が地共済から国共済に変更されたことに伴い増加した以外は減少を続けており、地共済も一貫して減少している。一方で、私学共済は一貫して増加しており、特に被保険者の適用拡大が行われた平成14年度の伸びが大きくなっている。また、国民年金については第1号被保険者数が増加を続けていたが、平成16年度以降は減少している。

注 国共済及び地共済は、従来より被保険者資格に年齢上限はない。

図表 2-2-2 被保険者数の推移



(2) 年齢 - 被用者年金の平均年齢は地共済が最も高く、国共済が最も低い -

被保険者の平均年齢を平成 17 年度末でみると（図表 2-2-3）、被用者年金では地共済が最も高く 43.3 歳、次いで厚生年金 41.6 歳、私学共済 40.9 歳、国共済 39.8 歳の順となっている。また、国民年金第 1 号被保険者の平均年齢は 40.0 歳となっている。

図表 2-2-3 被保険者の年齢 - 平成 17 年度末 -

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	
					第 1 号	第 3 号
平均年齢	歳	歳	歳	歳	歳	歳
計	41.6	39.8	43.3	40.9	40.0	43.1
男性	42.4	40.5	44.2	46.5	39.0	48.0
女性	39.8	36.7	41.8	35.7	41.0	43.0
年齢分布(男女計)	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	0.7	1.6	0.1	0.0	-	-
20～24歳	7.5	6.8	2.8	11.4	20.0	1.5
25～29歳	13.5	11.4	8.9	15.5	11.0	7.0
30～34歳	14.8	16.2	12.7	12.3	10.5	15.6
35～39歳	12.6	14.6	12.4	10.3	9.6	17.2
40～44歳	11.3	13.9	13.6	10.3	8.4	15.5
45～49歳	10.4	12.7	15.6	10.1	8.3	13.7
50～54歳	10.6	11.4	16.9	9.6	11.4	14.8
55～59歳	12.1	9.4	15.2	10.4	19.3	14.5
60～64歳	4.9	1.8	1.7	6.7	1.2	-
65歳以上	1.8	0.2	0.1	3.4	0.1	-

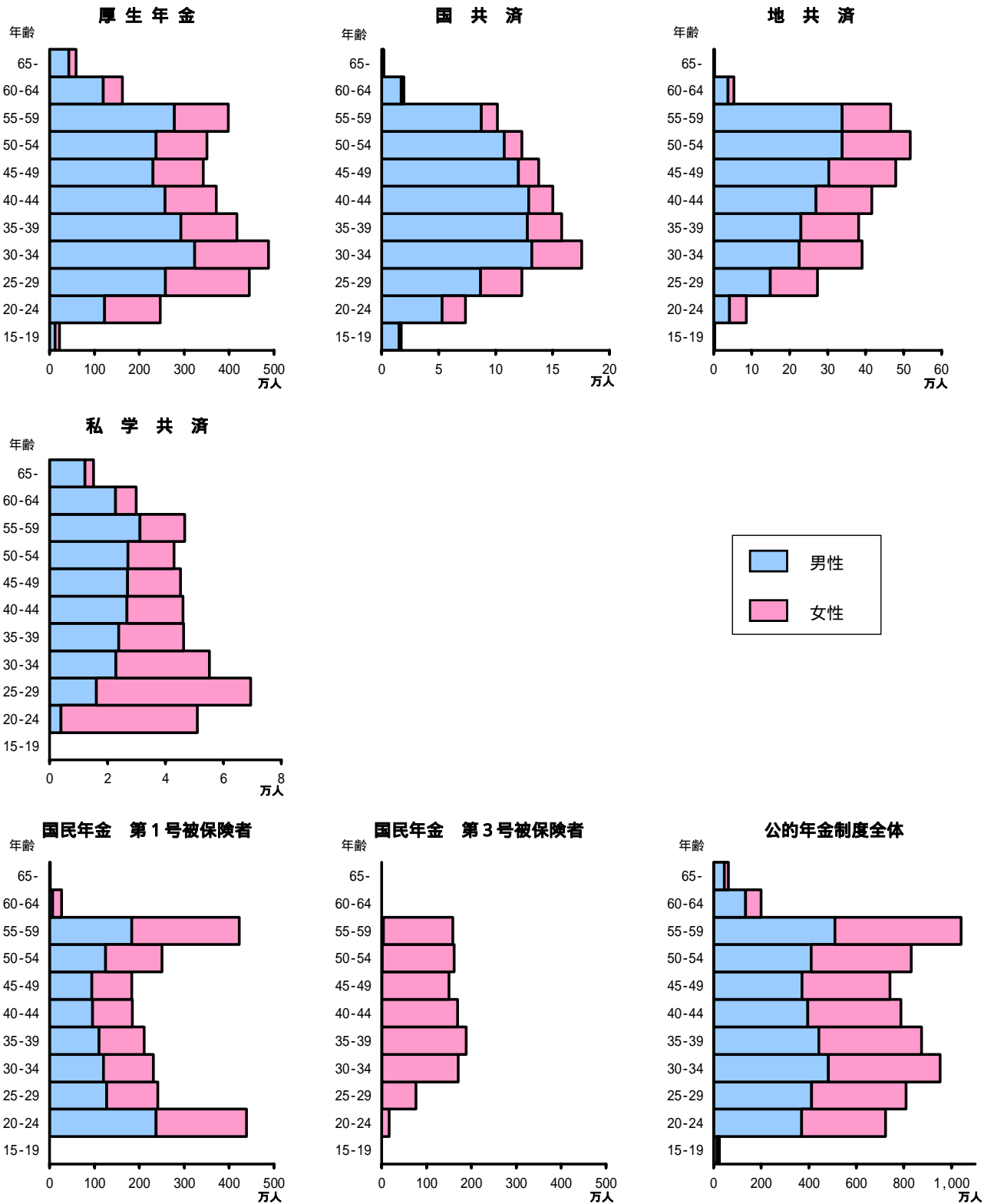
注 1 国民年金の第 1 号被保険者には任意加入被保険者を含む。

注 2 厚生年金の男性には坑内員・船員を含む。

平成 17 年度末における被保険者の年齢分布をみると（図表 2-2-3、2-2-4）、地共済の分布は、45～49 歳、50～54 歳の割合がそれぞれ 15.6%、16.9%と他制度に比べて高く、54 歳以下で総じて年齢が若い方ほど割合が小さくなる逆ピラミッド型となっており、特徴的である。厚生年金は、30～34 歳（14.8%）と 55～59 歳（12.1%）に 2 つの山があり、国共済は 30～34 歳（16.2%）で前後の年齢層に比べ割合が大きくなっている。また、私学共済は、25～29 歳で 15.5%と前後の年齢層に比べ突出している他、65 歳以上が 3.4%と他制度に比べて大きくなっている。

国民年金第 1 号被保険者は被用者年金と異なる年齢分布を示しており、20～24 歳が最も多く 20.0%、次いで 55～59 歳の 19.3%となっている一方で、35～49 歳の各年齢層は 10%以下の割合となっている。

図表 2-2-4 被保険者の年齢分布 - 平成 17 年度末 -



注 国民年金第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。

平均年齢の推移をみると（図表 2-2-5、2-2-6）被用者年金は各制度とも上昇を続けてきたが、平成 17 年度には国共済と地共済で若干低下している。厚生年金と私学共済では、平成 14 年度に、65 歳未満から 70 歳未満への被保険者の適用拡大等の影響で大幅に上昇したが、15 年度以降は従来程度の伸びに戻っている。私学共済は、被用者年金の中で男性の平均年齢が最も高く、女性の平均年齢が最も低いという特徴をもつが、適用拡大があった平成 14 年度に特に男性で大きく上昇したのが目立っている。一方、国民年金の第 1 号被保険者の平均年齢は、低下傾向の後、近年は横ばいとなっていたが、平成 17 年度には 0.3 歳上昇した。

図表 2-2-5 被保険者の平均年齢の推移

男女計							
年度末	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	国民年金	
	旧農林年金					第1号	第3号
平成	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
7	39.9	39.7	38.5	41.5	38.9	40.8	41.4
8	40.0	40.0	38.6	41.2	39.0	40.7	42.0
9	40.2	40.3	38.7	41.6	39.1	40.4	42.1
10	40.4	40.6	39.0	41.9	39.3	40.0	42.2
11	40.5	40.9	39.3	42.2	39.5	39.8	42.4
12	40.6	41.1	39.4	42.3	39.6	39.7	42.5
13	40.7	41.3	39.5	42.7	39.7	39.6	42.6
14	41.3		39.7	42.9	40.8	39.7	42.6
15	41.4		39.9	43.0	40.8	39.6	42.7
16	41.5		40.0	43.4	40.8	39.7	42.8
17	41.6		39.8	43.3	40.9	40.0	43.1

男性							
年度末	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	国民年金	
	旧農林年金					第1号	第3号
平成	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
7	40.7	41.1	39.0	42.3	44.2	39.6	46.6
8	40.8	41.4	39.1	42.1	44.4	39.5	48.8
9	41.1	41.7	39.2	42.4	44.5	39.1	48.3
10	41.2	41.9	39.5	42.8	44.7	38.9	49.1
11	41.3	42.2	39.8	43.1	44.9	38.6	48.6
12	41.4	42.3	40.0	43.2	45.1	38.5	49.2
13	41.5	42.6	40.1	43.5	45.2	38.5	48.7
14	42.1		40.2	43.8	46.6	38.7	47.4
15	42.2		40.5	43.9	46.6	38.5	47.0
16	42.3		40.7	44.4	46.6	38.7	48.5
17	42.4		40.5	44.2	46.5	39.0	48.0

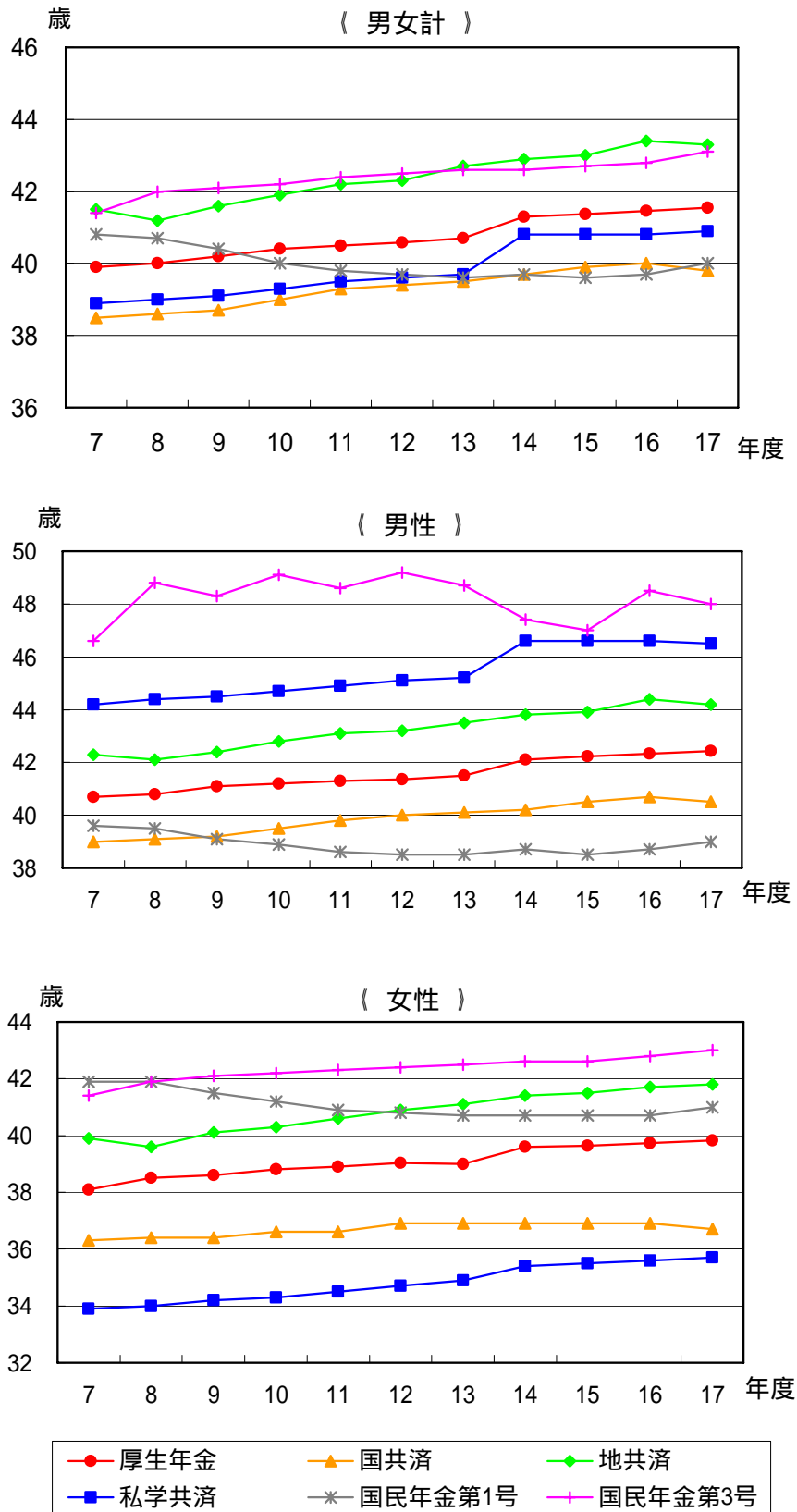
女性							
年度末	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	国民年金	
	旧農林年金					第1号	第3号
平成	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
7	38.1	37.3	36.3	39.9	33.9	41.9	41.4
8	38.5	37.8	36.4	39.6	34.0	41.9	41.9
9	38.6	38.2	36.4	40.1	34.2	41.5	42.1
10	38.8	38.5	36.6	40.3	34.3	41.2	42.2
11	38.9	38.8	36.6	40.6	34.5	40.9	42.3
12	39.0	39.2	36.9	40.9	34.7	40.8	42.4
13	39.0	39.4	36.9	41.1	34.9	40.7	42.5
14	39.6		36.9	41.4	35.4	40.7	42.6
15	39.6		36.9	41.5	35.5	40.7	42.6
16	39.7		36.9	41.7	35.6	40.7	42.8
17	39.8		36.7	41.8	35.7	41.0	43.0

注1 国民年金の第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。

注2 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注3 厚生年金の男性は第一種被保険者、女性は第二種被保険者についての数値である。

図表 2-2-6 被保険者の平均年齢の推移



(3) 男女構成 - 女性割合の多い私学共済、少ない国共済 -

被保険者に占める女性の割合を平成17年度末でみると(図表2-2-7)、被用者年金では私学共済が52.3%と最も大きく、5割を超えている。一方、地共済と厚生年金は、それぞれ36.8%、34.2%で3割強、国共済は最も低く18.8%である。

また、国民年金第1号被保険者の女性割合は49.7%である。

図表2-2-7 男女別被保険者数 - 平成17年度末 -

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	公的年金 制度全体	国民年金	
						第1号	第3号
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
計	33,022	1,082	3,069	448	70,447	21,903	10,922
男性	21,740	878	1,940	214	35,877	11,010	96
女性	11,282	204	1,130	234	34,570	10,893	10,827
女性 割合	%	%	%	%	%	%	%
	34.2	18.8	36.8	52.3	49.1	49.7	99.1

注 国民年金の第1号被保険者数には任意加入被保険者を含む。

女性割合の推移をみると(図表2-2-8) 国民年金で毎年少しずつ減少してきている一方で、被用者年金では各制度とも微増傾向にある。私学共済では平成14年度に一時的に1.2ポイントの減少となっているが、これは、被保険者の適用拡大等の影響で男性を中心に被保険者数が増加した結果と考えられる。

図表2-2-8 被保険者の女性割合の推移

年度末	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	公的年金 制度全体	国民年金	
	旧農林年金						第1号	第3号
平成	%	%	%	%	%	%	%	%
7	33.2	38.4	16.9	35.4	51.9	49.6	51.7	99.7
8	33.2	38.4	17.1	35.6	52.1	49.5	51.6	99.7
9	32.9	38.3	17.2	35.8	52.2	49.4	51.5	99.7
10	32.9	38.4	17.4	36.0	52.4	49.4	51.2	99.6
11	32.9	38.4	17.5	36.1	52.6	49.4	50.9	99.6
12	33.0	38.4	17.7	36.3	52.7	49.3	50.7	99.5
13	33.0	38.3	17.8	36.4	52.8	49.3	50.5	99.5
14	33.2		17.9	36.5	51.6	49.1	50.1	99.4
15	33.5		18.1	36.7	51.9	49.1	49.9	99.3
16	33.8		18.5	36.7	52.1	49.1	49.8	99.2
17	34.2		18.8	36.8	52.3	49.1	49.7	99.1
対前年度増減差								
8	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
9	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
10	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0
11	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0
12	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
13	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
14	0.2		0.1	0.1	1.2	0.2	0.3	0.1
15	0.3		0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1
16	0.3		0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
17	0.3		0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1

注1 国民年金の第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。

注2 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

(4) 1人当たり標準報酬額(月額) - 男女間の差が小さい国共済と地共済 -

被用者年金について1人当たり標準報酬月額(賞与は含まない)を平成17年度末でみると(図表2-2-9)、最も高いのは地共済で45.5万円、次いで国共済40.9万円、私学共済37.0万円、厚生年金31.3万円の順となっている。なお、地共済の標準報酬月額は、地共済から報告を受けた「平均給料月額」が時間外勤務手当を始めとする諸手当を含まないベースのものであるので、他制度と比較するために1.25倍したものである(地共済は他の制度と異なり、「給料」で掛金や給付額を算定する仕組みとなっている。)

また、1人当たり標準報酬月額の男女間の差を、男性を100とする女性の水準によってみると、国共済、地共済の2制度がそれぞれ83.2、93.7であり、厚生年金の63.3、私学共済の65.5に比べて男女間の差が小さい。

図表2-2-9 1人当たり標準報酬月額 - 平成17年度末 -

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	円	円	円	円
計	<313,204>	<408,832>	<454,555>	<369,808>
男性	<358,118>	<422,162>	<465,294>	<451,095>
女性	<226,582>	<351,414>	<436,119>	<295,608>
男性を100とした女性の水準	<63.3>	<83.2>	<93.7>	<65.5>

- 注1 「標準報酬月額ベース」の数値であり、年度末における標準報酬月額の被保険者1人当たり平均である。
 注2 地共済の1人当たり標準報酬月額は、平均給料月額を標準報酬ベースに換算した(1.25倍)場合の額である。
 注3 地共済の平均給料月額は男女計363,644円、男性372,235円、女性348,895円である。
 注4 厚生年金の男性は第一種被保険者、女性は第二種被保険者についての数値である。

次に、賞与も含めた総報酬ベースでの水準をみる。1人当たり標準報酬額(総報酬ベース・月額)、すなわち、総報酬ベースの標準報酬総額(年度間累計)を年度間平均被保険者数で除した額(月額)をみると(図表2-2-10)、平成17年度では、地共済60.3万円、国共済54.6万円、私学共済49.0万円、厚生年金37.4万円の順となっており、標準報酬月額ベースと同様の状況になっている。また、総報酬ベースの男性を100とした女性の水準は、標準報酬月額ベースに比べ、各制度とも若干低めとなっている。

図表 2-2-10 1人当たり標準報酬額（総報酬ベース・月額） - 平成17年度 -

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	円	円	円	円
計	374,238	545,501	602,790	490,336
男性	431,514	565,562	622,025	604,436
女性	263,913	459,458	569,777	386,388
男性を100とした女性の水準	61.2	81.2	91.6	63.9

注1 「総報酬ベース」の数値であり、標準報酬総額（総報酬ベースの年度間平均（被保険者1人当たり月額））である。

注2 厚生年金の男性は第一種被保険者、女性は第二種被保険者についての数値である。

図表 2-2-11 1人当たり標準報酬額（月額）の推移

年度 <年度末>	厚生年金		国共済	地共済	私学共済
	円	旧農林年金 円			
平成7	<307,530>	<277,620>	<379,903>	<424,225>	<343,239>
8	<311,344>	<282,375>	<385,459>	<432,775>	<348,348>
9	<316,881>	<286,727>	<390,090>	<441,521>	<353,682>
10	<316,186>	<289,986>	<396,612>	<448,151>	<357,706>
11	<315,353>	<292,577>	<401,956>	<453,615>	<360,832>
12	<318,688>	<295,153>	<410,007>	<458,066>	<366,349>
13	<318,679>	<296,925>	<412,231>	<461,583>	<367,677>
14	<314,489>		<406,373>	<456,830>	<369,995>
15	375,064		542,694	602,387	498,031
	<313,893>		<402,646>	<453,265>	<370,972>
16	374,812		543,117	603,578	493,099
	<313,679>		<406,543>	<454,605>	<369,692>
17	374,238		545,501	602,790	490,336
	<313,204>		<408,832>	<454,555>	<369,808>
対前年度増減率(%)					
8	<1.2>	<1.7>	<1.5>	<2.0>	<1.5>
9	<1.8>	<1.5>	<1.2>	<2.0>	<1.5>
10	< 0.2>	<1.1>	<1.7>	<1.5>	<1.1>
11	< 0.3>	<0.9>	<1.3>	<1.2>	<0.9>
12	<1.1>	<0.9>	<2.0>	<1.0>	<1.5>
13	< 0.0>	<0.6>	<0.5>	<0.8>	<0.4>
14	< 1.3>		< 1.4>	< 1.0>	<0.6>
15
	< 0.2>		< 0.9>	< 0.8>	<0.3>
16	0.1		0.1	0.2	1.0
	< 0.1>		<1.0>	<0.3>	< 0.3>
17	0.2		0.4	0.1	0.6
	< 0.2>		<0.6>	< 0.0>	<0.0>

注1 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値であり、標準報酬総額（総報酬ベースの年度間平均（被保険者1人当たり月額））である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値であり、年度末における標準報酬月額の被保険者1人当たり平均である。

注2 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注3 地共済の1人当たり標準報酬月額は、「平均給料月額」を標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。

1人当たり標準報酬額(月額)の推移をみると(図表2-2-11)、厚生年金では近年僅かながら低下傾向が続いている。平成17年度の総報酬ベースでの対前年度増減率は、厚生年金で0.2%減、国共済で0.4%増、地共済で0.1%減、私学共済で0.6%減であった。

また、男性を100とした女性の水準の推移をみると(図表2-2-12)、厚生年金、地共済、私学共済については、平成12年度を除き、少しずつではあるが男女間の差が縮まってきている。一方、国共済は、平成17年度末の水準が平成7年度末の水準を下回っている状況にある。

図表2-2-12 1人当たり標準報酬額(月額)の男性を100とした女性の水準の推移

年度 <年度末>	厚生年金		国共済	地共済	私学共済
		旧農林年金			
7	<59.2>	<67.2>	<84.7>	<91.6>	<62.6>
8	<59.4>	<67.7>	<84.2>	<91.6>	<63.0>
9	<59.5>	<67.9>	<83.9>	<92.2>	<63.4>
10	<60.2>	<68.1>	<83.6>	<92.4>	<63.7>
11	<60.9>	<68.3>	<83.4>	<92.7>	<64.0>
12	<60.8>	<68.3>	<83.7>	<92.6>	<63.4>
13	<61.4>	<68.6>	<83.8>	<92.8>	<63.7>
14	<62.4>		<83.4>	<92.9>	<64.5>
15	61.0		81.5	91.0	63.0
	<62.5>		<83.2>	<93.0>	<64.9>
16	61.0		81.2	91.1	63.5
	<62.9>		<83.3>	<93.3>	<65.3>
17	61.2		81.2	91.6	63.9
	<63.3>		<83.2>	<93.7>	<65.5>
対前年度増減差					
8	<0.2>	<0.5>	< 0.5>	<0.0>	<0.4>
9	<0.1>	<0.2>	< 0.4>	<0.5>	<0.4>
10	<0.6>	<0.2>	< 0.2>	<0.2>	<0.2>
11	<0.7>	<0.2>	< 0.2>	<0.3>	<0.3>
12	< 0.0>	<0.0>	<0.3>	< 0.1>	< 0.6>
13	<0.6>	<0.2>	<0.1>	<0.2>	<0.3>
14	<1.0>		< 0.4>	<0.1>	<0.8>
15
	<0.1>		< 0.2>	<0.0>	<0.4>
16	0.0		0.4	0.1	0.5
	<0.4>		<0.1>	<0.3>	<0.4>
17	0.2		0.1	0.5	0.4
	<0.3>		< 0.1>	<0.4>	<0.2>

注1 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値であり、標準報酬総額 総報酬ベースの年度間平均(被保険者一人当たり月額)の女性水準である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値であり、年度末における標準報酬月額の被保険者1人当たり平均の女性水準である。

注2 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

(5) 標準報酬総額 - 厚生年金・私学共済で増加 -

被用者年金の平成17年度の標準報酬総額（総報酬ベース・年度間累計）は、厚生年金148兆7,083億円、国共済7兆654億円、地共済22兆2,616億円、私学共済2兆6,495億円であった（図表2-2-13）。

標準報酬総額の推移をみると、厚生年金は、平成16年度に引き続き17年度も増加しており、総報酬ベースで1.3%の増であった。また、私学共済も平成17年度に総報酬ベースで0.9%増となっている。私学共済は、被保険者数の増加を背景に、一貫して増加傾向が続いている。平成14年度の高い伸びは、被保険者の適用拡大が影響しているものと考えられる。一方、国共済及び地共済は、近年減少傾向にあり、平成17年度には総報酬ベースでそれぞれ0.1%減、1.5%減となっている。平成12年度に、標準報酬月額ベースで地共済が減少するとともに国共済が他年度に比べ大きく増加しているが、これには、地方事務官の組合員としての資格が地共済から国共済に変更されたことが影響している。

図表2-2-13 標準報酬総額の推移

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計
	旧三共済	旧農林年金					
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	<1,215,248>	<23,136>	<16,873>	<50,431>	<168,207>	<16,431>	<1,490,326>
8	<1,235,867>	<23,431>	<16,986>	<51,314>	<171,635>	<16,745>	<1,515,977>
9	<1,281,286>		<16,898>	<51,893>	<174,521>	<17,004>	<1,541,603>
10	<1,272,631>		<16,787>	<52,368>	<176,293>	<17,279>	<1,535,358>
11	<1,247,826>		<16,714>	<52,854>	<177,712>	<17,500>	<1,512,606>
12	<1,240,660>		<16,598>	<54,319>	<176,426>	<17,777>	<1,505,781>
13	<1,231,930>		<16,410>	<54,583>	<176,435>	<18,016>	<1,497,374>
14	<1,233,692>			<54,065>	<175,486>	<19,005>	<1,482,247>
15	1,458,725			71,088	228,236	26,076	1,784,125
	<1,219,199>			<52,860>	<171,616>	<19,275>	<1,462,950>
16	1,468,506			70,717	225,979	26,263	1,791,464
	<1,226,226>			<52,582>	<169,031>	<19,572>	<1,467,412>
17	1,487,083			70,654	222,616	26,495	1,806,849
	<1,242,451>			<52,733>	<167,237>	<19,845>	<1,482,266>
対前年度増減率(%)							
8	<1.7>	<1.3>	<0.7>	<1.8>	<2.0>	<1.9>	<1.7>
9	<3.7>	(1.7)	<0.5>	<1.1>	<1.7>	<1.5>	<1.7>
10	<0.7>		<0.7>	<0.9>	<1.0>	<1.6>	<0.4>
11	<1.9>		<0.4>	<0.9>	<0.8>	<1.3>	<1.5>
12	<0.6>		<0.7>	<2.8>	<0.7>	<1.6>	<0.5>
13	<0.7>		<1.1>	<0.5>	<0.0>	<1.3>	<0.6>
14	<0.1>	(1.2)		<1.0>	<0.5>	<5.5>	<1.0>
15
	<1.2>			<2.2>	<2.2>	<1.4>	<1.3>
16	0.7			0.5	1.0	0.7	0.4
	<0.6>			<0.5>	<1.5>	<1.5>	<0.3>
17	1.3			0.1	1.5	0.9	0.9
	<1.3>			<0.3>	<1.1>	<1.4>	<1.0>

注1 年度間累計の額である。

注2 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注3 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注4 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

注5 地共済は給料総額を標準報酬月額ベースに換算した場合の総額である。

3 受給権者の現状及び推移

(1) 受給権者数 - 各制度とも増加が続く -

平成17年度末の受給権者数は、厚生年金2,511万人、国共済98万人、地共済229万人、私学共済28万人、国民年金2,439万人(新法基礎年金と旧法国民年金の合計)であった(図表2-3-1)。この受給権者数は、厚生年金と基礎年金の受給権を両方有するなど1人で複数の受給権を有している者について、それぞれでカウントしたものである。また、遺族年金の受給権者の場合、要件に該当する遺族すべてに受給権が付与されること、例えば配偶者と子供が2人いた場合、1人分の遺族年金に対し受給権者数は3人となることにも留意が必要である。

これらの重複を除いた何らかの公的年金の受給権を有する者の数は、基礎年金番号を活用して算出すると3,287万人である。

図表2-3-1 受給権者数の推移

年度末	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
	旧三共済	旧農林年金					
平成	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7	14,448	633	266.0	778	1,747	173.5	15,152
8	15,239	632	278.2	794	1,793	184.6	16,010
9	16,813		290.4	810	1,848	193.5	16,987
10	17,679		302.8	823	1,898	202.5	17,871
11	18,571		314.9	835	1,942	212.7	18,795
12	19,529		330.7	862	1,984	223.8	19,737
13	20,559		348.1	883	2,049	235.3	20,669
14	21,980			906	2,109	245.9	21,653
15	23,148			933	2,174	258.2	22,544
16	24,233			962	2,240	271.0	23,431
17	25,110			984	2,289	280.8	24,393
対前年度増減率(%)							
8	5.5	0.2	4.6	2.0	2.6	6.4	5.7
9	10.3	(5.9)	4.4	2.1	3.1	4.8	6.1
10	5.2		4.3	1.6	2.7	4.7	5.2
11	5.0		4.0	1.5	2.3	5.0	5.2
12	5.2		5.0	3.1	2.2	5.2	5.0
13	5.3		5.3	2.5	3.2	5.1	4.7
14	6.9	(5.1)		2.6	3.0	4.5	4.8
15	5.3			2.9	3.1	5.0	4.1
16	4.7			3.1	3.0	5.0	3.9
17	3.6			2.3	2.2	3.6	4.1

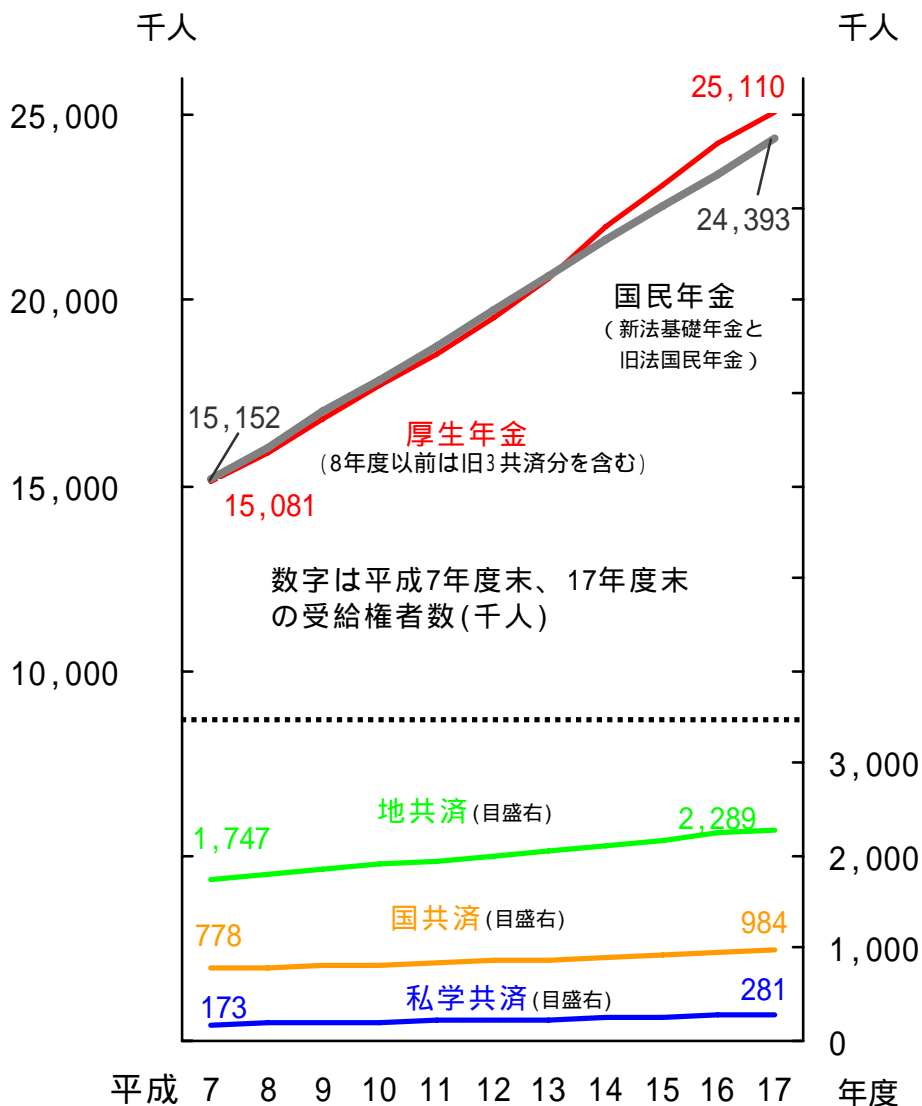
注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

受給権者数の推移をみると（図表 2-3-1、2-3-2）各制度とも増加を続けており、対前年度増加率は平成 8 年度以降で、厚生年金、私学共済、国民年金が概ね 4～6% 程度であるのに対し、国共済と地共済の増加率はやや低く、概ね 1～3% 程度となっている。

平成 17 年度の対前年度増加率をみると、被用者年金では、厚生年金と私学共済がともに 3.6% 増、国共済が 2.3% 増、地共済が 2.2% 増となっており、16 年度までに比べ伸び率が鈍化している。この伸び率鈍化の要因としては、厚生年金、国共済、私学共済では、主として新規裁定者数の減少が挙げられるほか失権者数の増加も影響しているものと考えられる。一方、地共済では、失権者数の増加が主な要因と考えられる。また、国民年金（新法基礎年金と旧法国民年金）の受給権者数は 4.1% 増となっている。

図表 2-3-2 受給権者数の推移



(受給者数)

年金が全額支給停止^注されている者を除いた受給者数は、図表2-3-3のように推移しており、その動向は上でみた受給権者数の動向と概ね同じである。

注 年金は、併給調整や在職老齢年金の仕組によって全額又は一部が支給停止となることがある。

図表2-3-3 受給者数の年次推移

年度末	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
	旧三共済	旧農林年金					
平成	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7	13,621	-	257.7	-	1,680	157.8	14,751
8	14,324	-	270.2	-	1,729	167.6	15,611
9	15,778		282.7	-	1,783	176.7	16,585
10	16,503		294.1	-	1,833	185.9	17,469
11	17,233		305.3	811	1,875	195.8	18,362
12	18,074		319.6	837	1,913	206.7	19,304
13	19,005		335.8	857	1,970	217.3	20,238
14	20,315			879	2,029	221.8	21,222
15	21,369			906	2,088	234.5	22,111
16	22,334			933	2,152	247.3	22,997
17	23,156			956	2,206	259.2	23,954
対前年度増減率(%)							
8	5.2	-	4.8	-	3.0	6.2	5.8
9	10.2		4.6	-	3.1	5.5	6.2
10	4.6		4.0	-	2.8	5.2	5.3
11	4.4		3.8	-	2.3	5.3	5.1
12	4.9		4.7	3.2	2.0	5.6	5.1
13	5.2		5.0	2.4	3.0	5.1	4.8
14	6.9	(5.0)		2.6	3.0	2.1	4.9
15	5.2			3.0	2.9	5.7	4.2
16	4.5			3.1	3.1	5.5	4.0
17	3.7			2.4	2.5	4.8	4.2

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

(2) 年金種別別にみた状況

ア 平成17年度末の状況

受給権者を年金種別、すなわち

老齢・退年相当の老齢・退職年金（以下「老齢・退年相当^注」という。）

通老・通退相当の老齢・退職年金（以下「通老・通退相当^注」という。）

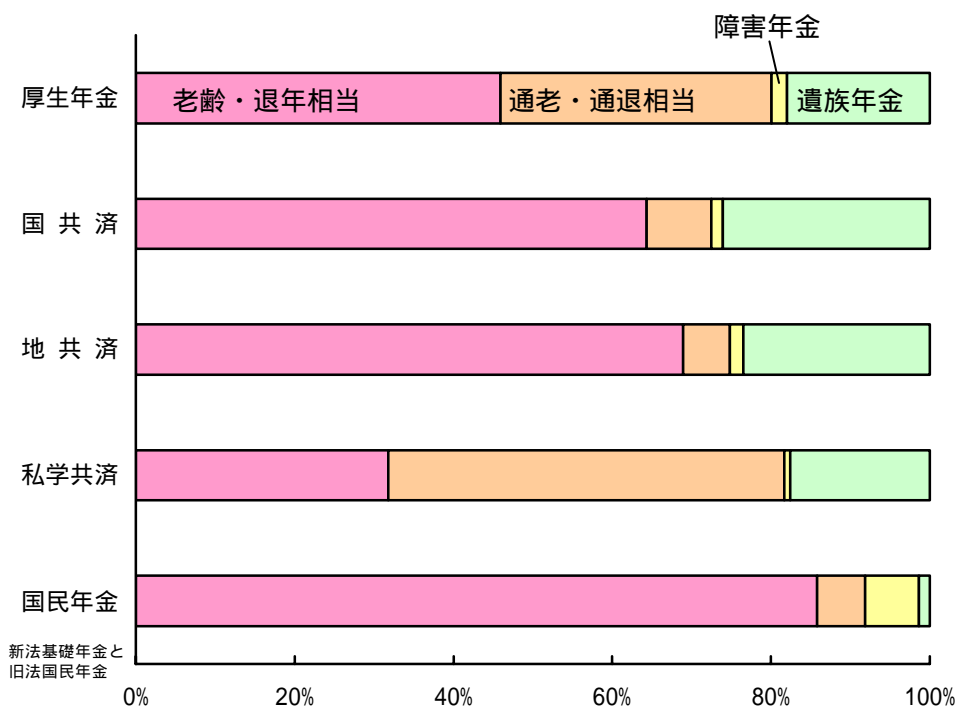
障害年金

遺族年金

の別に見る。

注 「老齢・退年相当」とは、加入期間が老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている（経過措置（現在は20年以上）及び中高齢の特例措置（15年以上）を含む）新法の老齢厚生年金・退職共済年金、及び基礎年金制度導入前の旧法の老齢年金・退職年金のことで、「通老・通退相当」とは、老齢・退年相当に該当しない新法老齢厚生年金・退職共済年金、及び旧法の通算老齢年金・通算退職年金のことである。なお、国民年金の場合、新法老齢基礎年金のすべてが老齢相当ということになる。

図表 2-3-4 受給権者の年金種別別構成 - 平成17年度末



(私学共済は通老・通退相当が、他制度は老齢・退年相当が最も多い)

受給権者の年金種別別構成割合をみると(図表 2-3-4、図表 2-3-5)、制度によって特徴が見られる。

厚生年金では、老齢・退年相当が5割弱と最も多く、次いで通老・通退相当が3割強という構成である。これに対し、国共済、地共済では、老齢・退年相当が

それぞれ6割強、7割と多く、通老・通退相当は少ない。一方、私学共済では、通老・通退相当が5割と最も多く、老齢・退年相当は3割と少なくなっている。また、国民年金では、老齢・退年相当が9割弱を占めている。

この傾向は、受給者数でみても大きな違いはない(図表2-3-5)。

図表2-3-5 年金種別別にみた受給権者数及び受給者数 -平成17年度末-

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金	
	千人	千人	千人	千人	千人	
受給権者数						
計	25,110	984	2,289	280.8	24,393	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	11,523	633	1,578	89.3	20,929
	通老・通退相当	8,591	80	135	140.0	1,474
障害年金	487	14	38	2.1	1,655	
遺族年金	4,509	257	538	49.4	335	
構成比	%	%	%	%	%	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	45.9	64.3	68.9	31.8	85.8
	通老・通退相当	34.2	8.1	5.9	49.9	6.0
障害年金	1.9	1.4	1.7	0.7	6.8	
遺族年金	18.0	26.1	23.5	17.6	1.4	
受給者数						
計	23,156	956	2,206	259.2	23,954	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	10,852	618	1,540	76.4	20,832
	通老・通退相当	7,805	78	130	131.8	1,470
障害年金	355	10	23	1.8	1,518	
遺族年金	4,145	250	513	49.2	134	
構成比	%	%	%	%	%	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	46.9	64.6	69.8	29.5	87.0
	通老・通退相当	33.7	8.2	5.9	50.8	6.1
障害年金	1.5	1.0	1.0	0.7	6.3	
遺族年金	17.9	26.2	23.2	19.0	0.6	

注 国共済の「計」には、船員給付及び公務災害給付が含まれている。

(国民年金は遺族年金が少ない)

国民年金では、他制度と異なり、遺族年金が障害年金よりも少ない。遺族年金の受給権者数割合をみると、国民年金は1.4%であり、一方、被用者年金では最も低い私学共済でも17.6%(厚生年金は18.0%)ある。これは、国民年金の遺族基礎年金^注は基本的には18歳未満の子^注又は18歳未満の子を有する妻にしか支給

されないのに対し、被用者年金の遺族年金は死亡した老齢年金受給権者の配偶者にも原則として受給権が与えられることから、このような違いが生じていると考えられる。

注 国民年金には遺族基礎年金以外に「寡婦年金」、「死亡一時金」がある。国民年金の遺族年金受給権者数には寡婦年金の受給権者数も含まれるがウェイトは小さい。また、18歳未満の子とは正しくは18歳に到達した年度の末日までにある子又は20歳未満の障害等級の1級・2級の障害の状態にある子のことである。

(国共済と地共済は通老・通退相当が少ない)

また、国共済と地共済にあっては、通老・通退相当の占める割合はそれぞれ8.1%、5.9%でしかなく、他の被用者年金が30%以上(厚生年金34.2%、私学共済49.9%)であるのに比べて小さい。国共済と地共済は、加入期間の長い者の比率が他の被用者年金に比べて高いことがうかがえる。例えば、老齢・退年相当の平均加入期間をみても、国共済420ヶ月、地共済415ヶ月であり、厚生年金380ヶ月、私学共済378ヶ月に比べて長いものとなっている。

(私学共済は通老・通退相当が多い)

私学共済は老齢・退年相当31.8%に対し通老・通退相当が49.9%と、通老・通退相当の方が老齢・退年相当よりも多くなっており、特徴的である(厚生年金は老齢・退年相当45.9%に対し通老・通退相当34.2%である。)

イ 推移

年金種別別に受給権者数の推移をみると(図表2-3-6)、国民年金の通老・通退相当と遺族年金以外は、各制度ともいずれの年金種別でも増加を続けている。

(老齢・退年相当 - 国民年金で大幅な増加 -)

老齢・退年相当について平成17年度の対前年度増加率をみると、被用者年金では厚生年金が3.2%増、国共済が0.6%増、地共済が1.7%増、私学共済が3.9%増となっており、いずれも16年度までに比べ伸びが鈍化している。(図表2-3-6) また、国民年金の老齢・退年相当の受給権者(老齢基礎年金受給権者を含む)は5.1%増と引き続き大幅に増加した。

国共済と地共済の老齢・退年相当は、他制度に比べて増加ペースが遅い。これは、両制度が恩給公務員期間等を通算しているため、既に多くの受給権者が発生

し、相対的に成熟の程度が高いからである。受給権者数の増加ペースが他制度よりも遅いが、年金財政の観点からは、今後、恩給公務員期間等を有する者が少なくなるとともに、財源が、国・地方公共団体等が事業主として負担する追加費用から、保険料にシフトしていくことに留意が必要である。

(通老・通退相当 - 国共済で大幅な増加 -)

通老・通退相当の動きを老齢・退年相当と比べると、私学共済以外の被用者年金では、通老・通退相当の伸びの方が大きくなっている。平成17年度の対前年度増加率は、厚生年金が4.4%増、国共済が14.3%増、地共済が4.3%増と、ともに老齢・退年相当より高くなっている。特に国共済では、平成12年度以降二桁の伸びが続いており、増加傾向が顕著である。一方、私学共済は、老齢・退年相当3.9%増に対し、通老・通退相当3.4%増となっている。なお、国民年金の通老・通退相当は、旧法の通算老齢年金受給権者であるため、年々減少している。

(障害年金)

障害年金も各制度で増加を続けている。障害年金の増加率は、国民年金以外では遺族年金に比べて低い傾向であったが、地共済では平成15年度に逆転し、遺族年金より高い状態が続いている。また、私学共済でも平成15年度、16年度は遺族年金より高い伸びであった。

(遺族年金)

遺族年金は、国民年金以外の制度で増加を続けており、平成17年度の対前年度増加率をみると、厚生年金3.3%増、国共済3.1%増、地共済3.2%増、私学共済3.7%増となっている。

(年金種別別構成割合)

受給権者数の年金種別別構成割合の推移をみると(図表2-3-7)、私学共済と国民年金で老齢・退年相当の割合が増えているのに対し、厚生年金では通老・通退相当が、国共済と地共済では通老・通退相当及び遺族年金の割合が増えている。これらの動向には、各制度の成熟の度合い等が反映されているものと考えられる。

図表 2-3-6 年金種別別にみた受給権者数の推移

年度末	厚生年金					国共済				
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当				老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当		
平成	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7	15,081	7,051	4,606	378	3,047	778	565	25	11	176
8	15,871	7,386	4,923	386	3,177	794	570	28	11	184
9	16,813	7,822	5,299	393	3,299	810	576	30	11	192
10	17,679	8,217	5,625	404	3,433	823	579	32	11	200
11	18,571	8,580	5,975	415	3,601	835	580	35	12	208
12	19,529	9,014	6,352	425	3,737	862	592	39	12	218
13	20,559	9,486	6,764	436	3,873	883	601	43	13	226
14	21,980	10,145	7,299	452	4,084	906	610	49	13	234
15	23,148	10,690	7,770	463	4,225	933	620	58	13	241
16	24,233	11,167	8,225	476	4,365	962	629	70	14	249
17	25,110	11,523	8,591	487	4,509	984	633	80	14	257
対前年度増減率(%)										
8	5.2	4.7	6.9	2.1	4.3	2.0	0.9	9.2	2.2	4.6
9	5.9	5.9	7.6	2.0	3.8	2.1	1.1	8.1	2.5	4.3
10	5.2	5.0	6.1	2.7	4.1	1.6	0.5	7.6	1.8	4.1
11	5.0	4.4	6.2	2.8	4.9	1.5	0.2	7.9	1.7	4.0
12	5.2	5.1	6.3	2.4	3.8	3.1	2.1	10.9	4.5	4.8
13	5.3	5.2	6.5	2.5	3.6	2.5	1.5	12.7	3.3	3.5
14	6.9	6.9	7.9	3.8	5.4	2.6	1.5	13.8	3.5	3.5
15	5.3	5.4	6.5	2.4	3.5	2.9	1.6	18.0	3.3	3.3
16	4.7	4.5	5.9	2.8	3.3	3.1	1.5	19.7	3.1	3.2
17	3.6	3.2	4.4	2.3	3.3	2.3	0.6	14.3	2.9	3.1
年度末	地共済					私学共済				
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当				老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当		
平成	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
7	1,747	1,266	88	28	364	173.5	49.0	92.7	1.4	30.3
8	1,793	1,290	92	29	382	184.6	53.6	97.4	1.5	32.2
9	1,848	1,322	95	30	401	193.5	56.8	101.0	1.5	34.1
10	1,898	1,349	98	30	420	202.5	60.2	105.0	1.6	35.8
11	1,942	1,372	101	31	438	212.7	63.5	109.3	1.6	38.1
12	1,984	1,394	104	32	454	223.8	67.8	114.1	1.7	40.1
13	2,049	1,434	112	32	470	235.3	72.3	119.2	1.8	42.0
14	2,109	1,471	117	34	488	245.9	76.5	123.6	1.8	43.9
15	2,174	1,511	123	35	505	258.2	81.3	129.2	1.9	45.7
16	2,240	1,552	129	37	522	271.0	86.0	135.4	2.0	47.6
17	2,289	1,578	135	38	538	280.8	89.3	140.0	2.1	49.4
対前年度増減率(%)										
8	2.6	1.9	4.0	2.3	5.0	6.4	9.3	5.0	4.3	6.1
9	3.1	2.5	3.7	2.2	4.9	4.8	6.0	3.7	2.5	6.1
10	2.7	2.0	3.2	2.3	4.7	4.7	5.9	3.9	3.3	4.8
11	2.3	1.7	2.6	2.1	4.3	5.0	5.6	4.2	4.0	6.6
12	2.2	1.6	3.5	1.8	3.6	5.2	6.7	4.4	3.8	5.2
13	3.2	2.8	7.3	2.9	3.6	5.1	6.6	4.4	2.5	4.8
14	3.0	2.6	4.5	3.6	3.7	4.5	5.9	3.7	3.5	4.5
15	3.1	2.7	4.9	4.5	3.6	5.0	6.3	4.5	4.9	4.1
16	3.0	2.7	5.5	4.3	3.3	5.0	5.7	4.8	5.4	4.0
17	2.2	1.7	4.3	4.2	3.2	3.6	3.9	3.4	3.3	3.7
年度末	国民年金 新法基礎年金と旧法国民年金									
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金					
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当							
平成	千人	千人	千人	千人	千人					
7	15,152	11,400	2,109	1,309	334					
8	16,010	12,276	2,063	1,338	332					
9	16,987	13,276	2,011	1,370	331					
10	17,871	14,186	1,952	1,402	331					
11	18,795	15,090	1,890	1,437	377					
12	19,737	16,061	1,829	1,473	373					
13	20,669	17,030	1,764	1,508	367					
14	21,653	18,053	1,697	1,543	360					
15	22,544	18,985	1,625	1,580	353					
16	23,431	19,915	1,552	1,619	345					
17	24,393	20,929	1,474	1,655	335					
対前年度増減率(%)										
8	5.7	7.7	2.2	2.3	0.5					
9	6.1	8.1	2.6	2.3	0.2					
10	5.2	6.9	2.9	2.3	0.1					
11	5.2	6.4	3.2	2.6	13.7					
12	5.0	6.4	3.2	2.5	0.9					
13	4.7	6.0	3.5	2.3	1.7					
14	4.8	6.0	3.8	2.3	2.1					
15	4.1	5.2	4.2	2.4	1.9					
16	3.9	4.9	4.5	2.5	2.2					
17	4.1	5.1	5.0	2.2	2.9					

注1 厚生年金の平成13年度以前は旧農林年金を含まない。また、平成8年度以前についても旧三共済が含まれている。
 注2 国共済の「計」には、船員給付及び公務災害給付が含まれている。

図表 2-3-7 受給権者数の年金種別別構成割合の推移

年度末	厚生年金					国共済				
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当				老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当		
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	100.0	46.8	30.5	2.5	20.2	100.0	72.6	3.3	1.4	22.7
8	100.0	46.5	31.0	2.4	20.0	100.0	71.8	3.5	1.4	23.2
9	100.0	46.5	31.5	2.3	19.6	100.0	71.1	3.7	1.4	23.7
10	100.0	46.5	31.8	2.3	19.4	100.0	70.3	3.9	1.4	24.3
11	100.0	46.2	32.2	2.2	19.4	100.0	69.5	4.2	1.4	24.9
12	100.0	46.2	32.5	2.2	19.1	100.0	68.8	4.5	1.4	25.3
13	100.0	46.1	32.9	2.1	18.8	100.0	68.1	4.9	1.4	25.6
14	100.0	46.2	33.2	2.1	18.6	100.0	67.3	5.5	1.4	25.8
15	100.0	46.2	33.6	2.0	18.3	100.0	66.4	6.3	1.4	25.9
16	100.0	46.1	33.9	2.0	18.0	100.0	65.4	7.3	1.4	25.9
17	100.0	45.9	34.2	1.9	18.0	100.0	64.3	8.1	1.4	26.1
対前年度増減差										
8		0.2	0.5	0.1	0.2		0.8	0.2	0.0	0.6
9		0.0	0.5	0.1	0.4		0.7	0.2	0.0	0.5
10		0.0	0.3	0.1	0.2		0.8	0.2	0.0	0.6
11		0.3	0.4	0.0	0.0		0.9	0.2	0.0	0.6
12		0.0	0.4	0.1	0.3		0.7	0.3	0.0	0.4
13		0.0	0.4	0.1	0.3		0.7	0.4	0.0	0.2
14		0.0	0.3	0.1	0.3		0.8	0.5	0.0	0.2
15		0.0	0.4	0.1	0.3		0.9	0.8	0.0	0.1
16		0.1	0.4	0.0	0.2		1.0	1.0	0.0	0.0
17		0.2	0.3	0.0	0.1		1.1	0.9	0.0	0.2
年度末	地共済					私学共済				
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当				老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当		
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	100.0	72.5	5.1	1.6	20.8	100.0	28.3	53.4	0.8	17.5
8	100.0	71.9	5.1	1.6	21.3	100.0	29.0	52.7	0.8	17.4
9	100.0	71.5	5.1	1.6	21.7	100.0	29.4	52.2	0.8	17.6
10	100.0	71.1	5.2	1.6	22.1	100.0	29.7	51.8	0.8	17.7
11	100.0	70.7	5.2	1.6	22.6	100.0	29.9	51.4	0.8	17.9
12	100.0	70.3	5.3	1.6	22.9	100.0	30.3	51.0	0.8	17.9
13	100.0	70.0	5.5	1.6	23.0	100.0	30.7	50.7	0.7	17.9
14	100.0	69.7	5.5	1.6	23.1	100.0	31.1	50.3	0.7	17.9
15	100.0	69.5	5.6	1.6	23.2	100.0	31.5	50.1	0.7	17.7
16	100.0	69.3	5.8	1.6	23.3	100.0	31.7	50.0	0.7	17.6
17	100.0	68.9	5.9	1.7	23.5	100.0	31.8	49.9	0.7	17.6
対前年度増減差										
8		0.5	0.1	0.0	0.5		0.8	0.7	0.0	0.1
9		0.4	0.0	0.0	0.4		0.3	0.5	0.0	0.2
10		0.5	0.0	0.0	0.4		0.4	0.4	0.0	0.0
11		0.4	0.0	0.0	0.4		0.2	0.4	0.0	0.3
12		0.4	0.1	0.0	0.3		0.4	0.4	0.0	0.0
13		0.3	0.2	0.0	0.1		0.4	0.3	0.0	0.1
14		0.3	0.1	0.0	0.2		0.4	0.4	0.0	0.0
15		0.2	0.1	0.0	0.1		0.4	0.2	0.0	0.2
16		0.2	0.1	0.0	0.1		0.2	0.1	0.0	0.2
17		0.4	0.1	0.0	0.2		0.1	0.1	0.0	0.0
年度末	国民年金 新法基礎年金と旧法国民年金									
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金					
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当							
平成	%	%	%	%	%					
7	100.0	75.2	13.9	8.6	2.2					
8	100.0	76.7	12.9	8.4	2.1					
9	100.0	78.2	11.8	8.1	1.9					
10	100.0	79.4	10.9	7.8	1.9					
11	100.0	80.3	10.1	7.6	2.0					
12	100.0	81.4	9.3	7.5	1.9					
13	100.0	82.4	8.5	7.3	1.8					
14	100.0	83.4	7.8	7.1	1.7					
15	100.0	84.2	7.2	7.0	1.6					
16	100.0	85.0	6.6	6.9	1.5					
17	100.0	85.8	6.0	6.8	1.4					
対前年度増減差										
8		1.4	1.0	0.3	0.1					
9		1.5	1.1	0.3	0.1					
10		1.2	0.9	0.2	0.1					
11		0.9	0.9	0.2	0.1					
12		1.1	0.8	0.2	0.1					
13		1.0	0.7	0.2	0.1					
14		1.0	0.7	0.2	0.1					
15		0.8	0.6	0.1	0.1					
16		0.8	0.6	0.1	0.1					
17		0.8	0.6	0.1	0.1					

注1 厚生年金の平成13年度以前は旧農林年金を含まない。また、平成8年度以前についても旧三共済が含まれている。
 注2 国共済の「計」には、船員給付及び公務災害給付が含まれている。

(3) 年金総額

ア 平成17年度末の状況

平成17年度末の年金総額(受給権者の年金額の総額)は、厚生年金25兆3,435億円、国共済1兆7,621億円、地共済4兆5,471億円、私学共済2,803億円、国民年金15兆3,501億円(新法基礎年金と旧法国民年金)であった(図表2-3-8)。国民年金の15兆3,501億円には、旧法被用者年金の基礎年金相当分(旧法年金のいわゆる1階部分)は含まれない。公的年金制度全体で47兆2,831億円である。

図表2-3-8 年金種別別にみた年金総額 - 平成17年度末 -

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	被用者年金制度計	国民年金		
						新法基礎年金と旧法国民年金	公的年金制度全体	
受給権者	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
計	253,435	17,621	45,471	2,803	319,330	153,501	472,831	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	181,326	13,433	36,052	1,849	232,660	133,014	365,673
	通老・通退相当	23,071	282	705	565	24,624	3,216	27,840
障害年金	4,297	187	566	24	5,074	14,788	19,862	
遺族年金	44,740	3,712	8,149	366	56,966	2,483	59,449	
構成比	%	%	%	%	%	%	%	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	71.5	76.2	79.3	65.9	72.9	86.7	77.3
	通老・通退相当	9.1	1.6	1.6	20.2	7.7	2.1	5.9
障害年金	1.7	1.1	1.2	0.8	1.6	9.6	4.2	
遺族年金	17.7	21.1	17.9	13.0	17.8	1.6	12.6	
受給者	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
計	240,934	17,186	44,271	2,491	304,881	150,681	455,562	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	173,256	13,134	35,362	1,578	223,331	132,523	355,853
	通老・通退相当	21,506	272	681	527	22,986	3,207	26,193
障害年金	3,017	128	363	20	3,528	13,627	17,155	
遺族年金	43,155	3,645	7,865	365	55,030	1,324	56,354	
構成比	%	%	%	%	%	%	%	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
老齢・退職年金	老齢・退年相当	71.9	76.4	79.9	63.4	73.3	87.9	78.1
	通老・通退相当	8.9	1.6	1.5	21.2	7.5	2.1	5.7
障害年金	1.3	0.7	0.8	0.8	1.2	9.0	3.8	
遺族年金	17.9	21.2	17.8	14.7	18.0	0.9	12.4	

注 国共済の「計」には、船員給付及び公務災害給付が含まれている。

これを全額支給停止されている年金を外した受給者ベースで見ると45兆5,562億円となる。受給者ベースの年金総額は、一部が支給されている年金については、

停止前の年金額を足し合わせたものである。したがって、受給者ベースの年金総額であっても、そのすべてが支給されているわけではない。以下では、特に断らない限り、年金総額は受給権者ベースのものとする。

年金種別の割合をみると、各制度とも老齢・退年相当が70～80%台を占める。ただし私学共済は65.9%と他制度に比べて小さく、代わりに通老・通退相当が20.2%と他制度に比べて大きくなっている。また、被用者年金にあっては、概ね、遺族年金が17～21%（私学共済のみ13.0%）、障害年金は2%未満であるのに対し、国民年金は遺族年金が1.6%と小さく、障害年金は9.6%となっている。

なお、この傾向は、受給者ベースでも特に変わりはない。

イ 推移

年金総額の推移をみると（図表2-3-9）、国共済で平成16年度に減少となったものの、総じて増加傾向が続いている。平成17年度は、厚生年金が1.7%増、国共済が0.2%増、地共済が1.0%増、私学共済が2.7%増であった。

また、国民年金（新法基礎年金と旧法国民年金）の年金総額は、平成17年度で、対前年度5.2%増であった。

（老齢・退年相当）

老齢・退年相当についてみると、平成17年度の対前年度増減率は、厚生年金1.5%増、国共済0.6%減、地共済0.5%増、私学共済2.9%増、国民年金6.0%増となっている。

（遺族年金）

遺族年金の年金総額は平成17年度の対前年度増減率でみると、厚生年金3.5%増、国共済3.0%増、地共済3.7%増、私学共済4.3%増となっている。平成8年度以降でみると、被用者年金では、遺族年金が老齢・退年相当よりも総じて高い率で増加している。

（年金種別別構成割合）

受給権者の年金総額の年金種別別構成割合の推移をみると（図表2-3-10）、厚生年金、国共済、地共済については、総じて、老齢・退年相当の割合が減る一方で遺族年金の割合が増えているのに対し、私学共済と国民年金では老齢・退年相当の割合が増えている。

図表 2-3-9 年金種別別にみた年金総額の推移 - 受給権者ベース -

年度末	厚生年金					国共済				
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当				老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当		
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	183,438	134,094	16,411	3,899	29,033	16,845	13,979	183	183	2,490
8	189,722	138,338	17,056	3,904	30,423	16,935	13,935	193	181	2,615
9	197,655	144,158	17,835	3,910	31,752	17,013	13,888	200	180	2,736
10	207,943	151,383	18,775	4,001	33,784	17,290	13,985	210	181	2,906
11	216,023	156,716	19,580	4,064	35,663	17,331	13,880	217	180	3,045
12	223,292	161,781	20,287	4,095	37,129	17,557	13,947	226	183	3,193
13	228,204	164,588	20,898	4,130	38,587	17,534	13,803	234	184	3,305
14	239,806	172,892	21,965	4,225	40,724	17,656	13,794	245	185	3,424
15	246,729	178,098	22,536	4,223	41,872	17,690	13,732	258	186	3,507
16	249,103	178,722	22,886	4,263	43,231	17,588	13,520	270	186	3,605
17	253,435	181,326	23,071	4,297	44,740	17,621	13,433	282	187	3,712
対前年度増減率(%)										
8	3.4	3.2	3.9	0.1	4.8	0.5	0.3	5.7	0.9	5.0
9	4.2	4.2	4.6	0.1	4.4	0.5	0.3	3.6	0.6	4.6
10	5.2	5.0	5.3	2.3	6.4	1.6	0.7	4.8	0.5	6.2
11	3.9	3.5	4.3	1.6	5.6	0.2	0.7	3.3	0.7	4.8
12	3.4	3.2	3.6	0.8	4.1	1.3	0.5	4.1	1.7	4.8
13	2.2	1.7	3.0	0.8	3.9	0.1	1.0	3.6	0.7	3.5
14	5.1	5.0	5.1	2.3	5.5	0.7	0.1	4.7	0.8	3.6
15	2.9	3.0	2.6	0.0	2.8	0.2	0.5	5.4	0.3	2.4
16	1.0	0.4	1.6	1.0	3.2	0.6	1.5	4.7	0.1	2.8
17	1.7	1.5	0.8	0.8	3.5	0.2	0.6	4.5	0.5	3.0
地共済										
私学共済										
年度末	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当				老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当		
	平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	40,053	33,686	654	534	5,180	1,922	1,193	496	19	214
8	40,437	33,769	659	531	5,479	2,043	1,286	511	20	227
9	41,059	34,088	662	528	5,780	2,117	1,340	516	19	241
10	42,287	34,889	674	534	6,190	2,232	1,423	531	20	258
11	42,901	35,165	675	536	6,526	2,327	1,489	540	21	278
12	43,257	35,244	680	532	6,802	2,432	1,569	548	21	294
13	43,789	35,463	702	535	7,089	2,497	1,615	551	21	309
14	44,435	35,810	707	541	7,377	2,587	1,685	555	22	324
15	44,892	36,031	708	546	7,607	2,675	1,758	559	22	337
16	45,006	35,886	704	555	7,861	2,729	1,796	560	23	351
17	45,471	36,052	705	566	8,149	2,803	1,849	565	24	366
対前年度増減率(%)										
8	1.0	0.2	0.8	0.5	5.8	6.3	7.8	2.8	2.5	6.0
9	1.5	0.9	0.5	0.5	5.5	3.6	4.2	1.0	2.0	6.4
10	3.0	2.3	1.8	1.2	7.1	5.4	6.2	2.9	4.0	6.8
11	1.5	0.8	0.1	0.2	5.4	4.3	4.7	1.7	2.2	7.6
12	0.8	0.2	0.7	0.6	4.2	4.5	5.4	1.6	2.8	5.8
13	1.2	0.6	3.3	0.5	4.2	2.7	3.0	0.5	0.6	5.3
14	1.5	1.0	0.8	1.1	4.1	3.6	4.3	0.8	1.9	4.8
15	1.0	0.6	0.1	1.0	3.1	3.4	4.3	0.6	2.9	3.8
16	0.3	0.4	0.6	1.7	3.3	2.0	2.2	0.2	3.0	4.2
17	1.0	0.5	0.2	1.9	3.7	2.7	2.9	1.0	2.7	4.3
国民年金 新法基礎年金と旧法国民年金										
年度末	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金					
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当							
	平成	億円	億円	億円	億円	億円				
7	79,731	61,091	4,361	11,866	2,413					
8	86,324	67,546	4,281	12,097	2,399					
9	93,767	74,846	4,185	12,344	2,391					
10	102,532	83,123	4,151	12,821	2,437					
11	110,700	90,629	4,059	13,216	2,796					
12	118,360	98,136	3,945	13,505	2,775					
13	125,830	105,494	3,821	13,782	2,733					
14	133,598	113,159	3,692	14,064	2,683					
15	139,433	119,062	3,522	14,236	2,613					
16	145,923	125,497	3,368	14,507	2,551					
17	153,501	133,014	3,216	14,788	2,483					
対前年度増減率(%)										
8	8.3	10.6	1.8	1.9	0.6					
9	8.6	10.8	2.2	2.0	0.3					
10	9.3	11.1	0.8	3.9	1.9					
11	8.0	9.0	2.2	3.1	14.7					
12	6.9	8.3	2.8	2.2	0.8					
13	6.3	7.5	3.1	2.1	1.5					
14	6.2	7.3	3.4	2.0	1.8					
15	4.4	5.2	4.6	1.2	2.6					
16	4.7	5.4	4.3	1.9	2.4					
17	5.2	6.0	4.5	1.9	2.7					

注1 厚生年金の平成13年度以前は旧農林年金を含まない。また、平成8年度以前についても旧三共済が含まれている。
 注2 国共済の「計」には、船員給付及び公務災害給付が含まれている。

図表 2-3-10 年金総額の年金種別別構成割合の推移 - 受給権者ベース -

年度末	厚生年金					国共済				
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当				老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当		
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	100.0	73.1	8.9	2.1	15.8	100.0	83.0	1.1	1.1	14.8
8	100.0	72.9	9.0	2.1	16.0	100.0	82.3	1.1	1.1	15.4
9	100.0	72.9	9.0	2.0	16.1	100.0	81.6	1.2	1.1	16.1
10	100.0	72.8	9.0	1.9	16.2	100.0	80.9	1.2	1.0	16.8
11	100.0	72.5	9.1	1.9	16.5	100.0	80.1	1.3	1.0	17.6
12	100.0	72.5	9.1	1.8	16.6	100.0	79.4	1.3	1.0	18.2
13	100.0	72.1	9.2	1.8	16.9	100.0	78.7	1.3	1.0	18.9
14	100.0	72.1	9.2	1.8	17.0	100.0	78.1	1.4	1.0	19.4
15	100.0	72.2	9.1	1.7	17.0	100.0	77.6	1.5	1.1	19.8
16	100.0	71.7	9.2	1.7	17.4	100.0	76.9	1.5	1.1	20.5
17	100.0	71.5	9.1	1.7	17.7	100.0	76.2	1.6	1.1	21.1
対前年度増減差										
8		0.2	0.0	0.1	0.2		0.7	0.1	0.0	0.7
9		0.0	0.0	0.1	0.0		0.7	0.0	0.0	0.6
10		0.1	0.0	0.1	0.2		0.7	0.0	0.0	0.7
11		0.3	0.0	0.0	0.3		0.8	0.0	0.0	0.8
12		0.1	0.0	0.0	0.1		0.6	0.0	0.0	0.6
13		0.3	0.1	0.0	0.3		0.7	0.0	0.0	0.7
14		0.0	0.0	0.0	0.1		0.6	0.1	0.0	0.5
15		0.1	0.0	0.1	0.0		0.5	0.1	0.0	0.4
16		0.4	0.1	0.0	0.4		0.8	0.1	0.0	0.7
17		0.2	0.1	0.0	0.3		0.6	0.1	0.0	0.6
年度末	地共済					私学共済				
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当				老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当		
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	100.0	84.1	1.6	1.3	12.9	100.0	62.0	25.8	1.0	11.1
8	100.0	83.5	1.6	1.3	13.5	100.0	62.9	25.0	1.0	11.1
9	100.0	83.0	1.6	1.3	14.1	100.0	63.3	24.4	0.9	11.4
10	100.0	82.5	1.6	1.3	14.6	100.0	63.7	23.8	0.9	11.6
11	100.0	82.0	1.6	1.2	15.2	100.0	64.0	23.2	0.9	11.9
12	100.0	81.5	1.6	1.2	15.7	100.0	64.5	22.5	0.9	12.1
13	100.0	81.0	1.6	1.2	16.2	100.0	64.7	22.1	0.9	12.4
14	100.0	80.6	1.6	1.2	16.6	100.0	65.2	21.5	0.8	12.5
15	100.0	80.3	1.6	1.2	16.9	100.0	65.7	20.9	0.8	12.6
16	100.0	79.7	1.6	1.2	17.5	100.0	65.8	20.5	0.8	12.9
17	100.0	79.3	1.6	1.2	17.9	100.0	65.9	20.2	0.8	13.0
対前年度増減差										
8		0.6	0.0	0.0	0.6		0.9	0.8	0.0	0.0
9		0.5	0.0	0.0	0.5		0.4	0.6	0.1	0.3
10		0.5	0.0	0.0	0.6		0.4	0.6	0.0	0.2
11		0.5	0.0	0.0	0.6		0.2	0.6	0.0	0.4
12		0.5	0.0	0.0	0.5		0.5	0.7	0.0	0.1
13		0.5	0.0	0.0	0.5		0.2	0.5	0.0	0.3
14		0.4	0.0	0.0	0.4		0.5	0.6	0.0	0.1
15		0.3	0.0	0.0	0.3		0.5	0.6	0.0	0.0
16		0.5	0.0	0.0	0.5		0.1	0.4	0.0	0.3
17		0.5	0.0	0.0	0.5		0.1	0.3	0.0	0.2
年度末	国民年金 新法基礎年金と旧法国民年金									
	計	老齢・退職年金		障害年金	遺族年金					
		老齢・ 退年相当	通老・ 通退相当							
平成	%	%	%	%	%					
7	100.0	76.6	5.5	14.9	3.0					
8	100.0	78.2	5.0	14.0	2.8					
9	100.0	79.8	4.5	13.2	2.6					
10	100.0	81.1	4.0	12.5	2.4					
11	100.0	81.9	3.7	11.9	2.5					
12	100.0	82.9	3.3	11.4	2.3					
13	100.0	83.8	3.0	11.0	2.2					
14	100.0	84.7	2.8	10.5	2.0					
15	100.0	85.4	2.5	10.2	1.9					
16	100.0	86.0	2.3	9.9	1.7					
17	100.0	86.7	2.1	9.6	1.6					
対前年度増減差										
8		1.6	0.5	0.9	0.2					
9		1.6	0.5	0.8	0.2					
10		1.2	0.4	0.7	0.2					
11		0.8	0.4	0.6	0.1					
12		1.0	0.3	0.5	0.2					
13		0.9	0.3	0.5	0.2					
14		0.9	0.3	0.4	0.2					
15		0.7	0.2	0.3	0.1					
16		0.6	0.2	0.3	0.1					
17		0.7	0.2	0.3	0.1					

注1 厚生年金の平成13年度以前は旧農林年金を含まない。また、平成8年度以前についても旧三共済が含まれている。
注2 国共済の「計」には、船員給付及び公務災害給付が含まれている。

(4) 老齢・退年相当の受給権者

老齢・退年相当について、受給権者の男女構成、平均年齢、平均年金月額などの状況をみる。平成17年度末の老齢・退年相当の受給権者数は、厚生年金1,152万人、国民年金2,093万人（新法老齢基礎年金及び旧法国民年金の老齢年金受給権者数）、共済年金は国共済63万人、地共済158万人、私学共済9万人であった（図表2-3-11）。

老齢・退年相当の受給権者に占める女性の割合は、被用者年金では私学共済が最も大きく39.3%、次いで地共済32.0%、厚生年金31.3%、国共済16.3%の順となっている。国民年金は57.5%である。

平均年齢は、被用者年金は各制度とも70～72歳程度である。一方、国民年金は73.5歳と、被用者年金に比べて若干高い。

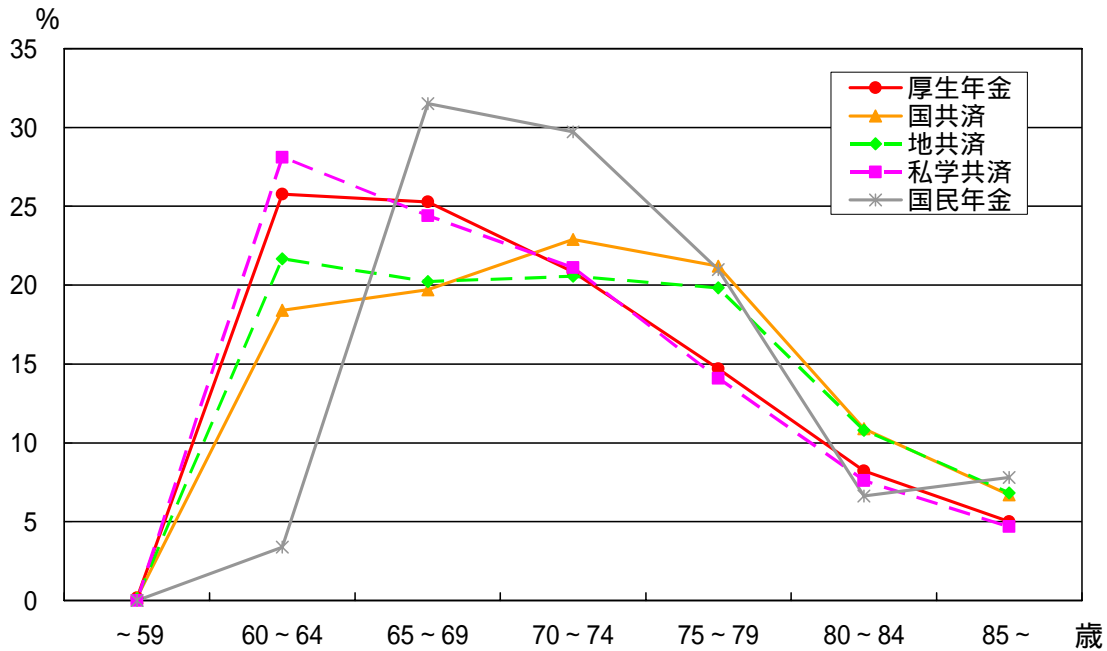
なお、表中、「老齢基礎年金等受給権者数24,340千人」とあるのは、老齢・退職年金の受給権を有する65歳以上の者（ただし老齢基礎年金の繰上げ受給を選択している65歳未満の者も含む。）の人数である。これは、老齢基礎年金受給権者数、旧国民年金法による老齢年金受給権者数、被用者年金の65歳以上の旧法老齢・退職年金の受給権者数のほか、旧法の通算老齢年金・通算退職年金の受給権者のうち、それぞれの年金を通算すれば、老齢・退年相当となる者の数を推計して加えたものである。

図表2-3-11 老齢・退年相当の受給権者数、平均年齢 - 平成17年度末 -

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金	公的年金 制度全体
受給権者数 計	千人 11,523	千人 633	千人 1,578	千人 89.3	千人 20,929	千人 24,340
男性	7,918	530	1,073	54.2	8,888	〔老齢基礎 年金等受 給権者数〕
女性	3,605	103	505	35.1	12,040	
女性割合(%)	31.3	16.3	32.0	39.3	57.5	
平均年齢	歳	歳	歳	歳	歳	
計	70.9	72.4	72.0	70.2	73.5	
男性	70.6	72.3	71.9	69.6	72.4	
女性	71.7	73.1	72.2	71.2	74.3	

老齢・退職年金受給権者(老齢・退年相当)の年齢構成割合をみると(図表2-3-12)、国共済と地共済の分布は、厚生年金と私学共済に比べ、年齢の高い方にシフトしている。

図表 2-3-12 老齢・退職年金受給権者（老齢・退年相当）の年齢構成
平成 17 年度末



また、老齢・退職年金受給権者（老齢・退年相当）の平均年齢の推移をみると（図表 2-3-13）各制度とも年々上昇しており、特に女性の伸びが大きい。

図表 2-3-13 老齢・退職年金受給権者（老齢・退年相当）の平均年齢の推移

年度末	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
平成	歳	歳	歳	歳	歳
男女計					
11	70.1	70.4	70.6	69.4	72.1
12	70.2	70.8	70.9	69.5	72.8
13	70.3	71.1	71.1	69.5	72.9
14	70.4	71.5	71.3	69.7	73.1
15	70.5	71.8	71.5	69.8	73.2
16	70.7	72.0	71.7	69.9	73.4
17	70.9	72.4	72.0	70.2	73.5
男性					
11	70.0	70.3	70.7	68.9	71.2
12	70.0	70.7	71.0	69.0	71.5
13	70.1	71.1	71.1	69.0	71.7
14	70.2	71.4	71.3	69.1	71.8
15	70.3	71.6	71.5	69.1	72.0
16	70.4	71.9	71.7	69.3	72.3
17	70.6	72.3	71.9	69.6	72.4
女性					
11	70.2	70.6	70.3	70.1	72.7
12	70.5	71.1	70.7	70.3	73.7
13	70.7	71.5	71.0	70.4	73.8
14	70.9	72.0	71.3	70.6	73.9
15	71.1	72.3	71.6	70.7	74.0
16	71.4	72.7	71.9	70.8	74.2
17	71.7	73.1	72.2	71.2	74.3

注 1 厚生年金の平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

(平均年金月額)

平均年金月額^注(老齢基礎年金分を含む)をみると(図表2-3-14)、地共済が最も高く22.3万円、次いで国共済20.9万円、私学共済20.7万円、厚生年金16.5万円(厚生年金基金代行分も含む)の順となっている。

注 平均年金月額は受給権者の裁定年金額の平均値であり、在職老齢年金制度による支給停止等を考慮する以前の額である。用語解説「平均年金月額」の項を参照のこと。

平均年金月額の比較に際しては、

共済年金は、厚生年金に比べて、報酬比例部分に係る給付乗率が、いわゆる「職域部分に相当する分」高くなっていること

平均加入期間が長いと平均年金月額が高くなること

女性は男性に比べ平均年金月額が低いため、女性の受給権者数の割合が大きいと男女計でみた平均年金月額が低くなること

等に留意する必要がある。

図表2-3-14 老齢・退年相当の平均年金月額 -平成17年度末-

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	
					新法基礎年金と旧法国民年金	
平均年金月額 (老齢基礎年金分を含む)	円	円	円	円	円	
計	165,083	209,025	222,659	207,494	52,963	
男性	190,175	214,759	235,091	230,146	58,429	
女性	109,978	179,514	196,242	172,672	48,929	
女(男=100)	57.8	83.6	83.5	75.0	83.7	
平均加入期間	月	月	月	月	月	
計	380	420	415	378	322	
男性	421	424	430	391	361	
女性	289	402	384	359	293	
繰上・繰下等除く平均年金月額 ^{注1} (老齢基礎年金分を含む)	円	円	円	円	円	
計	168,507	222,729	230,671	215,952	57,975	5.8万円

注1 繰上げ・繰下げ支給を選択し、年金額が本来の年金額よりも減額又は増額されている者を除く。特別支給の老齢・退職年金について、報酬比例部分の支給開始年齢60歳に達しているものの定額部分の支給開始年齢には到達していない者を除く。

ただし、国民年金については、減額支給されたものを除いた平均年金月額である。

注2 繰上げ・繰下げ支給分を除いた老齢基礎年金の平均年金月額である。

平均年金月額の計算に当たり、

- ・繰上げ・繰下げ支給を選択し、年金額が本来の年金額よりも減額又は増額されている者
- ・特別支給の老齢・退職年金について、報酬比例部分は受給しているが定額部分は支給開始年齢に到達しておらず受給していない者（65歳未満の者に支給される特別支給の老齢・退職年金については、平成13年度から定額部分の支給開始年齢の順次引上げ（報酬比例部分は従来どおり60歳支給開始）が始まっている。）

を除くと、地共済 23.1 万円、国共済 22.3 万円、私学共済 21.6 万円、厚生年金 16.9 万円（厚生年金基金代行分も含む）となる。

新法老齢基礎年金については、繰上げ・繰下げを除いたものが平均 5.8 万円となる。なお、繰上げ・繰下げ支給を選択した老齢基礎年金受給権者に係る分も含め、さらに旧国民年金法による老齢年金受給権者に係る分も含めると 5.3 万円（表中「52,963 円」）である。

（女性の平均年金月額 - 男女間の差が小さい国共済、地共済 - ）

女性の平均年金月額（老齢基礎年金分を含む）をみると（図表 2-3-14）、厚生年金は 11.0 万円であり男性（19.0 万円）の 57.8% とほぼ 6 割弱の水準であるのに対し、国共済は 18.0 万円であり男性（21.5 万円）の 83.6% の水準、地共済は 19.6 万円であり男性（23.5 万円）の 83.5% の水準と、男女間の差が小さい。これは、国共済や地共済では、加入期間や 1 人当たり標準報酬月額の男女間の差が小さいためと考えられる。

(本来支給、特別支給の平均年金月額)

老齢・退年相当の平均年金月額について、更に詳細な状況を見る。

老齢・退職年金については、65歳が法律の本則上の支給開始年齢とされ、経過的に、60歳以上65歳未満には特別支給の老齢厚生(退職共済)年金が支給されている。平成6年の制度改正により、特別支給の定額部分の支給開始年齢が生年月日に応じて引き上げられたが、平成13年度以降、その対象者が年金を受給し始めている(用語解説の図3を参照)。こうした状況を見たのが図表2-3-15である。

今後の年金の主要部分と考えられる新法における65歳以上の本来支給分の平均年金月額(老齢基礎年金分を含む)は、平成17年度末で厚生年金17.4万円、国共済22.3万円、地共済23.1万円、私学共済22.9万円となっており、老齢・退年相当全体の平均よりも高くなっている。

65歳未満までの新法特別支給分についてみると、62~64歳では、厚生年金が16.3~16.5万円、国共済が20.4~21.1万円、地共済が21.2~21.8万円、私学共済が18.8~19.9万円となっており、本来支給分(老齢基礎年金分を含む)より若干低い水準である。一方、60歳~61歳については、他の年齢に比べ平均年金月額が低くなっているが、これは、平成13年度から定額部分の支給開始年齢が順次引き上げられており、平成17年度中に60歳、61歳に到達する男性(共済年金は男性と女性)、すなわち17年度末に60歳、61歳であるこれらの者について、定額部分のない報酬比例部分のみの年金となっていることによる。なお、これらの者については、定額部分の支給開始年齢(それぞれ63歳、62歳)に到達した後は定額部分も含めた年金が支給されることとなる。

(参考:平成17年度末に62歳、63歳、64歳の者の定額部分の支給開始年齢は、それぞれ62歳、61歳、61歳であり、既に定額部分も含めた年金が支給されている。)

図表 2-3-15 老齢・退年相当の平均年金月額（詳細版） - 平成 17 年度末 -

(単位:円)

男女合計		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
老齢相当・退年相当の平均年金月額 〔基礎年金分を含む〕		131,132 〔165,083〕	176,827 〔209,025〕	190,441 〔222,659〕	172,474 〔207,494〕	
新 法 部 分	60歳未満	156,701	103,219	136,676		
	60歳 〔基礎年金分を含む〕	106,179 〔...〕	125,371 〔125,623〕	146,222 〔146,256〕	121,726 〔121,786〕	
	61歳 〔基礎年金分を含む〕	107,537 〔...〕	128,542 〔128,801〕	149,205 〔149,325〕	123,782 〔123,824〕	
	62歳 〔基礎年金分を含む〕	162,930 〔...〕	204,477 〔204,661〕	211,685 〔211,801〕	187,506 〔187,567〕	
	63歳 〔基礎年金分を含む〕	164,925 〔...〕	210,923 〔210,965〕	218,432 〔218,444〕	198,767 〔198,779〕	
	64歳 〔基礎年金分を含む〕	164,574 〔...〕	210,918 〔210,965〕	218,254 〔218,263〕	199,041 〔199,076〕	
	65歳以上本来支給分 〔基礎年金分を含む〕	114,353 〔173,666〕	159,062 〔222,829〕	166,165 〔230,516〕	172,346 〔229,213〕	
	旧法部分	164,889	202,698 163,399	230,957 156,563	179,156 143,632	
	男性		厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	老齢相当・退年相当の平均年金月額 〔基礎年金分を含む〕		154,014 〔190,175〕	181,603 〔214,759〕	199,727 〔235,091〕	192,793 〔230,146〕
新 法 部 分	60歳未満	173,026	107,467	162,859		
	60歳 〔基礎年金分を含む〕	107,422 〔...〕	128,449 〔128,728〕	156,737 〔156,757〕	133,475 〔133,520〕	
	61歳 〔基礎年金分を含む〕	109,839 〔...〕	131,339 〔131,601〕	159,055 〔159,181〕	134,731 〔134,766〕	
	62歳 〔基礎年金分を含む〕	186,955 〔...〕	211,457 〔211,641〕	226,046 〔226,169〕	205,650 〔205,717〕	
	63歳 〔基礎年金分を含む〕	190,125 〔...〕	217,334 〔217,374〕	233,525 〔233,538〕	220,018 〔220,034〕	
	64歳 〔基礎年金分を含む〕	190,177 〔...〕	217,049 〔217,089〕	233,357 〔233,366〕	220,813 〔220,836〕	
	65歳以上本来支給分 〔基礎年金分を含む〕	136,911 〔198,489〕	163,361 〔227,452〕	175,783 〔241,181〕	193,633 〔252,136〕	
	旧法部分	205,176	210,215 166,284	246,918 186,887	210,373 156,361	
	女性		厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	老齢相当・退年相当の平均年金月額 〔基礎年金分を含む〕		80,880 〔109,978〕	152,244 〔179,514〕	170,710 〔196,242〕	141,116 〔172,672〕
新 法 部 分	60歳未満	69,942	83,351	104,727		
	60歳 〔基礎年金分を含む〕	103,148 〔...〕	109,207 〔109,318〕	125,541 〔125,604〕	99,777 〔99,866〕	
	61歳 〔基礎年金分を含む〕	101,817 〔...〕	113,574 〔113,825〕	128,065 〔128,171〕	100,580 〔100,622〕	
	62歳 〔基礎年金分を含む〕	100,269 〔...〕	166,610 〔166,781〕	181,917 〔182,018〕	152,410 〔152,460〕	
	63歳 〔基礎年金分を含む〕	97,946 〔...〕	174,767 〔174,825〕	186,471 〔186,483〕	158,409 〔158,409〕	
	64歳 〔基礎年金分を含む〕	96,416 〔...〕	175,266 〔175,343〕	185,037 〔185,047〕	158,600 〔158,649〕	
	65歳以上本来支給分 〔基礎年金分を含む〕	60,675 〔114,598〕	134,478 〔196,295〕	139,328 〔200,777〕	136,233 〔190,555〕	
	旧法部分	109,725	173,673 104,855	209,018 125,255	162,971 135,168	

注1 〔 〕内は基礎年金額の推計値を加算した平均年金額である。なお、60～64歳については、定額部分の支給開始年齢引上げに伴い、老齢基礎年金の一部繰上げをしている者がいる。

注2 共済の「新法部分」は、みなし従前額保障を適用される者を除いた数値である。

注3 共済の「旧法部分」は、

上段が、旧法適用かつ通年方式で算定されている者

下段が、旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者についての数値である。

注4 は、対象となる人数が極めて少ないため、本表では数値を掲載していない。

図表 2-3-16 平均年金月額推移 - 老齢・退年相当 -

老齢基礎年金分を含む					
年度末	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 新法基礎年金と 旧法国民年金
平成	円	円	円	円	円
7	171,478	216,304	232,691	218,302	44,656
8	171,793	216,147	232,008	218,014	45,851
9	172,168	215,781	231,810	217,599	46,982
10	174,906	219,176	234,638	220,922	48,828
11	176,161	220,062	235,604	221,772	50,047
12	175,865	219,605	234,931	221,343	50,918
13	172,795	217,058	232,333	216,495	51,622
14	171,892	216,062	230,953	215,017	52,233
15	169,658	213,447	227,775	212,121	52,261
16	165,446	209,288	223,064	207,096	52,514
17	165,083	209,025	222,659	207,494	52,963
対前年度増減率(%)					
8	0.2	0.1	0.3	0.1	2.7
9	0.2	0.2	0.1	0.2	2.5
10	1.6	1.6	1.2	1.5	3.9
11	0.7	0.4	0.4	0.4	2.5
12	0.2	0.2	0.3	0.2	1.7
13	1.7	1.2	1.1	2.2	1.4
14	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2
15	1.3	1.2	1.4	1.3	0.1
16	2.5	1.9	2.1	2.4	0.5
17	0.2	0.1	0.2	0.2	0.9

注 厚生年金の平成8年度以前は、旧三共済分は含むが、旧三共済に係る基礎年金額は含まない。また、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

老齢基礎年金分を含まない				
年度末	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成	円	円	円	円
7	155,814	206,265	221,687	202,671
8	153,534	203,724	218,158	199,788
9	153,578	200,846	214,859	196,547
10	153,523	201,242	215,515	196,978
11	152,207	199,261	213,615	195,315
12	149,564	196,201	210,629	192,790
13	144,584	191,367	206,105	186,302
14	142,017	188,413	202,839	183,529
15	138,832	184,669	198,664	180,122
16	133,374	179,067	192,706	174,090
17	131,132	176,827	190,441	172,474
対前年度増減率(%)				
8	1.5	1.2	1.6	1.4
9	0.0	1.4	1.5	1.6
10	0.0	0.2	0.3	0.2
11	0.9	1.0	0.9	0.8
12	1.7	1.5	1.4	1.3
13	3.3	2.5	2.1	3.4
14	1.8	1.5	1.6	1.5
15	2.2	2.0	2.1	1.9
16	3.9	3.0	3.0	3.3
17	1.7	1.3	1.2	0.9

注 厚生年金の平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

(平均年金月額推移)

老齢基礎年金分を含む平均年金月額の推移をみると(図表 2-3-16)、被用者年金では、平成 17 年度の対前年度増減率が、厚生年金 0.2%減、国共済 0.1%減、地共済 0.2%減、私学共済 0.2%増となり、私学共済が数年ぶりに増加したほか、他制度の減少も小幅に留まった。平成 17 年度は、物価スライドによる年金改定がなく、平均年金月額に影響を与えていないことが背景にある。

一方、国民年金の平均年金月額(新法老齢基礎年金と旧国民年金の老齢年金の平均)は増加を続けており、平成 17 年度は対前年度 0.9%の増加で、52,963 円となった。

老齢基礎年金分を含まない平均年金月額でみると、被用者年金では平成 8 年度以降、平成 10 年度を除き、総じて減少を続けている。

(平均加入期間 - 各制度とも伸長、特に国民年金で大きな伸び -)

次に、平均年金月額の動向に影響を与える平均加入期間の動向をみる(図表 2-3-17)。

図表 2-3-17 平均加入期間の推移 - 老齢・退年相当 -

年度末	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	
					新法基礎年金と 旧法国民年金	
平成	月	月	月	月	月	月
7	347	410	405	353		241
8	350	410	405	355		251
9	354	411	407	357		260
10	357	412	408	360		268
11	360	414	408	362		276
12	364	413	410	366		284
13	367	416	410	368		292
14	371	417	411	371		300
15	374	418	413	374		307
16	377	419	414	376		314
17	380	420	415	378		322
対前年度増減差						
8	3	0	0	2		10
9	4	1	2	2		9
10	3	1	1	3		8
11	3	2	0	2		8
12	4	1	2	4		8
13	3	3	0	2		8
14	4	1	1	3		8
15	3	1	2	3		7
16	3	1	1	2		7
17	3	1	1	2		8

注 厚生年金の平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

平均加入期間は各制度とも年々伸長してきているが、特に国民年金は平成7年度以降でみて、平成7年度の241ヶ月から平成17年度の322ヶ月まで、年7~10ヶ月の増加となっている。

この間、被用者年金は、伸びの大きい厚生年金、私学共済でも、年2~4ヶ月程度の伸びである。なお、国共済と地共済の加入期間の伸びは、厚生年金などに比べて小さい。

(平均年金月額の減少要因)

被用者年金の平均年金月額は、平均加入期間が伸長するものの、最近では減少傾向を示していることになるが、その要因として次のことが考えられる。

- ・ 給付乗率の小さい年金が年々加わってくること

給付乗率は、昭和2年4月1日以前生まれの1000分の7.308から昭和21年4月2日以後生まれの者の1000分の5.481まで、生年月日に応じて徐々に小さくなるように定められている。

- ・ 平成15、16年度の減少については、年金の物価スライドがそれぞれ0.9%、0.3%の引下げであったこと
- ・ 平成8、9、12~14、17年度については、物価スライドによる年金改定がなく、平均年金月額の増加要因とならなかったこと
- ・ 平成13年度の減少については、13年度中に60歳に到達する男性(共済年金は男性と女性)から、特別支給の老齢・退職年金の定額部分の支給開始年齢が61歳に引き上げられており、13年度末ではそれらの者について定額部分のない報酬比例のみの年金となっていること

平成14、15年度については、当該年度中に60歳に到達する男性(共済年金は男性と女性)の定額部分の支給開始年齢がそれぞれ61歳、62歳となっているが、年度末に60歳の者について定額部分のない年金になっているという状況は13年度と同じであり、平均年金月額の減少要因となっていない。

- ・ 平成16年度の減少については、16年度中に61歳に到達する男性(共済年金は男性と女性)から、特別支給の老齢・退職年金の定額部分の支給開始年齢が62歳に引き上げられており、16年度末ではそれらの者について定額部分のない報酬比例のみの年金となっていること(14、15年度の状況とは異なり、61歳の者についても新たに定額部分のない年金になった。)

平成17年度については、年度末に60歳、61歳の者について定額部分のない年金になっているという状況は16年度と同じであり、平均年金月額の減少要因となっていない。

4 財政指標の現状及び推移

ここまで財政収支上の各項目について現状と推移をみてきたが、財政状況をよりの確に把握するためには、各項目の動きを総合的に捉える必要がある。例えば、給付費の動きは、保険料収入や標準報酬総額の動きと併せてみる必要があるであろう。

年金数理部会では、従来より、制度の成熟度を表す年金扶養比率、総合費用率、独自給付費用率、収支状況を表す収支比率、積立状況を表す積立比率の5つの財政指標を作成し、財政状況把握の一助としているところである。また、平成14年度から、年金扶養比率を補完する指標として、年金種別費用率を作成している。

(1) 財政指標の定義及び意味

年金扶養比率

年金扶養比率は、「被保険者数」の「老齢・退年相当の老齢・退職年金受給権者数」に対する比であり、1人の老齢・退年相当の受給権者を何人の被保険者で支えているかを表す指標である。

$$\text{年金扶養比率} = \frac{\text{年度末被保険者数}}{\text{年度末老齢・退職年金受給権者数（老齢・退年相当）}}$$

年金扶養比率が高いということは、1人の老齢・退年相当の受給権者を支える被保険者数が多いことを意味する。

一般に、年金扶養比率は、年金制度の発足後しばらくは高く、やがて次第に低くなっていくという経過を辿る。最初のうちは、加入期間が長くて老齢・退年相当の扱いを受ける受給権者が被保険者に比べて少ないが、やがて時間が経つに連れ、加入期間の長い受給権者が相対的に増えてくる（溜まってくる）からである。この現象を年金制度の成熟化というが、年金扶養比率は、制度の成熟状況を人数ベースで表すものである。

また、賦課方式の考え方をとる年金制度にあっては、一般に、年金扶養比率が低いことは被保険者の負担が大きいことを、年金扶養比率が高いことは被保険者の負担が小さいことを意味する。

総合費用率

総合費用率は、支出額のうち自前で財源を用意しなければならない分である「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」を、標準報酬総額に対する百分比として捉えた指標である。

$$\text{総合費用率} = \frac{\text{実質的な支出 - 国庫・公経済負担}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

ここで、実質的な支出とは、給付費、基礎年金拠出金などの支出項目の合計から、給付費の一部に充てられる基礎年金交付金、追加費用などの収入項目を控除して得られる額である^注。「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」は、保険料・積立金・運用収入で賄う必要のある支出額、言い換えると、制度が自前で財源を用意しなくてはならない支出額である。

注 具体的な算式は用語解説「実質的な支出」の項を参照のこと。

総合費用率は、自前で財源を用意しなければならない費用の水準を標準報酬総額に対する比で捉えたもので、年金財政を把握する上で基本的なものである。

また、総合費用率は、年金扶養比率の被保険者数を被保険者の標準報酬総額に、受給権者数を「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」に置き換えたものとみれば、制度の成熟状況を金額ベースで表したものと言える（ただし年金扶養比率とは逆に、制度の成熟と共に上昇する。）

さらに総合費用率は、完全な賦課方式（積立金及びその運用収入がない）で財政運営を行う場合の保険料率に相当する。この意味で、総合費用率のことを純賦課保険料率ということもある。総合費用率と保険料率を比較すると、一般に、総合費用率が保険料率より低い場合には、保険料で当年度の費用を賄っていることを示している。一方、高い場合には、保険料を全て充てても不足する分について運用収入を充て、さらに不足する分がある場合には、積立金の取崩し等、他の方法も用いて賄っていることを示している。

なお、平成15年度より、保険料の賦課が「標準報酬月額ベース」から「総報酬ベース」に変更されている。このため、本稿では、特に断らない限り、平成14年度までは「標準報酬月額ベース」、平成15年度以降は「総報酬ベース」とした（独自給付費用率、基礎年金費用率、年金種別費用率も同様）。また、自営業者等を対象とする国民年金については、報酬概念がないことから総合費用率は作成されない。

独自給付費用率、基礎年金費用率

総合費用率の計算式における分子「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」を、基礎年金以外に関する支出（以下、独自給付に関する支出という）と基礎年金に関する支出に分けて考えてみる。

$$\begin{aligned} \text{独自給付に関する支出} &= \text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担} \\ &\quad - \text{基礎年金拠出金（国庫・公経済負担分除く）} \text{注} \end{aligned}$$

$$\text{基礎年金に関する支出} = \text{基礎年金拠出金（国庫・公経済負担分除く）} \text{注}$$

注 基礎年金拠出金（国庫・公経済負担分除く）としているのは、国庫・公経済負担の中に基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担分が含まれているからである。

これらを、標準報酬総額に対する百分比として捉えた指標を、それぞれ独自給付費用率、基礎年金費用率という。

$$\text{独自給付費用率} = \frac{\text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担} - \text{基礎年金拠出金} \left(\begin{array}{l} \text{国庫・公経済} \\ \text{負担分除く} \end{array} \right)}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

$$\text{基礎年金費用率} = \frac{\text{基礎年金拠出金（国庫・公経済負担分除く）}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

これらは、自前で用意しなければならない費用のうち、独自給付にかかる費用、基礎年金にかかる費用を、標準報酬総額に対する比で捉えたものである。

なお、定義より

$$\text{総合費用率} = \text{独自給付費用率} + \text{基礎年金費用率}$$

が成り立つ。

収支比率

収支比率は、支出額のうち自前で財源を用意しなければならない分である「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」を「保険料収入 + 運用収入」に対する百分比で捉えた指標である。

$$\text{収支比率} = \frac{\text{実質的な支出} - \text{国庫・公経済負担}}{\text{保険料収入} + \text{運用収入}} \times 100$$

収支比率が100%以下なら、自前で財源を用意しなければならない分を保険料収入と運用収入で賄えているが、100%を超えると、積立金の取崩し等、他の方法が必要な状況にある。

積立比率

積立比率は、積立金が、支出額のうち自前で財源を用意しなければならない分の何年分に相当するかを表す指標であり、前年度末積立金の当該年度の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」に対する比である。

$$\text{積立比率} = \frac{\text{前年度末積立金}}{\text{実質的な支出 - 国庫・公経済負担}}$$

なお、積立比率に似た概念として、積立度合がある。積立度合は、前年度末に保有する積立金が、国庫・公経済負担や追加費用を含めた実質的な支出総額（＝実質的な支出＋追加費用）の何年分に相当しているかを表す指標であり、前年度末に保有する積立金が、実質的な支出のうち、保険料拠出によって賄う部分（国庫・公経済負担を除いた部分）の何年分に相当しているかを表す積立比率とは異なる。

$$\begin{aligned} \text{積立度合} &= \frac{\text{前年度末積立金}}{\text{実質的な支出} + \text{追加費用}} \\ &= \frac{\text{(積立比率の分子)}}{\text{(積立比率の分母)} + \text{国庫・公経済負担} + \text{追加費用}} \end{aligned}$$

積立比率は、積立金の水準を負担面から見る指標であるのに対し、積立度合は、積立金の水準を給付面から見る指標であると言える。本稿では、財政状況をみるという観点から、「法律によって手当てされることが定められている国庫・公経済負担や追加費用の影響を除き、その制度が自前で財源を調達している費用と比べて、どの程度積立金をもっているか」を示す積立比率で分析を行っている。

年金種別費用率

前述の年金扶養比率は、人数を基準として成熟の度合を示す指標であり、その分子には「老齢・退年相当の受給権者数」を用いている。しかしながら、年金制度には、他にも通老・通退相当や遺族年金、障害年金があり、それらを受給している人数は年金扶養比率には反映されていない。このため、年金扶養比率を補完する指標として、次の年金種別費用率（老齢費用率、障害費用率、遺族費用率）を作成し、年金扶養比率をみる際にあわせて評価している。

$$\text{老齢費用率} = \frac{\text{「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のうち老齢給付に相当する額}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

$$\text{障害費用率} = \frac{\text{「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のうち障害給付に相当する額}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

$$\text{遺族費用率} = \frac{\text{「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のうち遺族給付に相当する額}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

注 「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のうち拠出金に相当する分については、老齢給付に相当する額、障害給付に相当する額、遺族給付に相当する額のいずれにも含まれない。

年金種別費用率は、支出額のうち自前で財源を用意しなければならない分である「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のうち、各年金種別の給付（老齢給付、障害給付、遺族給付）に相当する額を、標準報酬総額に対する百分比として捉えた指標である。

なお、総合費用率と年金種別費用率には、以下のような関係がある。

総合費用率

$$= \text{老齢費用率} + \text{障害費用率} + \text{遺族費用率} + \text{その他（拠出金）の費用率}$$

(2) 年金扶養比率 - 高い私学共済、低い国共済、地共済。各制度とも低下 -

平成 17 年度末の年金扶養比率は、私学共済が 5.02 で最も高く、次いで厚生年金 2.87、地共済 1.95、国共済 1.71 の順となっている。また、国民年金については、分子に第 1 ~ 3 号被保険者数、分母に老齢基礎年金等受給権者数を用いて算出すると 2.87 である（図表 2-4-1）。

年金扶養比率の高い私学共済は、成熟が厚生年金などに比べて進んでいない制度、逆に年金扶養比率の低い国共済、地共済は成熟が進んでいる制度といえる。

図表 2-4-1 年金扶養比率 - 平成 17 年度末 -

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金
	千人	千人	千人	千人	千人
被保険者数	33,022	1,082	3,069	448.1	69,878
老齢・退年相当	11,523	633	1,578	89.3	24,340
年金扶養比率	2.87	1.71	1.95	5.02	2.87

注 国民年金については、分子を第 1 ~ 3 号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給権者数として算出した。

一般に年金扶養比率が低いことは、賦課方式の制度にあっては被保険者の負担が大きいことを意味する。国共済と地共済の年金扶養比率が低いのは、制度発足前の恩給公務員期間等が加入期間とみなされるため、年金扶養比率の分母が多くなっていることが一因と思われる。しかし、国共済と地共済の場合、制度発足前の恩給公務員期間等に係る分が全額事業主（国又は地方公共団体等）負担であって、保険料負担となっていないことから、他制度に比べて負担が大きいとは必ずしもいえない。

年金扶養比率の推移をみると（図表 2-4-2、2-4-3）各制度とも一貫して低下してきている。特に私学共済で低下幅が大きく、被保険者の適用拡大により被保険者数が大きく増加した平成 14 年度を除き、毎年度 0.2 ポイント以上低下する状況であったが、17 年度は 0.12 ポイントの低下となり、これまでに比べ低下幅が小さかった。厚生年金も比較的低下幅が大きく、毎年度概ね 0.2 ポイント前後の低下という状況であったが、平成 16 年度以降は被保険者数が増加した影響で、0.1 ポイント未満の低下に留まっている。一方、国共済や地共済では、毎年度 0.1 ポイント未満の低下となっており、低下幅が小さい。

図表 2-4-2 年金扶養比率の推移

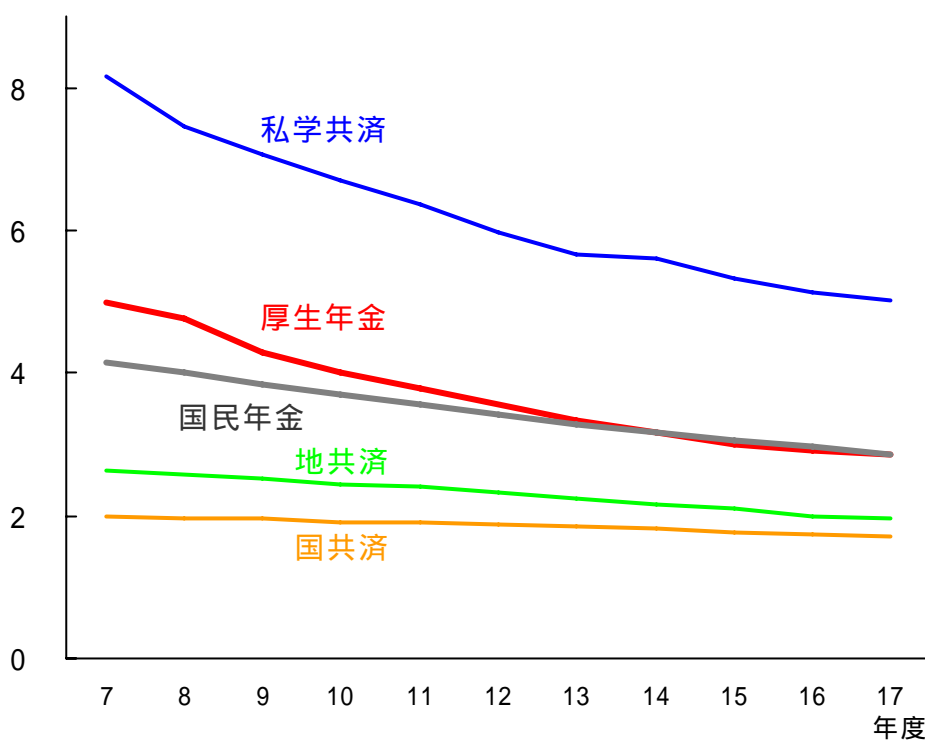
年度末	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金
平成					
7	4.98	1.99	2.64	8.15	4.15
8	4.76	1.97	2.59	7.47	4.00
9	4.28	1.95	2.52	7.06	3.83
10	4.01	1.92	2.45	6.70	3.69
11	3.79	1.91	2.40	6.36	3.57
12	3.57	1.89	2.32	5.98	3.43
13	3.33	1.85	2.24	5.65	3.29
14	3.17	1.81	2.16	5.60	3.16
15	3.00	1.76	2.09	5.34	3.05
16	2.91	1.73	2.00	5.14	2.96
17	2.87	1.71	1.95	5.02	2.87

対前年度増減差（ポイント）

8	0.22	0.02	0.05	0.68	0.15
9	0.48	0.02	0.07	0.41	0.17
10	0.27	0.03	0.07	0.36	0.14
11	0.22	0.01	0.05	0.34	0.12
12	0.22	0.02	0.08	0.38	0.14
13	0.24	0.04	0.08	0.33	0.14
14	0.16	0.04	0.08	0.05	0.13
15	0.17	0.05	0.07	0.26	0.11
16	0.09	0.03	0.09	0.20	0.09
17	0.04	0.02	0.05	0.12	0.09

注 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給権者数として算出した。

図表 2-4-3 年金扶養比率の推移



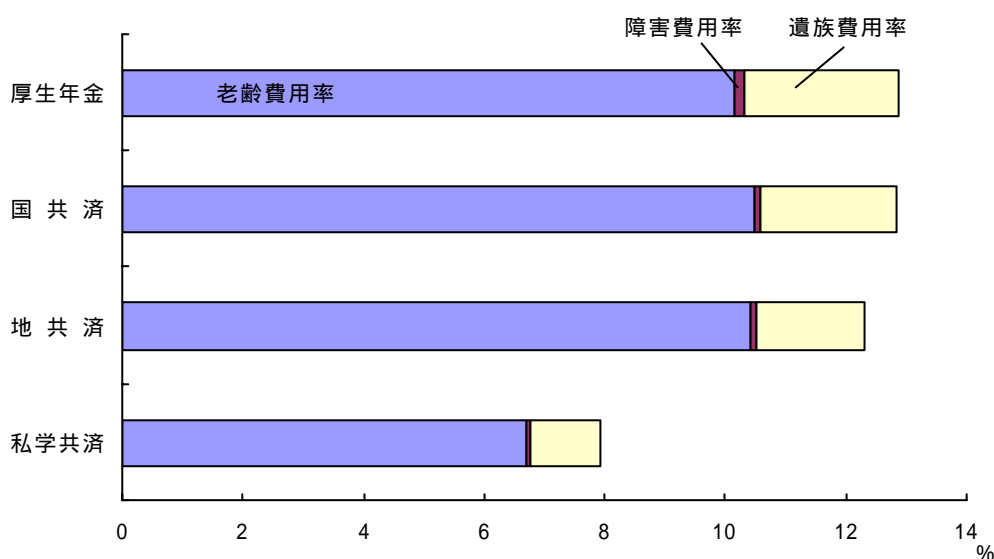
平成17年度の年金種別費用率をみると(図表2-4-4、2-4-5)厚生年金の老齢費用率、障害費用率、遺族費用率は、それぞれ10.2%、0.2%、2.5%、国共済は10.5%、0.1%、2.2%、地共済は10.4%、0.1%、1.8%、私学共済は6.7%、0.1%、1.2%となっている。

図表2-4-4 年金種別費用率 -平成17年度-

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	%	%	%	%
老齢費用率	10.2	10.5	10.4	6.7
障害費用率	0.2	0.1	0.1	0.1
遺族費用率	2.5	2.2	1.8	1.2
(参考：総合費用率)	17.8	16.7	16.2	11.8

注 厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。

図表2-4-5 年金種別費用率 -平成17年度-



各制度の年金種別費用率の推移は、図表2-4-6のとおりである。

また、年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合の推移をみたものが、図表2-4-7である。厚生年金、国共済、地共済では、ここ数年、老齢費用率の構成割合が低下してきているが、私学共済では上昇している。なお、総合費用率は、老齢費用率、障害費用率、遺族費用率、その他(拠出金)の費用率に分解されるため、年金種別費用率の構成割合は、その他の費用率の影響を受けることに留意する必要がある。

図表 2-4-6 年金種別費用率の推移

年度	厚生年金			国共済		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成	%	%	%	%	%	%
14	<11.5>	<0.2>	<2.8>	<14.5>	<0.1>	<2.9>
15	10.0	0.2	2.4	11.3	0.1	2.3
16	<12.0>	<0.2>	<2.9>	<15.1>	<0.2>	<3.1>
17	10.2	0.2	2.5	10.8	0.1	2.2
	<12.2>	<0.3>	<2.9>	<14.5>	<0.1>	<3.0>
	10.2	0.2	2.5	10.5	0.1	2.2
	<12.2>	<0.2>	<3.0>	<14.0>	<0.1>	<3.0>
年度	地共済			私学共済		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成	%	%	%	%	%	%
14	<11.6>	<0.1>	<1.8>	<8.3>	<0.1>	<1.4>
15	9.6	0.1	1.5	6.3	0.1	1.1
16	<12.7>	<0.1>	<2.0>	<8.5>	<0.1>	<1.5>
17	10.0	0.1	1.6	6.5	0.1	1.1
	<13.3>	<0.1>	<2.1>	<8.8>	<0.1>	<1.5>
	10.4	0.1	1.8	6.7	0.1	1.2
	<13.9>	<0.1>	<2.4>	<8.9>	<0.1>	<1.6>

注1 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注2 厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。

図表 2-4-7 年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合の推移

年度	厚生年金			国共済		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成	%	%	%	%	%	%
14	58.1	1.0	13.9	65.4	0.7	13.0
15	58.0	0.9	13.8	64.9	0.7	13.1
16	57.5	0.9	14.1	63.1	0.6	13.0
17	57.1	0.9	14.3	62.6	0.6	13.4
年度	地共済			私学共済		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成	%	%	%	%	%	%
14	66.3	0.7	10.4	58.1	0.6	10.2
15	66.7	0.7	10.5	56.1	0.6	9.8
16	64.6	0.7	10.4	56.6	0.6	9.9
17	64.1	0.7	11.1	56.8	0.6	10.0

注 厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。

(3) 総合費用率

平成 17 年度の総合費用率は、厚生年金が最も高く 17.8%、次いで国共済 16.7%、地共済 16.2%、私学共済 11.8%の順となっている（図表 2-4-8、2-4-9）。

国共済の総合費用率は、平成 15 年度まで上昇傾向にあり高い水準で推移してきたが、平成 16 年度、17 年度と 2 年連続の低下となっている。これには、平成 16 年度から国共済と地共済の財政単位の一元化に伴う財政調整拠出金制度が導入され、地共済から国共済へ、16 年度に 708 億円（1 年度分の 2 分の 1 に相当する額）、17 年度に 1,172 億円（1 年度分）の財政調整拠出金が拠出されていることが、大きく影響している。この財政調整拠出金により、国共済の実質的な支出が減少し、総合費用率が平成 16 年度で 1.0 ポイント程度、17 年度で 1.7 ポイント程度低く抑えられている一方、地共済の総合費用率は 16 年度で 0.3 ポイント程度、17 年度で 0.5 ポイント程度高くなっているものと考えられる。

なお、平成 15 年度から総報酬制が導入され、「報酬」の中に賞与も含まれるようになった。このため、標準報酬総額が使われる総合費用率、独自給付費用率等は、平成 15 年度前と以後とでは接続しないことに留意する必要がある。本稿では、過去との比較のため、参考として、平成 15 年度以降の標準報酬月額ベースでの率も併記している。

総合費用率の推移をみると、各制度とも上昇傾向にある。平成 7 年度以降でみて上昇幅が大きかったのは厚生年金であり、標準報酬月額ベースでみると、平成 7 年度の 13.7%から平成 17 年度の 21.3%（総報酬ベースでは 17.8%）まで、10 年間で 7.6 ポイントの上昇であった。

総合費用率の上昇は、主に分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が増加する一方で、分母の標準報酬総額が減少する、又は増加しても分子ほど増加しないことによる（図表 2-4-10）。分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」の推移をみると、財政調整拠出金収入の影響等で国共済が平成 16 年度、17 年度に減少している以外は、各制度とも年々増加を続けている。平成 17 年度の対前年度増減率をみると、厚生年金 1.4%増、国共済 2.4%減、地共済 3.7%増、私学共済 3.0%増となっている。これに対し、分母の標準報酬総額は、厚生年金 1.3%増、国共済 0.1%減、地共済 1.5%減、私学共済 0.9%増である。その結果、平成 17 年度の総合費用率は、地共済が 0.8 ポイント、私学共済が 0.3 ポイント上昇し、厚生年金が横ばい、国共済が 0.4 ポイント減少するところとなった。

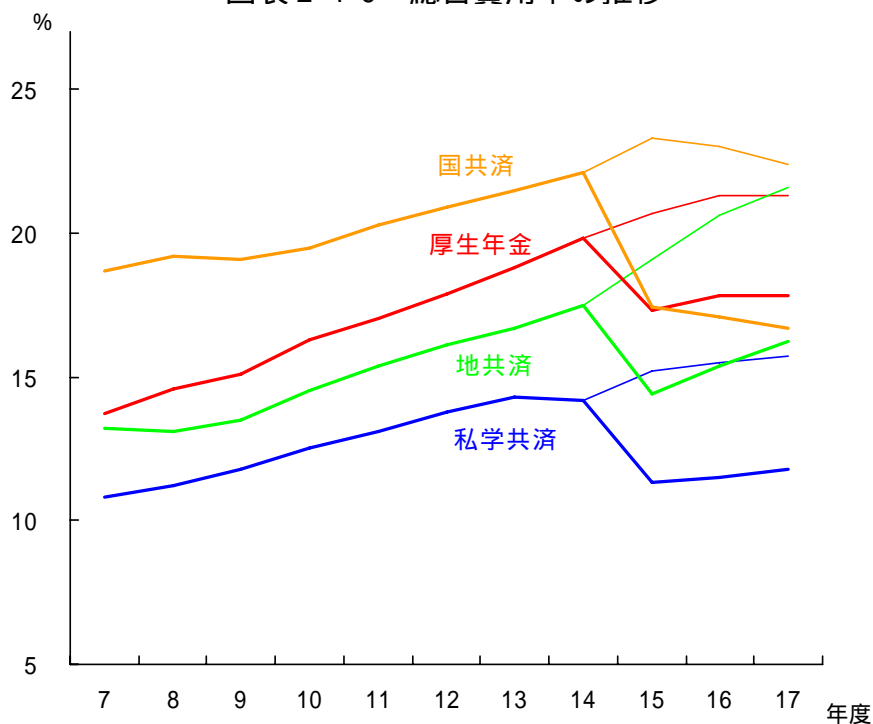
図表 2-4-8 総合費用率の推移

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成	%	%	%	%
7	<13.7>	<18.7>	<13.2>	<10.8>
8	<14.6>	<19.2>	<13.1>	<11.2>
9	<15.1>	<19.1>	<13.5>	<11.8>
10	<16.3>	<19.5>	<14.5>	<12.5>
11	<17.0>	<20.3>	<15.4>	<13.1>
12	<17.9>	<20.9>	<16.1>	<13.8>
13	<18.8>	<21.5>	<16.7>	<14.3>
14	<19.8>	<22.1>	<17.5>	<14.2>
15	17.3	17.4	14.4	11.3
	<20.7>	<23.3>	<19.1>	<15.2>
16	17.8	17.1	15.4	11.5
	<21.3>	<23.0>	<20.6>	<15.5>
17	17.8	16.7	16.2	11.8
	<21.3>	<22.4>	<21.6>	<15.7>
対前年度増減差 (ポイント)				
8	<0.9>	<0.5>	< 0.1>	<0.4>
9	<0.5>	< 0.1>	<0.4>	<0.6>
10	<1.2>	<0.4>	<1.0>	<0.7>
11	<0.7>	<0.8>	<0.9>	<0.6>
12	<0.9>	<0.6>	<0.7>	<0.7>
13	<0.9>	<0.6>	<0.6>	<0.5>
14	<1.0>	<0.6>	<0.8>	< 0.1>
15
	<0.9>	<1.2>	<1.6>	<1.0>
16	0.5	0.3	1.0	0.2
	<0.6>	< 0.3>	<1.5>	<0.3>
17	0.0	0.4	0.8	0.3
	<0.0>	< 0.6>	<1.0>	<0.2>

注1 < >は標準報酬月額ベースである。

注2 厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。図表3-3-4参照。

図表 2-4-9 総合費用率の推移



注 細線は標準報酬月額ベースである。

図表 2-4-10 総合費用率、独自給付費用率の分子、分母

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	対前年度増減率			
					厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%
A 実質的な支出 - 国庫・公経済負担（総合費用率の分子）								
7	167,090	9,411	22,208	1,774				
8	180,857	9,848	22,486	1,870	8.2	4.6	1.3	5.4
9	193,579	9,926	23,479	2,012	7.0	0.8	4.4	7.6
10	208,061	10,187	25,640	2,164	7.5	2.6	9.2	7.6
11	211,624	10,739	27,287	2,296	1.7	5.4	6.4	6.1
12	221,574	11,350	28,470	2,454	4.7	5.7	4.3	6.9
13	231,240	11,759	29,479	2,570	4.4	3.6	3.5	4.7
14	244,147	11,960	30,775	2,700	5.6	1.7	4.4	5.1
15	252,364	12,334	32,763	2,936	3.4	3.1	6.5	8.7
16	260,875	12,118	34,843	3,033	3.4	1.8	6.3	3.3
17	264,486	11,822	36,147	3,125	1.4	2.4	3.7	3.0
B 実質的な支出 - 国庫・公経済負担 - 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く)（独自給付費用率の分子）								
7	120,321	7,662	17,307	1,232				
8	131,444	8,026	17,334	1,305	9.2	4.7	0.2	5.9
9	142,131	8,027	18,132	1,426	8.1	0.0	4.6	9.3
10	152,632	8,137	19,935	1,542	7.4	1.4	9.9	8.1
11	152,801	8,547	21,191	1,627	0.1	5.0	6.3	5.5
12	160,726	8,994	22,002	1,719	5.2	5.2	3.8	5.7
13	169,208	9,354	22,905	1,812	5.3	4.0	4.1	5.4
14	178,173	9,480	24,037	1,911	5.3	1.4	4.9	5.4
15	183,707	9,736	25,725	2,093	3.1	2.7	7.0	9.5
16	189,165	9,331	27,374	2,101	3.0	4.2	6.4	0.4
17	191,240	9,094	28,868	2,181	1.1	2.5	5.5	3.8
C 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く)								
7	46,770	1,749	4,901	542				
8	49,413	1,822	5,152	565	5.7	4.1	5.1	4.2
9	51,449	1,898	5,347	586	4.1	4.2	3.8	3.8
10	55,430	2,050	5,705	623	7.7	8.0	6.7	6.2
11	58,823	2,192	6,096	669	6.1	7.0	6.9	7.5
12	60,848	2,356	6,469	735	3.4	7.5	6.1	9.9
13	62,032	2,405	6,574	758	1.9	2.1	1.6	3.1
14	65,974	2,479	6,738	789	6.4	3.1	2.5	4.2
15	68,657	2,599	7,038	842	4.1	4.8	4.4	6.7
16	71,710	2,787	7,469	932	4.4	7.2	6.1	10.6
17	73,246	2,728	7,278	943	2.1	2.1	2.6	1.3
D 標準報酬総額（総合費用率・独自給付費用率の分母）								
7	<1,215,248>	<50,431>	<168,207>	<16,431>				
8	<1,235,867>	<51,314>	<171,635>	<16,745>	<1.7>	<1.8>	<2.0>	<1.9>
9	<1,281,286>	<51,893>	<174,521>	<17,004>	<3.7>	<1.1>	<1.7>	<1.5>
10	<1,272,631>	<52,368>	<176,293>	<17,279>	< 0.7>	<0.9>	<1.0>	<1.6>
11	<1,247,826>	<52,854>	<177,712>	<17,500>	< 1.9>	<0.9>	<0.8>	<1.3>
12	<1,240,660>	<54,319>	<176,426>	<17,777>	< 0.6>	<2.8>	< 0.7>	<1.6>
13	<1,231,930>	<54,583>	<176,435>	<18,016>	< 0.7>	<0.5>	<0.0>	<1.3>
14	<1,233,692>	<54,065>	<175,486>	<19,005>	<0.1>	< 1.0>	< 0.5>	<5.5>
15	1,458,725	71,088	228,236	26,076
	<1,219,199>	<52,860>	<171,616>	<19,275>	< 1.2>	< 2.2>	< 2.2>	<1.4>
16	1,468,506	70,717	225,979	26,263	0.7	0.5	1.0	0.7
	<1,226,226>	<52,582>	<169,031>	<19,572>	<0.6>	< 0.5>	< 1.5>	<1.5>
17	1,487,083	70,654	222,616	26,495	1.3	0.1	1.5	0.9
	<1,242,451>	<52,733>	<167,237>	<19,845>	<1.3>	<0.3>	< 1.1>	<1.4>

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベース若しくは標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。

注3 <>は、標準報酬月額ベースの値である。

前述のように、総合費用率は、完全な賦課方式（積立金及びその運用収入がない）で財政運営を行う場合の保険料率に相当する。

総合費用率と保険料率の推移をみると（図表2-4-11）、平成17年度では各制度とも総合費用率が保険料率より高い状況であり、当年度の費用を賄うのに、保険料に加え運用収入等を充てている状況である。

なお、厚生年金の総合費用率は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含んでいないことに留意する必要がある。

図表2-4-11 総合費用率と保険料率の推移

年度	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
	総合費用率	保険料率	総合費用率	保険料率	総合費用率	保険料率	総合費用率	保険料率
平成	%	%	%	%	%	%	%	%
7	<13.7>	16.5	<18.7>	17.44	<13.2>	15.84	<10.8>	12.8
8	<14.6>	17.35	<19.2>	18.39	<13.1>	16.56	<11.2>	12.8
9	<15.1>	17.35	<19.1>	18.39	<13.5>	16.56	<11.8>	13.3
10	<16.3>	17.35	<19.5>	18.39	<14.5>	16.56	<12.5>	13.3
11	<17.0>	17.35	<20.3>	18.39	<15.4>	16.56	<13.1>	13.3
12	<17.9>	17.35	<20.9>	18.39	<16.1>	16.56	<13.8>	13.3
13	<18.8>	17.35	<21.5>	18.39	<16.7>	16.56	<14.3>	13.3
14	<19.8>	17.35	<22.1>	18.39	<17.5>	16.56	<14.2>	13.3
15	17.3	13.58	17.4	14.38	14.4	12.96	11.3	10.46
16	17.8	13.934	17.1	14.509	15.4	13.384	11.5	10.46
17	17.8	14.288	16.7	14.638	16.2	13.738	11.8	10.814

注1 総合費用率欄の<>は標準報酬月額ベースである。

注2 厚生年金の総合費用率は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。

注3 保険料率は、平成14年度以前は標準報酬月額ベース、平成15年度以降は総報酬ベースの数値であり、本人負担分の2倍を掲げた。また、年度の途中で保険料率が引き上げられた場合には、引上げ後の保険料率を掲げた。

注4 厚生年金の被保険者のうち、坑内員及び船員の保険料率、日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各旧共済組合の適用法人及び指定法人であった適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率、農林漁業団体等の適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率については、図表2-1-5に掲げる率である。

(厚生年金相当部分に係る総合費用率)

共済年金には、厚生年金にない「職域部分」があるため、制度間で総合費用率を比較する際には、同じ給付条件にした場合で比較することも必要である。このため、各共済について、職域部分を除いた「厚生年金相当部分」に係る総合費用率をみると(図表 2-4-12、図表 2-4-13) 平成 17 年度では、厚生年金(実績推計)の 18.8% に比べ、国共済は 3.3 ポイント、地共済は 3.9 ポイント、私学共済は 7.8 ポイントそれぞれ低くなっている。これは、国共済、地共済については、厚生年金に比べ 1 人当たり標準報酬額が高いことが、私学共済については、厚生年金に比べ年金扶養比率が高い(換言すると、成熟が進んでいない)ことなどが要因であると考えられる。

図表 2-4-12 厚生年金相当部分に係る総合費用率の推移

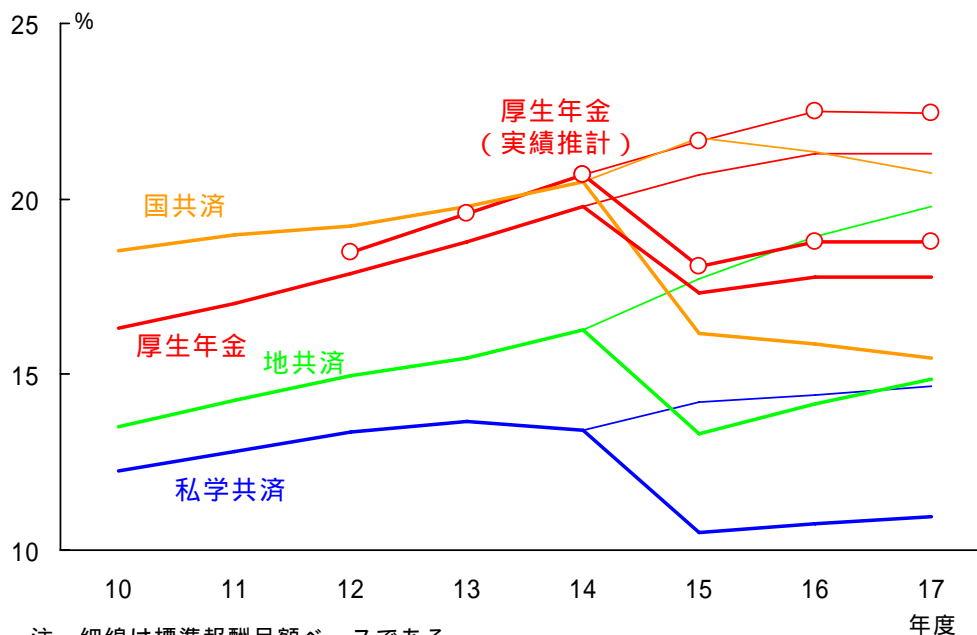
年度	国共済	地共済	私学共済	厚生年金	
	実績 (推計)	実績 (推計)	実績 (推計)	実績	実績 推計
平成	%	%	%	%	%
10	<18.5>	<13.5>	<12.3>	<16.3>	
11	<19.0>	<14.2>	<12.8>	<17.0>	
12	<19.2>	<15.0>	<13.4>	<17.9>	<18.5>
13	<19.8>	<15.5>	<13.7>	<18.8>	<19.6>
14	<20.5>	<16.3>	<13.4>	<19.8>	<20.7>
15	16.2	13.3	10.5	17.3	18.1
	<21.7>	<17.7>	<14.2>	<20.7>	<21.7>
16	15.9	14.2	10.7	17.8	18.8
	<21.4>	<18.9>	<14.4>	<21.3>	<22.5>
17	15.5	14.9	11.0	17.8	18.8
	<20.8>	<19.8>	<14.7>	<21.3>	<22.5>

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 < >は標準報酬月額ベースの値である。

注3 ここでは、職域部分を除いた給付費として、旧法(昭和60年改正前)共済年金については一定割合を乗じることによって算出した額を、新法共済年金については年度末の決定年金額を用い、国庫負担、追加費用は給付費按分で推計した額を用いて算出している。

図表 2-4-13 厚生年金相当部分に係る総合費用率の推移



注 細線は標準報酬月額ベースである。

(4) 独自給付費用率、基礎年金費用率

平成 17 年度の独自給付費用率は、厚生年金が 12.9%、国共済が 12.9%、地共済が 13.0%と同程度の率となっている一方で、私学共済は 8.2%と低くなっている(図表 2-4-14、2-4-15)。

対前年度増減差をみると、平成 16 年度、17 年度には、国共済がそれぞれ 0.5 ポイント、0.3 ポイントの低下となっている一方で、地共済はそれぞれ 0.8 ポイント、0.9 ポイントの上昇となっている。これには、国共済、地共済間で、両制度の独自給付費用率を同じにするように「費用負担平準化のための財政調整」が行われていることが影響している。16 年度から開始された財政調整(16 年度は 1 年度分の 2 分の 1)が 17 年度から満年度化しており、これに伴い、17 年度の両制度の独自給付費用率は同程度となっている。

基礎年金費用率は、厚生年金が最も高く 4.9%、次いで国共済 3.9%、私学共済 3.6%、地共済 3.3%の順となっている(図表 2-4-16、2-4-17)。基礎年金費用率が制度間でこのように異なるのは、1 人当たり標準報酬額や第 2 号・第 3 号被保険者の比率が制度間で異なることによる(図表 2-2-11、2-1-21)。

平成 16 年度と比べると、各制度とも横ばいとなっている。

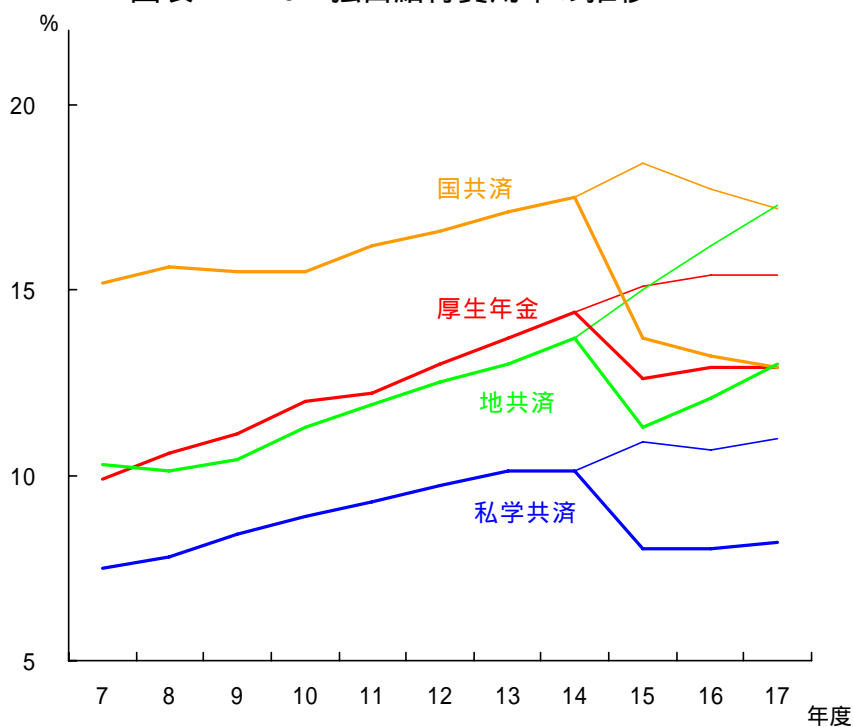
図表 2-4-14 独自給付費用率の推移

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成	%	%	%	%
7	<9.9>	<15.2>	<10.3>	<7.5>
8	<10.6>	<15.6>	<10.1>	<7.8>
9	<11.1>	<15.5>	<10.4>	<8.4>
10	<12.0>	<15.5>	<11.3>	<8.9>
11	<12.2>	<16.2>	<11.9>	<9.3>
12	<13.0>	<16.6>	<12.5>	<9.7>
13	<13.7>	<17.1>	<13.0>	<10.1>
14	<14.4>	<17.5>	<13.7>	<10.1>
15	12.6	13.7	11.3	8.0
	<15.1>	<18.4>	<15.0>	<10.9>
16	12.9	13.2	12.1	8.0
	<15.4>	<17.7>	<16.2>	<10.7>
17	12.9	12.9	13.0	8.2
	<15.4>	<17.2>	<17.3>	<11.0>
対前年度増減差 (ポイント)				
8	<0.7>	<0.4>	< 0.2>	<0.3>
9	<0.5>	< 0.1>	<0.3>	<0.6>
10	<0.9>	<0.0>	<0.9>	<0.5>
11	<0.2>	<0.7>	<0.6>	<0.4>
12	<0.8>	<0.4>	<0.6>	<0.4>
13	<0.7>	<0.5>	<0.5>	<0.4>
14	<0.7>	<0.4>	<0.7>	<0.0>
15
	<0.7>	<0.9>	<1.3>	<0.8>
16	0.3	0.5	0.8	0.0
	<0.3>	< 0.7>	<1.2>	< 0.2>
17	0.0	0.3	0.9	0.2
	<0.0>	< 0.5>	<1.1>	<0.3>

注1 <>は標準報酬月額ベースである。

注2 厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。図表3-3-6参照。

図表 2-4-15 独自給付費用率の推移



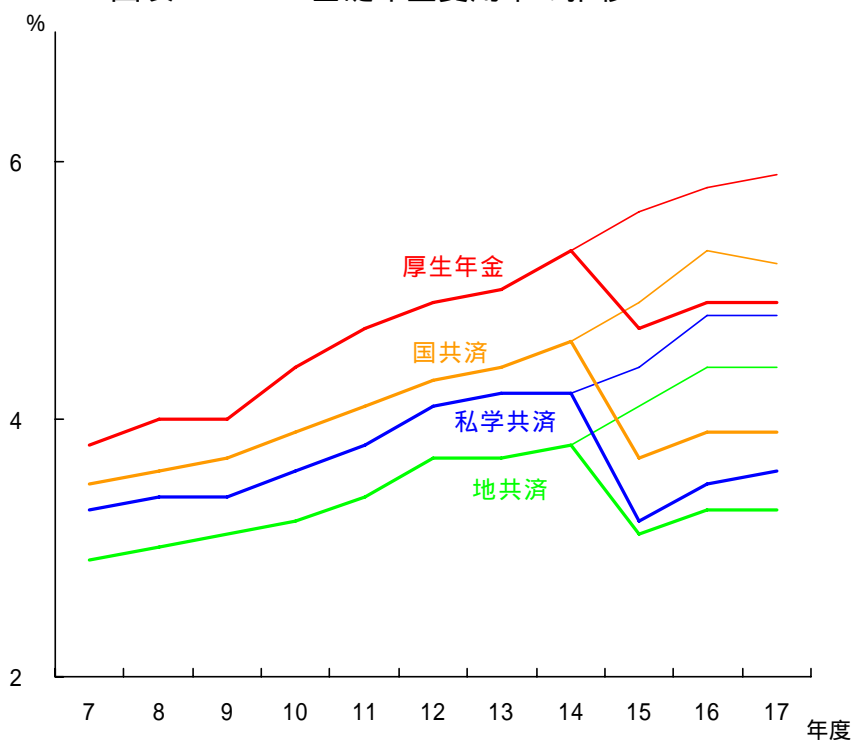
注 細線は標準報酬月額ベースである。

図表 2-4-16 基礎年金費用率の推移

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成	%	%	%	%
7	<3.8>	<3.5>	<2.9>	<3.3>
8	<4.0>	<3.6>	<3.0>	<3.4>
9	<4.0>	<3.7>	<3.1>	<3.4>
10	<4.4>	<3.9>	<3.2>	<3.6>
11	<4.7>	<4.1>	<3.4>	<3.8>
12	<4.9>	<4.3>	<3.7>	<4.1>
13	<5.0>	<4.4>	<3.7>	<4.2>
14	<5.3>	<4.6>	<3.8>	<4.2>
15	4.7	3.7	3.1	3.2
	<5.6>	<4.9>	<4.1>	<4.4>
16	4.9	3.9	3.3	3.5
	<5.8>	<5.3>	<4.4>	<4.8>
17	4.9	3.9	3.3	3.6
	<5.9>	<5.2>	<4.4>	<4.8>
対前年度増減差 (ポイント)				
8	<0.2>	<0.1>	<0.1>	<0.1>
9	<0.0>	<0.1>	<0.1>	<0.0>
10	<0.4>	<0.2>	<0.1>	<0.2>
11	<0.3>	<0.2>	<0.2>	<0.2>
12	<0.2>	<0.2>	<0.3>	<0.3>
13	<0.1>	<0.1>	<0.0>	<0.1>
14	<0.3>	<0.2>	<0.1>	<0.0>
15
	<0.3>	<0.3>	<0.3>	<0.2>
16	0.2	0.2	0.2	0.3
	<0.2>	<0.4>	<0.3>	<0.4>
17	0.0	0.0	0.0	0.1
	<0.1>	<0.1>	<0.0>	<0.0>

注 < >は標準報酬月額ベースである。

図表 2-4-17 基礎年金費用率の推移



注 細線は標準報酬月額ベースである。

(5) 収支比率 - 時価ベースで各制度とも低下 -

平成17年度の収支比率を簿価ベースで比較すると、厚生年金が最も高く120.8%、次いで国民年金（国民年金勘定）109.0%、国共済93.0%、地共済82.7%、私学共済74.0%の順である（図表2-4-18）。厚生年金と国民年金（国民年金勘定）は収支比率が100%を超えているが、これは、実質的な支出のうち自前で財源を用意しなければならない部分が、保険料収入と運用収入の合計より多く、積立金の取崩し等、その他の収入により賅っていることを示している。

一方、時価ベースでみると、厚生年金、国民年金を含め全ての制度で100%を下回っている。

図表2-4-18 収支比率の推移

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
	%	%	%	%	%
平成7	69.0	75.1	57.0	55.3	72.5
8	72.4	76.0	57.2	58.4	59.1
9	73.8	75.7	57.7	60.6	71.7
10	80.5	80.8	63.2	64.4	75.6
11	84.9	85.1	64.5	67.3	75.3
12	91.0	89.3	72.6	74.3	80.2
13	97.2	95.2	78.1	79.2	89.2
	[102.4]	[101.4]			[93.6]
14	104.7	97.2	84.3	83.0	96.7
	[119.2]	[100.6]		[108.2]	[108.5]
15	117.2	98.0	89.3	86.2	97.6
	[98.3]	[91.3]	[70.2]	[82.8]	[85.7]
16	123.8	98.3	93.5	86.8	103.1
	[112.7]	[96.9]	[83.1]	[78.6]	[95.6]
17	120.8	93.0	82.7	74.0	109.0
	[90.4]	[79.1]	[55.9]	[65.5]	[87.6]
対前年度増減差（ポイント）					
8	3.4	0.9	0.2	3.1	13.4
9	1.4	0.3	0.5	2.2	12.6
10	6.7	5.1	5.5	3.8	3.9
11	4.4	4.3	1.3	2.9	0.3
12	6.1	4.2	8.1	7.0	4.9
13	6.2	5.9	5.5	4.9	9.0
14	7.5	2.0	6.2	3.8	7.5
	[16.8]	[0.8]			[14.9]
15	12.5	0.8	5.0	3.2	0.9
	[20.9]	[9.3]		[25.4]	[22.8]
16	6.6	0.3	4.2	0.6	5.5
	[14.4]	[5.6]	[12.9]	[4.2]	[9.9]
17	3.0	5.3	10.8	12.8	5.9
	[22.3]	[17.8]	[27.2]	[13.1]	[8.0]

注1 []内の数値は、時価ベースである。

注2 厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。図表3-3-7参照。

注3 国共済の時価ベースは、平成10年度82.0、11年度82.0、12年度95.5となっている。

収支比率の推移をみると、簿価ベースでは各制度とも上昇傾向にあったが、平成17年度には被用者年金各制度で低下している。また、時価ベースでみると、平成17年度はすべての制度で低下しており、低下幅も大きい。これは、分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」の増加幅が縮小又は減少している一方、分母の「保険料収入 + 運用収入」が大幅な増加となったことによる（図表 2-4-10 A 欄、2-4-18、2-4-19）。

図表 2-4-19 収支比率の分母（保険料収入 + 運用収入）の推移

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
平成	億円	億円	億円	億円	億円
7	242,200	12,529	38,980	3,209	21,435
8	249,767	12,959	39,300	3,199	22,505
9	262,469	13,105	40,721	3,323	22,858
10	258,315	12,609	40,570	3,359	23,084
11	249,384	12,623	42,327	3,413	23,261
12	243,579	12,704	39,211	3,304	22,507
13	237,967	12,356	37,729	3,244	21,800
	[225,901]	[11,593]			[20,783]
14	233,105	12,299	36,526	3,254	20,855
	[204,765]	[11,887]		[2,497]	[18,587]
15	215,310	12,588	36,676	3,406	21,149
	[256,657]	[13,513]	[46,672]	[3,545]	[24,108]
16	210,662	12,328	37,269	3,495	20,398
	[231,471]	[12,509]	[41,935]	[3,860]	[22,009]
17	218,882	12,713	43,703	4,225	20,837
	[292,477]	[14,937]	[64,672]	[4,768]	[25,931]
対前年度増減率（％）					
8	3.1	3.4	0.8	0.3	5.0
9	5.1	1.1	3.6	3.8	1.6
10	1.6	3.8	0.4	1.1	1.0
11	3.5	0.1	4.3	1.6	0.8
12	2.3	0.6	7.4	3.2	3.2
13	2.3	2.7	3.8	1.8	3.1
14	2.0	0.5	3.2	0.3	4.3
	[9.4]	[2.5]			[10.6]
15	7.6	2.4	0.4	4.7	1.4
	[25.3]	[13.7]		[42.0]	[29.7]
16	2.2	2.1	1.6	2.6	3.6
	[9.8]	[7.4]	[10.1]	[8.9]	[8.7]
17	3.9	3.1	17.3	20.9	2.2
	[26.4]	[19.4]	[54.2]	[23.5]	[17.8]

注1 []内の数値は、時価ベースである。

注2 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注3 私学共済の保険料収入には都道府県補助金を含む。

注4 国共済の時価ベースは、平成10年度12,423億円、11年度13,104億円、12年度11,884億円となっている。

(6) 積立比率

平成 17 年度の積立比率を簿価ベースで比較すると、地共済が最も高く 10.5 倍、次いで私学共済 10.3 倍、国共済 7.4 倍、厚生年金 5.2 倍、国民年金(国民年金勘定) 4.3 倍の順となっている(図表 2-4-20)。平成 17 年度は、国共済以外の制度で、16 年度に比べ低下している。国共済では、平成 16 年度から受け入れている財政調整拠出金収入(17 年度から満年度化)の影響で実質的な支出が減少しており、その結果、積立比率が上昇したものと考えられる。逆に、地共済は低下する方向に働いている。

また、時価ベースでは、厚生年金 5.2 倍、国共済 7.5 倍、地共済 10.7 倍、私学共済 10.6 倍、国民年金 4.3 倍となっている。平成 16 年度に比べ、国共済で上昇、厚生年金と私学共済で横ばい、地共済と国民年金で低下している。

図表 2-4-20 積立比率の推移

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
	倍	倍	倍	倍	倍
平成 7	6.3	7.4	12.2	12.9	4.1
8	6.2	7.4	12.8	13.0	5.2
9	6.1	7.6	13.0	12.7	4.8
10	6.0	7.7	12.6	12.4	4.9
11	6.2	7.6	12.4	12.3	5.1
12	6.1	7.3	12.4	11.9	5.2
13	5.9	7.3	12.3	11.7	5.0
14	5.6	7.2	12.0	11.4	4.9
	[5.5]	[7.3]			[4.8]
15	5.5	7.0	11.4	10.7	4.8
	[5.2]	[7.1]	[11.2]	[10.8]	[4.6]
16	5.3	7.2	10.9	10.5	4.7
	[5.2]	[7.3]	[10.9]	[10.6]	[4.6]
17	5.2	7.4	10.5	10.3	4.3
	[5.2]	[7.5]	[10.7]	[10.6]	[4.3]
対前年度増減差(ポイント)					
8	0.1	0.0	0.6	0.1	1.1
9	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
10	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1
11	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
12	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1
13	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2
14	0.3	0.1	0.3	0.3	0.1
15	0.1	0.2	0.6	0.7	0.1
	[0.3]	[0.2]			[0.2]
16	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1
	[0.0]	[0.2]	[0.3]	[0.2]	[0.0]
17	0.1	0.2	0.4	0.2	0.4
	[0.0]	[0.2]	[0.2]	[0.0]	[0.3]

注1 []内の数値は、時価ベースである。

注2 厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行人分を含まない。図表3-3-10参照。

注3 国共済の時価ベースは、平成11年度7.7、12年度7.5、13年度7.4となっている。

(7) 財政指標でみた各制度の特徴

最後に、年金扶養比率、総合費用率、独自給付費用率、収支比率、積立比率が全体としてどうなっているのか、制度相互に「レーダーチャート」で比較をしてみる（図表 2-4-21）。

ここでは、年金扶養比率は、成熟が進んだ段階である2（2人で1人を支える）を基準として、尺度を定めた。また、総合費用率は、最終的には年収の20%になるとして、グラフでは20に対する比の逆数をとった（逆数とするのは成熟が進むに連れ小さくなるようにするためである）。同様の考えで、独自給付費用率は14、収支比率は100に対する比の逆数をとった。積立比率については、成熟が進むに連れ小さくなることを考慮して尺度を定めた^注。

注 図が見易くなるようにするための処理を行っている。

結果は図のとおりで、レーダーチャートの形状は、国共済・地共済、厚生年金・私学共済に2分される。グループの国共済・地共済は、年金扶養比率のラインがグループに比べて突き出ていない（成熟が進んでいる）とともに、積立比率のラインが突き出ている（積立金が相対的に多い）。一方、グループの厚生年金・私学共済は、形状は類似しているが、大きさは厚生年金の方が小さく、成熟が進んでいる。

図表 2-4-21 財政指標レーダーチャート

